

基本方針 1 高齢者の多様な生きがいがいづくりの支援
 1-1 高齢者の活動的な暮らしの支援
 (1) 多様な活動機会の充実 (計画書P75～)

1 老人クラブ等助成事業(計画書P75)

概要	評価指標	24 年度	目標	7.9	評価 A	評価	単位老人クラブ及び老人クラブ連合会を支援するため、補助金を交付した。新たなクラブが設立されたものの、全体のクラブ数、会員数は減少した。
各老人クラブに対し補助金を交付	60歳以上人口に対する老人クラブの加入者の割合（％）		実績	6.9		今後	引き続き、高齢者の生きがいと健康づくり等による明るい長寿社会の実現に向け、高齢者の自主的組織である老人クラブへ支援を行う。
		25 年度	目標	7.8	評価	クラブ数・会員数は減少傾向にあるが、単位老人クラブ・老人クラブ連合会に対し適切な支援を実施した。	
実績			6.5	今後	引き続き、高齢者の生きがいづくり等による明るい長寿社会の実現に向け、支援を実施する。		
26 年度		目標	7.7	評価	クラブ数・会員数は減少傾向にあるが、単位老人クラブ・老人クラブ連合会に対し適切な支援を実施した。		
		実績	6.2	今後	引き続き、高齢者の生きがいづくり等による明るい長寿社会の実現に向け、支援を実施する。		
担当課			3か年 （総合評価）		評価 A	評価	単位老人クラブ及び老人クラブ連合会を支援するため、補助金を交付した。新たなクラブが設立されたものの、全体のクラブ数、会員数は減少した。
高齢福祉介護課					今後	引き続き、高齢者の生きがいと健康づくり等による明るい長寿社会の実現に向け、高齢者の自主的組織である老人クラブへ支援を行う。	

2 生きがいと健康づくり推進事業(計画書P75)

概要	評価指標		目標	9		評価	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業は目的に向けて成果が上がっており、概ね好評を得ている。
生きがい・健康づくりの推進 や世代間交流をおこなう	講座数	24 年度	実績	9	評価 A	今後	高齢者の生きがいと健康づくり推進委員会は事業を推進する施策の検討を行っていたが、事業は順調に運営され、軌道に乗ったものと判断し、役割を終え、今年度をもって廃止する。
			25 年度	目標		9	評価
26 年度		実績		9	評価 A	今後	引き続き、高齢者が生きがいを持ちながら家庭・地域・企業等の様々な領域で心豊かに生活できるよう、各種講座、教室を開催する。
		26 年度	目標	9		評価 A	今後
26 年度			実績	9	評価 A		今後
		3か年 (総合評価)		評価 A		評価	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業は目的に向けて成果が上がっており、概ね好評を得ている。
		今後	引き続き、高齢者が生きがいを持ちながら家庭・地域・企業等の様々な領域で心豊かに生活できるよう、各種講座、教室を開催する。				

3 市民参加促進・啓発事業(計画書P76)

概要		評価指標	24	目標	560	評 点	A	評価	審議会等については、各担当課において適切な運営等を行っており、開催数については前年度を上回る結果となった。パブリックコメントについては、実施予告や実施状況を広報ちがさきやホームページ等で情報発信をしたほか、市内各所に設置されている広報板へ関連情報を掲載し、高齢者をはじめ、誰にでも分かりやすい情報発信に努めてきた。
多様な市民参加の機会を提供				実績	1,452			今後	引き続き、各担当課において審議会等の適切な運営等を行っていただくとともに、分かりやすい情報発信に努める。
				目標	580			評価	審議会等については、各担当課において適切な運営等が行われており、パブリックコメントを含めた評価指標については、目標値を上回った。また、広報紙やホームページ、掲示板等を活用し、市民参加に関する幅広い情報発信に努めた。
担当課		審議会等開催回数及びパブコメ提出者数	25	実績	1,075	評 点	A	今後	引き続き、各担当課において審議会等の適切な運営等を行うとともに、多様な媒体を用いて情報発信を行い、市民参加の機会の拡充を提供する。
企画経営課 市民自治推進課			26	目標	600			評価	審議会等については、各担当課において適切な運営等を行っており、会議開催数については前年度を上回る結果となった。また、市民参加に関しても、様々な情報媒体を用い、情報発信に努め、パブリックコメント提出者数は前年度を大きく上回った。
			26	実績	1,729			今後	引き続き、各担当課において審議会等の適切な運営等を行う。また、市民参加の機会について広く情報発信を行い、市民参加のさらなる促進及び推進を図る。
			3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	審議会等の運営については、会議開催も含めて、適切な運用がされた。また、市民参加におけるさらなる情報発信に努めたため、パブリックコメント提出者の件数が増加した。
								今後	今後も引き続き、審議会の適切な運営に努めるとともに、市民参加の機会についてより効果的な情報発信を行い、多様な市民参加の機会の提供を図る。

4 パソコン体験コーナー運営管理(計画書P76)

概要	評価指標	24	目標	4,100	評 点	A	評価	(主な実績) ・コーナーのパソコンを2台更新しました。 ・コーナーの案内を広報紙に4回掲載しました。 ・コーナーの案内を「生涯学習情報紙エコー・ちがさき」に4回掲載しました。 ・コーナーのレイアウト、パソコンのソフトウェア更新など、市民が快適に利用できるよう、コーナーの環境の見直しをこまめに実施しました。 (評価) 目標の80%程度の実績です。利用者数は順調に伸びています(前年度と比較して、206人増)。パソコンなど利用者用機器を見直すことで、改善を図ることができます。
市民のICT(情報推進技術)教育の推進を図る			実績	3,263			今後	平成25年度からは、文化生涯学習課がパソコン体験コーナー運営管理事業を所管しています。ただし、コーナーの機器及びインターネット回線の管理は、情報推進課が継続して所管しています。情報推進課としては、NPO法人パソコンボランティア湘南との調整の上、パソコンなど利用者機器の見直しを進めます。※計画内で、文化生涯学習課への事業移管をお願いします。
担当課	パソコン体験コーナー利用者数	25年度	目標	—	評 点	A	評価	高齢者や障害者を中心に情報化社会へ対応できるよう、生涯学習の一貫として平成25年度から情報推進課より業務を移管して実施しており、順調に運営できている。
			実績	2,952			今後	今後は、パソコンに留まらず様々な情報端末を活用したインターネットの活用方法であったり、初級だけではなく中級にも対応した内容で、より将来にわたり学べる機会を提供する。
文化生涯学習課		26年度	目標	—	評 点	A	評価	高齢者や障害者を中心に情報化社会へ対応できるよう、生涯学習の一貫として実施している。
			実績	2,785			今後	ハードの整備や講師の確保が必要ではあるが、タブレット等の情報端末を活用したインターネットの活用や、初級だけではなく中級にも対応した内容で、学べる機会を提供する。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	利用者の8割を超える方が60歳以上の方で、また、1日平均12～13人が利用されている。事業の目的を十分に果たしている。
							今後	ハードの整備や講師の確保が必要ではあるが、タブレット等の情報端末を活用したインターネットの活用や、初級だけではなく中級にも対応した内容で、学べる機会を提供する。

5 家庭菜園事業(計画書P76)

概要	評価指標	24 年度	目標	43	評価 B	評価	市民農園については、2園の閉園があったが、新たに5園新規に開設支援を行い、開設した。また、家庭菜園1園は閉園をし、同農地を農業者に賃貸することとなり、営農環境の継続につながりました。
家庭菜園や市民農園を高齢者へ提供、生きがいづくりを支援			実績	42		今後	25年度についても、引き続き耕作放棄地、遊休農地の防止に寄与すべく、市民農園の新規開設の支援及びPRを継続してまいります。
担当課	家庭菜園・市民農園数	25 年度	目標	45	評価 A	評価	事務事業の目的達成に向けて、すでに成果が出ている。
農業水産課			実績	47		今後	引き続き農地保全のため及び非農家である市民の農業体験の場である家庭菜園の維持管理及び市民農園の開設支援を行う。
		26 年度	目標	47	評価 A	評価	市民農園は、1園閉園があったが、5園の新規開設があった。また、相続等の事情により家庭菜園は2園閉園となった。
			実績	51		今後	非農家の農業体験の場となる市民農園の新規開設支援を引き続き実施するとともに、家庭菜園の維持管理を行う。
		3か年 (総合評価)			評価 A	評価	家庭菜園については、市街化区域内に開設されているものが多く、相続が発生した際にやむを得ず返還する事情が発生しているが、運営、維持管理を実施している。市民農園は丁寧な相談から開設支援を実施することで、着実に開設数が増加している。
						今後	非農家の農業体験の場となる市民農園の新規開設支援を引き続き実施するとともに、家庭菜園の維持管理を行う。

6 文化芸術の鑑賞機会の提供(計画書P77)

概要	評価指標	24 年度	目標	1	評価 点	A	評価	芸術文化鑑賞事業や創造育成事業などを実施し、学校や地域と連携した取り組みも行いながら、文化芸術の鑑賞機会を積極的に提供した。
優れた文化芸術の鑑賞機会を積極的に提供	参加者数の伸び (%)		実績	▲ 13			今後	引き続きより多くの利用者に利用してもらえるよう、積極的な情報発信等を行っていく。
		25 年度	目標	2	評価 点	C	評価	平成25年度の文化会館における文化芸術鑑賞事業への参加者は10,475人だった。目標には達しなかったが、文化芸術活動に触れる機会の提供につながっている。
実績			▲ 15.6	今後			文化・スポーツ振興財団との連絡調整を行いながら、文化芸術の鑑賞機会の提供について事業を展開していく。	
文化生涯学習課		26 年度	目標	3	評価 点	C	評価	平成26年度の文化会館における文化芸術鑑賞事業への参加者は14,778人だった。目標には達しなかったが、文化芸術活動に触れる機会の提供につながっている。
			実績	▲ 16			今後	文化・スポーツ振興財団との連絡調整を行いながら、文化芸術の鑑賞機会の提供について事業を展開していく。
		3か年 (総合評価)			評価 点	C	評価	国際的及び地域など多様な視点からの文化芸術事業や鑑賞と体験が組み合わさった事業等を提供した。目標には達しなかったが、文化芸術活動に触れる機会の提供につながっている。
							今後	これまでの事業の高い質を維持していきながら、国の文化政策などにも注視し、最新の動向を踏まえた事業を計画、実施していく必要がある。

7 美術館事業(計画書P77)

概要	評価指標	24 年度	目標	2	評価 点	A	評価	優れた美術・芸術文化の鑑賞機会を提供するための企画展や体験・学習講座などを開催し、また地域の学校や芸術団体と連携した展示事業を実施した。
郷土の文化を後世に伝え、市民の創作活動に寄与			実績	▲ 2			今後	引き続き、展覧会による鑑賞機会の提供を行うとともに学習講座やワークショップなど、美術・芸術文化に親しむ機会を提供する。
担当課	文化芸術事業への参加者数の伸び(%)	25 年度	目標	3	評価 点	A	評価	平成25年度は、31,918人の入館があった。文化芸術に触れる機会として、企画展や体験・学習講座などの取り組みを行った。
文化生涯学習課			実績	6.1			今後	文化・スポーツ振興財団との連絡調整を行いながら、文化芸術の鑑賞機会の提供について、事業を展開していく。
		26 年度	目標	4	評価 点	C	評価	文化芸術の鑑賞機会の提供及び次世代育成のため、学校連携事業や教育普及活動等を積極的に行った。また、他市美術館と連携する企画展やワークショップを開催した際には、双方の美術館利用者の往来があり、互いに交流することができた。
実績	▲10.4		今後	企画展や講座、ワークショップ等を実施し、文化芸術に触れる機会を提供する。また、その事業周知を図るため、文化・スポーツ振興財団と連携し、積極的に広報活動を行い新たな集客を目指す。				
		3か年 (総合評価)			評価 点	C	評価	次世代育成や教育普及活動等の取組より、新たな客層が少しずつ増えてきている。目標には達しなかったが、今後も幅広い世代の方へ文化芸術に触れる機会を提供していく。
			今後	今後も学芸員をはじめ、職員同士が互いに良い刺激を受け、既存の枠に捉われない企画の提案及びその実施に向けて積極的に取組むとともに、事業周知を図るため、広報活動にも力を入れていく必要がある。				

8 文化会館事業(計画書P77)

概要	評価指標	24 年度	目標	2	評価 点	A	評価	芸術文化鑑賞事業や創造育成事業などを実施した。
市内の文化芸術の向上を図る	参加者数の伸び (%)		実績	▲ 13		今後	引き続き芸術文化鑑賞事業や創造育成事業等を実施し、積極的な情報発信を行うことで利用増につなげていく。	
		25 年度	目標	3	評価 点	C	評価	芸術文化鑑賞事業や創造育成事業などを実施した。平成25年度の文化会館の参加者数は、393,779人、平成24年度の40,4068人と比較すると、参加者数に減少が見られた。
実績			▲ 2.5	今後		文化・スポーツ振興財団との連絡調整を行いながら、文化芸術の鑑賞機会の提供について、事業を展開する。		
担当課		26 年度	目標	4	評価 点	C	評価	芸術文化鑑賞事業や創造育成事業などを実施した。平成26年度の文化会館の参加者数は、389,196人、平成25年度の393,779人と比較すると、参加者数に減少が見られた。
			実績	▲ 1.2		今後	文化・スポーツ振興財団との連絡調整を行いながら、文化芸術の鑑賞機会の提供について、事業を展開する。	
文化生涯学習課		3か年 (総合評価)	評価 点	C	評価	芸術文化鑑賞事業及び創造育成事業を実施し、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供した。また参加型のワークショップ事業を積極的に展開しアンケート結果も高い水準を維持している。		
今後	今後も継続して安全で快適な施設運営の進行、またアウトリーチ事業の拡充など文化芸術に身近で親しめるような場を媒体を用いて発信するよう努めていく。							

9 開高健記念館事業(計画書P78)

概要	評価指標		目標	1	評価	評価	年2回の企画展やギャラリートークの実施等を行った。
企画展などの開催	参加者数の伸び (%)	24年度	実績	▲ 32	評価	C	引き続きより多くの利用者に開高健の魅力を知ってもらうよう趣向をこらした企画展等を行っていく。
		25年度	目標	2	評価	C	平成25年度は、4,571人と、平成24年の4,636人と比較して65人の減少となった。開高健記念館については、年2回の企画展やギャラリートークを行った。
担当課		25年度	実績	▲ 1.4	評価	C	今年度、開高健記念館の隣接地に開館予定の(仮称)ゆかりの人物館と共に、文化芸術の振興のための施設として運営する。
		文化生涯学習課	26年度	目標	3	評価	A
			26年度	実績	21.8	評価	A
		3か年 (総合評価)			評価	C	年2回の企画展の開催、また開高健の資料や愛蔵品を語る月1回のギャラリートークを実施した。また人物館の整備に伴い、開高健記念館と人物館で往来できるよう整備を行った。
						C	茅ヶ崎ゆかりの人物館のグランドオープンに合わせ、運営業務委託先との調整を行いながら一体利用による共同企画展や運営体制の確立などを検討し、参加者数の増加につなげていく。

10 市民文化祭の開催(計画書P78)

概要	評価指標		目標	43		評価	評価	舞台・展示・文芸と幅広い分野で27のイベントを行い、多くの参加者・来場者を動員した。
高齢者の外出機会を創出、交流の場を提供	開催日数	24年度	実績	44	評価	A	今後	引き続き約1か月半に渡り幅広い分野で開催し、多くの高齢者の外出機会や異世代間の交流を提供する。
			目標	43		評価	評価	文化団体振興会の所属部会においては、24団体が、自らの能力を発揮して文化活動に寄与する取り組みを行った。
担当課		25年度	実績	43	評価	A	今後	今年度も、10月～11月にかけて文化祭を開催し、日頃の文化活動の発表の場として生きがいづくりの支援をする。
			目標	43		評価	評価	舞台・展示・文芸と幅広い分野で28のイベントを行い、多くの参加者・来場者を動員した。新たに創作音楽部会が文化祭に参加し、多世代を動員することにつながった。
文化生涯学習課	26年度	実績	44	評価	A	今後	来年度も10月～11月にかけて文化祭を開催し、日頃の文化活動の発表の場として生きがいづくりの支援をする。	
		目標	43		評価	評価	新規部会も加わり、より幅広い世代向けのイベントを開催できるようになった。	
		3か年 (総合評価)			評価	A	今後	引き続き幅広い分野のイベントを開催する。また、積極的な広報活動を行うことで各部会が行う事業の周知を図り、新規会員の参加を促すと共に、文化活動の振興に努めている。

11 生涯学習の機会の提供(計画書P78)

生涯学習の機会の提供計画書 7/7							
概要	評価指標	24 年度	目標	100	評価 A	評価	大学や企業、市民とも連携し学習するきっかけづくりとなる機会の提供を行った。
学習するきっかけづくりとなる機会の提供	受講希望割合(%)		実績	100		今後	引き続き市民の学習活動が活発に行われるように、学習するきっかけづくりとなる機会の提供を行う。
		25 年度	目標	100	評価	平成25年度の生涯学習に係る事業の実績は、のべ235日となっており、学びに関する機会の提供に努めた。	
実績			84.6	今後	今年度も、様々な年齢層をターゲットにした生涯学習事業を実施していく。		
文化生涯学習課		26 年度	目標	100	評価 A	評価	大学、企業、市民及び庁内各課とも連携し、学習するきっかけづくりとなる機会の提供を行い、事業実施日数はのべ282日となっている。
			実績	83.6		今後	各事業の参加者数を増やすため、開催内容及び開催場所について改めて検討する。
		3か年 (総合評価)	評価 A	評価	大学、企業、市民及び庁内各課とも連携し、学習するきっかけづくりとなる機会の提供を行い、事業実施日数はのべ280日を超えている。		
				今後	各事業の参加者数を増やすため、開催内容及び開催場所について改めて検討する。		

12 生涯学習情報の収集・提供と相談体制の充実(計画書P79)

概要	評価指標	24年度	目標	73	評価	A	評価	図書館と連携し市民ギャラリーに「まなびの窓口」の開設に向けて取り組み、平成25年4月より生涯学習相談業務と図書館業務を行こととなった。
学習情報の収集・発信と学習相談の実施	認知度・満足度(%)	24年度	実績	70		今後	引き続き図書館と連携するとともに、生涯学習情報の収集・提供と相談体制の充実を図る。	
担当課			25年度	目標	74	評価	評価指標についての評価が未実施であるが、学習情報の収集・発信と学習相談の実施は常に実施をしている。	
文化生涯学習課		実績			今後	引き続き生涯学習情報の収集・提供と相談体制の充実に取り組む。		
		26年度	目標	75	評価	評価指標についての評価が未実施であるが、学習情報の収集・発信と学習相談の実施は常に実施をしている。また、26年度は生涯学習ポータルサイト(マナコレ)を構築した。		
			実績		今後	引き続き生涯学習情報の収集・提供と相談体制の充実に取り組む。中でも新しく構築したポータルサイトにより、さらに多様な学習情報を発信していけるようにする。		
		3か年(総合評価)				評価	評価	「まなびの窓口」開設や「生涯学習ポータルサイト(マナコレ)」の構築など、学習情報の発信体制を強化することが出来た。評価指標についての評価が未実施であるため、指標の計り方が課題である。
				今後	学習相談の充実を図るための職員体制づくりをする。またポータルサイトに多様なコンテンツや話題を掲載し、多くの方に学習情報の提供ができるようにしていく。			

13 各種体育大会の開催(計画書P79)

概要	評価指標	24年度	目標	46	評価	評価	目標どおり各種大会を開催することができ、市民がスポーツに親しめる機会を提供することができた。
スポーツに親しめる 機会の提供	開催回数	24年度	実績	46	評価	A 今後	市民が参加しやすい種目を検討するなどして、さらにスポーツに親しめる機会を提供する。
			目標	46	評価	A 評価	ニュースポーツであるファミリーバドミントン大会を新たに開催し、初心者でも参加しやすい大会を増やせた。
担当課		25年度	実績	47	評価	A 今後	市民が参加しやすい種目を検討するなどして、さらにスポーツに親しめる機会を提供する。
			目標	47	評価	A 評価	目標どおり各種大会を開催することができ、市民がスポーツに親しめる機会を提供することができた。選挙により会場が使用できなくなったため、実績が目標に達しなかった。
スポーツ健康課		26年度	実績	46	評価	A 今後	市民が参加しやすい種目を検討するなどして、さらにスポーツに親しめる機会を提供する。
			目標	47	評価	A 今後	市民が参加しやすい種目を検討するなどして、さらにスポーツに親しめる機会を提供する。
		3か年 (総合評価)			評価	A 今後	概ね目標どおり各種大会を開催することができ、市民がスポーツに親しめる機会を提供することができた。
					評価	A 今後	市民が参加しやすい種目を検討するなどして、さらにスポーツに親しめる機会を提供する。

14 総合型地域スポーツクラブの育成(計画書P79)

概要	評価指標	24年度	目標	8	評価	評価	新クラブの設立に向けた連絡調整を行い、新たに1団体が設立し、成果があがった。
既存活動団体の支援 及び市民への周知	広報紙への掲載回数	24年度	実績	4	評価	A 今後	創設を目指すクラブに対して育成・支援を行う。また、既存クラブに対しては、クラブの主催事業などの市民への周知活動を行うなどしてクラブの運営が円滑に進むよう支援する。
			目標	8	評価	A 評価	会場の確保や広報紙への掲載の支援により、高齢者がスポーツに参加する機会を設けることができた。
担当課		25年度	実績	11	評価	A 今後	創設を目指すクラブに対して育成・支援を行う。また、既存クラブに対しては、クラブの主催事業などの市民への周知活動を行うなどしてクラブの運営が円滑に進むよう支援する。
			目標	8	評価	A 評価	会場の確保や広報紙への掲載の支援により、高齢者がスポーツに参加する機会を設けることができた。
スポーツ健康課		26年度	実績	8	評価	A 今後	創設を目指すクラブに対して育成・支援を行う。また、既存クラブに対しては、クラブの主催事業などの市民への周知活動を行うなどしてクラブの運営が円滑に進むよう支援する。
			目標	8	評価	A 今後	創設を目指すクラブに対して育成・支援を行う。また、既存クラブに対しては、クラブの主催事業などの市民への周知活動を行うなどしてクラブの運営が円滑に進むよう支援する。
		3か年 (総合評価)			評価	A 今後	会場の確保や広報紙への掲載の支援により、高齢者がスポーツに参加する機会を設けることができた。
					評価	A 今後	創設を目指すクラブに対して育成・支援を行う。また、既存クラブに対しては、クラブの主催事業などの市民への周知活動を行うなどしてクラブの運営が円滑に進むよう支援する。

15 ファミリーサポートセンター事業(計画書P80)

概要	評価指標	24 年度	目標	7,750	評価 点	A	評価	支援会員の新規登録者のうち60歳以上は全体の13%に上った。
子どもを預かる援助活動会員として高齢者の参加を進める	活動件数		実績	8,377		今後	今後も地域での子育て支援を推進するよう制度の周知を図る。	
		25 年度	目標	8,000	A	評価	支援会員の新規登録者のうち60歳以上は全体の10%に上った。	
実績			8,598	今後		今後も地域での子育て支援を推進するよう制度の周知を図る。		
26 年度		目標	8,250	A	評価	支援会員の新規登録者のうち60歳以上は全体の27%に上った。		
		実績	8,887		今後	今後も地域での子育て支援を推進するよう制度の周知を図る。		
担当課		子育て支援課	3か年 (総合評価)			評価 点	A	評価
	今後						依頼会員の様々な要望に応えられるよう、多くの支援会員が必要。病児病後児保育の検討も進めることから、今後も地域での子育て支援を推進するよう制度の周知を図る。	

16 社会教育講座(計画書P80)

概要	評価指標	24年度	目標	3	評点	C	評価	3回の予定が2回しかできずその目標を達成することができなかったが、孤独になりがちな高齢者を対象にした「暮らしにもっと笑いを～ユーモアの効用～」は参加者の意識に大きな変化を与えることができ、今後の成果が見込める。
高齢者に学習機会の提供			実績	2		今後	高齢社会を見据え、真の豊かさや地域に生きることの意味を、現役世代が考える機会として、社会教育講座を実施する。	
	担当課	開催回数	25年度	目標	3	評点	C	評価
実績				2	今後		開催の時期や宣伝の方法などを工夫して実施していく。	
社会教育課	26年度		目標	3	評点	A	評価	平成26年度は3回の社会教育講座を行った。その中で高齢者を対象としたものでセカンドライフ講座を行った。「豊かなセカンドライフの描き方」と「セカンドライフを楽しむための健康管理」の2回に分けて講座を行った。
			実績	3		今後	本年度は目標どおり3回の講座を実施した。今後も高齢者の講座参加を意識した内容を考えていく。	
		3か年 (総合評価)			評点	B	評価	平成24年度、平成25年度は2回の実施だったが、平成26年度は3回実施した。平成24年度の「暮らしにもっと笑いを～ユーモアの効用～」と平成26年度の「セカンドライフ講座」では高齢者に対しての講座を開くことができた。
							今後	防災や健康、高齢者の地域活動への参加など、広く課題を捉えて講座を実施していく。

17 公民館まつり等の開催(計画書P80)

概要	評価指標	24年度	目標	23,500	評価	A	評価	公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供しました。
高齢者の生きがいを支援	参加者数	24年度	実績	22,730		今後	今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援します。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供します。	
			25年度	目標	24,000	評価	公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供しました。	
担当課		25年度		実績	21,792	今後	今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援します。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供します。	
			各公民館	26年度	目標	24,000	A	評価
実績		22,238			今後	今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援します。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供します。		
		3か年 (総合評価)			評価	A	評価	公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供しました。
						今後	今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援します。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供します。	

18 各種講座の開催(計画書P81)

概要	評価指標	24年度	目標	20	評価	A	評価	高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供しました。
自主的学習機会の提供			実績	22			今後	今後も引き続き高齢者の学びに対するニーズの把握に努めるとともに、生きがいづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催し、自主的な学習機会を提供します。
	担当課	主催事業数	25年度	目標	20	評価	A	評価
実績				20	今後			今後も引き続き高齢者の学びに対するニーズの把握に努めるとともに、生きがいづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催し、自主的な学習機会を提供します。
各公民館	26年度		目標	20	評価	A	評価	高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供しました。
			実績	23			今後	今後も引き続き高齢者の学びに対するニーズの把握に努めるとともに、生きがいづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催し、自主的な学習機会を提供します。
			3か年 (総合評価)		評価	A	評価	高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供しました。
							今後	今後も引き続き高齢者の学びに対するニーズの把握に努めるとともに、生きがいづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催し、自主的な学習機会を提供します。

19 大活字資料の提供(計画書P81)

概要	評価指標	24 年度	目標	0.3	評価 点	A	評価	平成24年度に24冊を購入し、目標を達成した。
高齢者の生涯学習活動の支援	蔵書に占める大活字本割合(%)		実績	0.3		今後	今後もニーズが高まると見込まれ、適切に蔵書を増やしていく	
		25 年度	目標	0.3	評価 点	A	評価	高齢者等の読書意欲へのサポートとして非常に重要と評価している。
実績			0.3	今後		今後もニーズが高まると見込まれ、適切に蔵書数を増やしていく。		
図書館		26 年度	目標	0.3	評価 点	A	評価	高齢者等の読書意欲へのサポートとして非常に重要と評価している。
			実績	0.3		今後	今後もニーズが高まると見込まれ、適切に蔵書数を増やしていく。	
		3か年 (総合評価)		評価 点	A	評価	高齢者等の読書意欲へのサポートとして非常に重要と評価している。	
					今後	今後もニーズが高まると見込まれ、継続して整備していくとともに、一般的な図書についても活字の大きさや行間などが高齢者の読書に配慮された資料を収集し提供していく。		

(2) 交流機会の充実 (計画書P82～)

20 公衆浴場入浴サービス事業(計画書P82)

概要	評価指標	24年度	目標	15,000	評価点	A	心身の健康増進及び福祉の向上を図ることを目的として市内の在宅の独居老人等に対し、公衆浴場の入浴料金を助成している。高齢化の進展に伴い、独居高齢者の数が増えており、利用者数も増加しているが、高齢者のみ世帯も同様に増加しており、全ての高齢者が利用可能なサービスへの転換を求める声も多い。	
ひとり暮らし高齢者に対する 公衆浴場の入浴料金の助成			実績	15,592			今後	引き続き、事業を行うとともに、事業者とのヒアリング及び事業実態の把握に努める。また、高齢者の生きがいづくりに資する新たな高齢者サービスについて検討を行う。
	25年度	目標	15,000	評価点	B	心身の健康増進及び福祉の向上を図ることを目的として市内にお住まいのひとり暮らし高齢者に対し、公衆浴場の入浴料金を助成している。高齢化の進展に伴い、一人暮らしの高齢者が増加していることから、本事業の利用者数も増加傾向にある。また、高齢者のみ世帯の数も増えており、全ての高齢者が利用可能なサービスへの転換を求める声も多い。平成25年度は、公衆浴場である浜の湯が廃業したこともあり、利用実績は前年度に比べ減少している。		
		実績	12,023			今後	引き続き、事業を行うとともに、事業者とのヒアリング及び事業実態の把握に努める。また、高齢者の生きがいづくりに資する新たな高齢者サービスについて検討を行う。	
	担当課	利用券 利用枚 数	26年度	目標	15,000	評価点	B	心身の健康増進及び福祉の向上を図ることを目的として市内にお住まいのひとり暮らし高齢者に対し、公衆浴場の入浴料金を助成している。高齢化の進展に伴い、一人暮らしの高齢者が増加していることから、本事業の利用者数も増加傾向にある。また、高齢者のみ世帯の数も増えており、全ての高齢者が利用可能なサービスへの転換を求める声も多い。平成25年度は、公衆浴場である浜の湯が廃業したこともあり、利用実績は前年度に比べ減少している。
高齢福祉介護課	実績			10,562	今後			引き続き、事業を行うとともに、事業者とのヒアリング及び事業実態の把握に努める。また、事業の実績やニーズを分析し、今後の事業の方向性を検討する。更に、高齢者の生きがいづくりに資する新たなサービスについても検討を行う。
			3か年 (総合評価)		評価点	B	評価	目的の達成のため、3年間事業を実施した。入浴サービス事業者の廃業もあり、3年間の利用実績は減少傾向にある。また、限られた対象のサービスから全ての高齢者が利用可能なサービスへの転換を求める声もある。
							今後	事業の実績やニーズを分析し、今後の事業の方向性を検討する。更に、高齢者の生きがいづくりに資する新たなサービスについても検討を行う。

21 高齢者生きがい友の会事業(計画書P82)

概要	評価指標		目標	110		評価	独身の高齢者の相互の親睦と社会参加を深めて、孤独感を解消し、いきがいのある日常生活への支援に資することを目的として事業を実施し、成果が上がっている。入会の案内は随時実施しているが、高齢化が進み、登録者が伸びていない。
独身高齢者を対象に、月1回の友の会交流会を開催	会員数	24年度	実績	96	評価	A	引き続き、独身の高齢者が孤独感を解消し、楽しくはりのある日常生活を送ってもらうために月1回の友の会交流会を開催し、生きがいのある明るい日常生活を送れるように支援する。
			目標	110		評価	市民ニーズは高く、月3回の友の会交流会を開催し、目的に向けて成果が上がっている。
25年度		実績	70	評価	A	引き続き、独身の高齢者が孤独感を解消し、楽しくはりのある日常生活を送れるよう支援する。	
		目標	110		評価	独身の高齢者の相互の親睦と社会参加を深めて、孤独感を解消し、いきがいのある日常生活への支援に資することを目的として事業を実施し、成果が上がっている。入会の案内は随時実施しているが、高齢化が進み、登録者が伸びていない。	
26年度		実績	69	評価	A	平成26年度をもって事業廃止とし、平成27年度からは、全ての高齢者を対象とした「高齢者の生きがい交流会 きずな」事業を実施することとした。	
		目標	110		評価	独身の高齢者の相互の親睦と社会参加を深めて、孤独感を解消し、いきがいのある日常生活への支援に資することを目的として事業を実施し、成果が上がっている。入会の案内は随時実施しているが、高齢化が進み、登録者が伸びていない。	
担当課							
高齢福祉介護課							
		3か年 (総合評価)			評価	A	独身の高齢者の相互の親睦と社会参加を深めて、孤独感を解消し、いきがいのある日常生活への支援に資することを目的として事業を実施し、成果が上がっている。入会の案内は随時実施しているが、高齢化が進み、登録者が伸びていない。
							平成26年度をもって事業廃止とし、平成27年度からは、全ての高齢者を対象とした「高齢者の生きがい交流会 きずな」事業を実施することとした。

22 敬老大会等慰安事業(計画書P83)

概要		評価指標	24年度	目標	18	評点	A	評価	老人の日及び敬老の日を祝うとともに75歳以上の高齢者の方々を対象に敬老大会を開催し、永年の労をねぎらっている。来場者数・参加率は前年に比べ若干減少しているが、事業の目的に向けて成果が上がっている。1階の座席数だけでは収容できず、公演回数を増やすか、年齢を引き上げるかなどの対応を検討した。
75歳以上の高齢者の長寿を祝う				実績	17			今後	敬老大会の催し物の選定は、祝賀にふさわしくかつ高齢者の方々に楽しんでいただくことに考慮し、高齢者の生きがいと健康づくり推進委員から意見をいただき参考とする。
担当課		招待者に対する参加者の割合(%)	25年度	目標	18	評点	A	評価	高齢者の外出機会を創出し、交流や仲間づくりに役立っている。
高齢福祉介護課				実績	13			今後	引き続き、多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老大会を開催し、永年の労をねぎらっていく。
			26年度	目標	18	評点	A	評価	高齢者の外出機会を創出し、交流や仲間づくりに役立っている。対象者が年々増加していることから、平成26年度より4回講演から5回講演へ回数を増やして実施した。
実績	18	今後		引き続き、多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老大会を開催し、永年の労をねぎらっていく。					
			3か年 (総合評価)		評点	A	評価	高齢者の外出機会を創出し、交流や仲間づくりに役立っている。	
							今後	引き続き、多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老大会を開催し、永年の労をねぎらっていく。対象者が増加していることから、回数等の検討を行う。	

23 市民まつり開催事業(計画書P83)

概要	評価指標	24年度	目標	190,000	評価	評価	より活気のある魅力的な市民参加イベントとすべく、春の市民まつり、なんでも夜市、市民ふれあいまつりにそれぞれ新たな企画を設け、賑わいを発信することで来場者数の増加を図った。
高齢者の外出機会の創出及び生きがいづくりを支援	来場者数	24年度	実績	98,000		今後	保健福祉部や福祉活動を主とする団体等と連携し、高齢者をターゲットとした企画を設けるなど、高齢者の外出機会の創出及び生きがいづくりにより一層、寄与していきたい。
			25年度	目標	190,000	評価	春の市民まつりが悪天候のため、例年に比べ、大幅な来場者数の減少となったが、老若男女が楽しめるイベントとして実施できた。
25年度		実績		93,000	今後	引き続き、幅広い世代が交流し、楽しめるイベントとなるよう実行委員会と連携し、企画・運営を行っていく。	
		26年度	目標	190,000	評価	今後	実行委員会による企画等を行い、イベント内容の多様化を図るとともに、ホノルル市との姉妹都市締結を記念した企画を盛り込み、来場者の増加につながった。
26年度			実績	110000		今後	引き続き、幅広い世代が交流し、楽しめるイベントとなるよう実行委員会と連携し、企画・運営を行い、高齢者の外出機会の創出及び生きがいづくりに、より一層寄与していきたい。
		市民自治推進課		3か年 (総合評価)		評価	今後
引き続き、幅広い世代が交流し、楽しめるイベントとなるよう実行委員会と連携し、企画・運営を行い、高齢者の外出機会の創出及び生きがいづくりに、より一層寄与していきたい。							

24 商店街の魅力とにぎわいの創出事業(計画書P83)

概要	評価指標		目標	29	評価	評価	
高齢者等が安心して 買い物のできる商店街 を創出	補助金交付件数	24 年度	実績	33	評価	A	今後
		25 年度	目標	30	評価	A	評価
実績			37	今後			
担当課		26 年度	目標	30	評価	A	評価
産業振興課			実績	34			今後
		3か年 (総合評価)		評価	A	評価	今後

にぎわい創出事業において平成24年度より申請対象や申請時期などの制度改革を行い、任意グループや同業者組合での申請も可能としたことで、高齢者を対象とした訪問美容事業の相談があった。

7月より神奈川県美容業生活衛生同業組合茅ヶ崎支部による外出が困難な高齢者を対象とした訪問美容事業が実施され、今後も高齢者を対象とした新たな事業が期待できる。

目標数値を上回る件数に補助金交付を行い、にぎわいの創出が実現できた。中でも、神奈川県美容業生活衛生同業組合茅ヶ崎支部による高齢者への訪問美容事業が実施された。

今後も継続して目標値を上回ることを目標にするとともに、高齢者等が安心して買い物に訪れることができる事業に対して支援する。

目標数値を上回る件数に補助金交付を行い、にぎわいの創出が実現できた。訪問美容事業の支援を引き続き行くとともに、商店街の街路灯のLED化を支援した。

今後も継続して目標値を上回ることを目標にするとともに、高齢者等が安心して買い物に訪れることができる事業に対して支援する。

全ての年度において、目標数値を上回る件数に補助金を交付した。また、高齢者等が安心して買い物のできる取り組みに対する関心も深まってきている。

今後も継続して、高齢者等が安心して買い物に訪れることができる事業に対して支援する。

25 海岸利便施設の整備(計画書P84)

概要	評価指標	24年度	目標	調整	評価	評価
トイレや足洗い場の設置	なし	24年度	実績	年5回	B	今後
担当課			目標	整備		評価
産業振興課 (農業水産課 26より)		25年度	実績	調整	B	今後
			目標	整備		評価
		26年度	実績	整備(進行中)	B	今後
			目標	整備		評価
		3か年 (総合評価)	評価	B	評価	
					今後	
						例年並みの事業実績を達成することができたが、現時点での成果は出ていない。
						「茅ヶ崎グランドプラン」に位置付けられている「自然海岸公園」の整備に合わせ、トイレや足洗い場等を整備するための土地活用の検討や関係機関との調整を図る。
						茅ヶ崎海岸グランドプランに基づき、海岸利便施設整備に向け関係各課と協議を行い、平成26年度中にトイレ、足洗い場の整備を行うこととした。
						海岸利用者のためのトイレ、足洗い場等の利便施設の整備を農業水産課、建築課により平成26年度中に行う。
						26年度入札不調により、再度の入札にて落札となるも、工期が年度内で終了しない予定となったことから、翌年度6月末完成目途として事業を開始した。
						平成27年6月末完成を目途に整備を行う。
						完成時期が予定よりも遅れはしたが、平成27年6月末に完成、同7月4日に利用開始した。
						管理を環境保全課に移管し、管理する。

26 文化芸術の鑑賞機会の提供(再掲)(計画書P84)

概要	評価指標	24 年度	目標	1	評価 A	評価	芸術文化鑑賞事業や創造育成事業などを実施し、学校や地域と連携した取り組みも行いながら、文化芸術の鑑賞機会を積極的に提供した。
優れた文化芸術の鑑賞機会を積極的に提供	参加者の 伸び(%)		実績	▲ 13		今後	引き続きより多くの利用者に利用してもらえるよう、積極的な情報発信等を行っていく。
		25 年度	目標	2	評価	平成25年度の文化会館における文化芸術鑑賞事業への参加者は10,475人だった。目標には達しなかったが、文化芸術活動に触れる機会の提供につながっている。	
実績			▲ 15.6	今後	文化・スポーツ振興財団との連絡調整を行いながら、文化芸術の鑑賞機会の提供について事業を展開していく。		
26 年度		目標	3	評価	平成26年度の文化会館における文化芸術鑑賞事業への参加者は14,778人だった。目標には達しなかったが、文化芸術活動に触れる機会の提供につながっている。		
		実績	▲ 16	今後	文化・スポーツ振興財団との連絡調整を行いながら、文化芸術の鑑賞機会の提供について事業を展開していく。		
担当課		3か年 (総合評価)	評価 C	評価	国際的及び地域など多様な視点からの文化芸術事業や鑑賞と体験が組み合わさった事業等を提供した。目標には達しませんでした文化芸術活動に触れる機会の提供につながっている。		
今後				これまでの事業の高い質を維持していきながら、国の文化政策などにも注視し、最新の動向を踏まえた事業を計画、実施していく必要がある。			
文化生涯学習課							

27 美術館事業(再掲)(計画書P84)

概要	評価指標		目標	2	評価	評価	優れた美術・芸術文化の鑑賞機会を提供するための企画展や体験・学習講座などを開催し、また地域の学校や芸術団体と連携した展示事業を実施した。
郷土の文化を後世に伝え、市民の創作活動に寄与	文化芸術事業への参加者数の伸び(%)	24年度	実績	▲2	評価	A	引き続き、展覧会による鑑賞機会の提供を行うとともに学習講座やワークショップなど、美術・芸術文化に親しむ機会を提供する。
			25年度	目標		3	評価
担当課		25年度	実績	6.1	評価	A	
			文化生涯学習課	26年度		目標	4
					実績	▲10.4	評価
				3か年 (総合評価)			
						評価	C

28 文化会館事業(再掲)(計画書P85)

概要	評価指標		目	2		評価	芸術文化鑑賞事業や創造育成事業などを実施した。
市内の文化芸術の向上を図る	参加者数の伸び (%)	24年度	標 実 績	▲ 13	評価点	A 今後	引き続き芸術文化鑑賞事業や創造育成事業等を実施し、積極的な情報発信を行うことで利用増につなげていく。
		25年度	目 標 実 績	3 ▲ 2.5	評価点	C 評価 今後	芸術文化鑑賞事業や創造育成事業などを実施した。平成25年度の文化会館の参加者数は、393,779人、平成24年度の40,4068人と比較すると、参加者数に減少が見られた。
26年度		目 標 実 績	4 ▲ 1.2	C 評価 今後		文化・スポーツ振興財団との連絡調整を行いながら、文化芸術の鑑賞機会の提供について、事業を展開する。	
担当課							
文化生涯学習課							
		3か年 (総合評価)			評価点	C 評価 今後	芸術文化鑑賞事業及び創造育成事業を実施し、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供した。また参加型のワークショップ事業を積極的に展開しアンケート結果も高い水準を維持していく。
							今後も継続して安全で快適な施設運営の進行、またアウトリーチ事業の拡充など文化芸術に身近で親しめるような場を媒体を用いて発信するよう努めていく。

29 開高健記念館事業(再掲)(計画書P85)

概要		評価指標	24年度	目	1	評価	C	年2回の企画展やギャラリートークの実施等を行った。
企画展などの開催	参加者数の伸び (%)			標	▲ 32			実績
		25年度	目	2	評価	C	平成25年度は、4,571人と、平成24年の4,636人と比較して65人の減少となった。開高健記念館については、年2回の企画展やギャラリートークを行った。	
標		▲ 1.4	実績	今後			今年度、開高健記念館の隣接地に開館予定の(仮称)ゆかりの人物館と共に、文化芸術の振興のための施設として運営する。	
担当課		26年度	目	3	評価	A	平成26年度は5,570人と、平成25年度の4,571人と比較して999人の増加となった。開高健記念館については、年2回の企画展やギャラリートークを行った。	
文化生涯学習課	標	21.8	実績	今後			今年度、開高健記念館の隣接地に開館予定の(仮称)ゆかりの人物館と共に、文化芸術の振興のための施設として運営する。	
			3か年 (総合評価)	評価	C	評価	年2回の企画展の開催、また開高健の資料や愛蔵品を語る月1回のギャラリートークを実施した。また人物館の整備に伴い、開高健記念館と人物館で往来できるよう整備を行った。	
		今後				茅ヶ崎ゆかりの人物館のグランドオープンに合わせ、運営業務委託先との調整を行いながら一体利用による共同企画展や運営体制の確立などを検討し、参加者数の増加につなげていく。		

30 市民文化祭の開催(再掲)(計画書P85)

概要	評価指標		目			評価	
高齢者の外出機会を創出、交流の場を提供	開催日数	24年度	標	43	評価	A	舞台・展示・文芸と幅広い分野で27のイベントを行い、多くの参加者・来場者を動員した。
			実績	44			今後
		25年度	目	43	評価	A	文化団体振興会の所属部会においては、24団体が、自らの能力を発揮して文化活動に寄与する取り組みを行った。
			実績	43			今後
担当課	文化生涯学習課	26年度	目	43	評価	A	舞台・展示・文芸と幅広い分野で28のイベントを行い、多くの参加者・来場者を動員した。新たに創作音楽部会が文化祭に参加し、多世代を動員することにつながった。
実績			44	今後			来年度も10月～11月にかけて文化祭を開催し、日頃の文化活動の発表の場として生きがいづくりの支援をする。
3か年 (総合評価)		評価	A	評価	新規部会も加わり、より幅広い世代向けのイベントを開催できるようになった。		
				今後	引き続き幅広い分野のイベントを開催していく。また、積極的な広報活動を行うことで各部会が行う事業の周知を図り、新規会員の参加を促すと共に、文化活動の振興に努める。		

31 市民ギャラリーの管理運営(計画書P86)

概要	評価指標	目	45,800	評価	評価	展示室の利用率が82.7%と高かったが、創作室Cは28.4%と低かった。目標値に達するために利用環境の改善が必要であると考えられる。
創作活動の場並びに講習会等の場の提供	ギャラリー利用者数	24年度	実績	41,164	A	引き続き、利用者のニーズに合った運用を徹底するとともに施設のPRにも積極的に取り組む。
		25年度	目標	46,700	C	駅に近い施設であり、発表の場として展示室の利用率は75.8%と高いが、創作室は37.4%と低かった。
実績			35,993	引き続き、施設の利便性を活かし、今年度も活用いただける施設として安全な管理に努め、学びの発表等の場となるよう努める。		
文化生涯学習課		26年度	目標	47,700	A	展示室の利用率が、83.6%と7.8%増になり、他の各部屋の利用率も約4%の伸びがあった。24年度の実績に近い利用者になり、施設の活用が図られた。
			実績	40728		施設のPRにも積極的に取り組むとともに、学びの場や発表の場になるように努める。
		3か年 (総合評価)		B	評価	展示室の利用率は、実質100%に近いが、他の部屋の利用率は50%と前後である。学びの場としての施設としてPRを積極的に図る必要がある。
					今後	施設のPRにも積極的に取り組むとともに、学びの場や発表の場になるように努める。

32 世代間交流を推進する事業(訪問)(計画書P86)

概要	評価指標	24年度	目 標	18	評 点	A	評 価	デイサービスへ、その日の利用者さんの人数をお聞きし、出来るだけ1対1で触れ合えるようなグループで出かけた。歌や手遊び、肩もみ・折り紙等をして喜んでもらえた。デイサービスへの訪問は、園から遠い場所に施設があり、継続的に行うことが困難であった。
高齢者施設等を訪問、世代を超えた交流を図る			実 績	27			今 後	少人数のデイサービスのため、落ち着いた雰囲気の中で交流を持つことができているので、引き続き取り組んでいきたい。近くにデイサービスの施設が2か所出来たので、今後コンタクトを取り、訪問を考えている。
担当課	訪問回数	25年度	目 標	18	評 点	A	評 価	長寿会、デイサービス、高齢者集会、サロン等を訪問し、その時々子ども達が行っているものを見せたり(歌や折り紙・コマ回し等)手遊びなどを一緒に行った。核家族で近くに祖父母がいない子も多いので、高齢者の方と触れ合う良い機会となった。言葉遣いや挨拶など考えて行うなどの経験ができた。
保育課			実 績	27			今 後	今年度も、長寿会や地区の敬老大会等、様々な集まりに積極的に参加し、世代間交流を行っていく。公民館などとも連携しながら、地域の世代間交流を設け、高齢者と子ども達との触れ合う時間を作っていきたい。年長児だけでなく他の年齢も訪問して交流を持つようにしたい。また、子ども達に無理のないようその年齢に応じた関わり方交流を引き続き行う。
			26年度	目 標			18	評 価
		実 績		56			今 後	核家族が当たり前の家族が増えているため、お年寄りとのかわりが薄れていることもあり、触れ合う体験を継続していきたいと思う。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	全ての年度で目標を上回る回数を訪問することができた。お年寄りや触れ合う機会が少なくなっている現在、貴重な体験をすることができた。
							今 後	核家族化や地域との関わり方の希薄化が進んでいるため、お年寄りとのかわりが薄れていることもあり、今度も触れ合う体験が必要と考えている。

33 世代間交流を推進する事業(招待)(計画書P86)

概要	評価指標	24	目	18	評	点	A	評価	高齢者の方のボランティア等は、子ども達との良いふれあいとなっている。また年度後半に、サポート浜須賀の高齢者の協力を得て保育園の「のびのびひろば+ホットカフェ」を行い、幅広い年齢における地域支援を行うことができた。地域の方や祖父母の方を招いて豚汁パーティや餅つきを行いゲーム・触れ合い遊びを行ったり、運動会の中で競技等を一緒に行った。
高齢者を招いたお楽しみ会等を開催、世代間交流・ふれあいの提供			実績	30				今後	読み聞かせ、ふれあい遊び、カレーパーティー等にて、今後も引き続き来園してもらい、「のびのびひろば+ホットカフェ」等を通じて、協力を得て継続していきたいと思う。高齢者の方々も地域の方との語らいや託児で癒されるとの声がある。地域の方、祖父母の方は年齢層が低い方も多いため、今後は招待という形をとりながらも一緒にクッキングをしたり餅をついてもらったりという高齢者の方の生きがいにもつながるような交流の持ち方を検討していく。
担当課	招待回数	25	目	18	評	点	A	評価	運動会で園児と一緒に行う競技を計画し、地域の高齢者が園児と共に参加できる競技(大玉ころがし等)を設け、大勢の参加者に好評を得た。クリスマス会や七夕、おたのしみ会等のイベントに高齢者の方を招待した。園庭開放時、地域の高齢者を常時受け入れ、園児との交流を図っている。
			実績	19				今後	身内でなくても、地域の高齢者と園児がお互いに楽しみながら交流ができていたので、引き続き交流が持てるようにする。子ども達は高齢者との触れ合いを喜び、高齢者の方たちも子ども達と一緒に過ごす時間を楽しみにしているので、行事の大小に限らず、交流の機会を作っていくようにしたい。今後も無理なく、続けて行きたい。
保育課		26	目	18	評	点	A	評価	運動会や交流会などで訪問していただき、触れ合いを楽しむことができた。目標を上回る回数で訪問していただくことができた。
	実績		27	今後				高齢者の方々子どもたちはお互いに一緒に過ごす時間を楽しみにしているので、交流の機会を継続しやすいよう、無理なく参加できるように工夫していきたい。	
		3か年 (総合評価)			評	点	A	評価	全ての年度で目標を上回る回数を訪問することができた。お年寄りや触れ合う機会が少なくなっている現在、貴重な体験をすることができた。
								今後	核家族化や地域との関わりの希薄化が進んでいるため、お年寄りとかかわりが薄れていることもあり、今度も触れ合う体験が必要と考えている。

34 公民館まつり等の開催(再掲)(計画書P87)

概要	評価指標	24年度	目 標	23,500	評 点	A	評 価	公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供しました。
高齢者の生きがいづくりを支援			実 績	22,730			今 後	今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援します。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供します。
	担当課	参加者数	25年度	目 標	24,000	評 点	A	評 価
実 績				21,792	今 後			今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援します。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供します。
各公民館	26年度		目 標	24,000	評 点	A	評 価	公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供しました。
			実 績	22,238			今 後	今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援します。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供します。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供しました。
			今 後	今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援します。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれ合い活動の場を提供します。				

(3)相互支援体制の確立（計画書P87～）

35 援農ボランティア事業(計画書P87)

概要	評価指標		目			評価	援農ボランティアの成立件数は103件となり、目標の数値を達成しました。	
高齢者の援農ボランティア活動機会の提供	ボランティア成立件数	24年度	標	95	評価	A	今後	25年度も引き続き、高齢化、後継者不足等により体力の低下した農業者や労働者不足を抱える農業者に対し、積極的に援農ボランティアの斡旋を図ってまいります。
			実績	103				
担当課		25年度	目	100	評価	A	今後	事務事業の目的に向けて、すでに成果が出ている。
			実績	119				
農業水産課		26年度	目	105	評価	A	今後	ボランティア成立件数は継続を含め131件となり、目標の数値を達成しました。
			実績	131				
		3か年 (総合評価)		評価	A	今後	地道な活動の実践により、着実に数字を伸ばしていますが、イメージと現実のギャップにより長続きしないケースも多々見られることから、講座の内容を見直し、ボランティアの定着度の向上を図ります。	
						今後	講座の内容を見直し、ボランティアの定着度の向上を図ります。	

36 まなび人材事業(計画書P88)

概要	評価指標		目	76	評価	評価	地域でご活躍されている団体の指導者に市民講師として登録していただき、経験を生かした活動機会の提供を行った。
高齢者の経験を生かした活動機会の提供	育成された市民数	24年度	標 実 績 目	80	評価	A	引き続き地域でご活躍されている団体の指導者に市民講師として登録していただき経験を生かした活動機会の提供を行う。
		25年度	標 実 績 目	78		評価	A
担当課				77	評価		A
文化生涯学習課		26年度	標 実 績 目	80		評価	A
			65	評価	A		まなびの市民講師の活動状況をより効果的に市民に知らせるため、広報手段を検討し、市民講師登録者数と受講者数の増加に努める。
		3か年 (総合評価)			評価	A	市民講師の登録者数は年度ごとに減ってきているが、学びフェスタの開催や夢の種まき学校活動の開催など、活動の場は広がってきている。
				評価	A	まなびの市民講師の活動状況をより効果的に市民に知らせるため、広報手段を検討し、市民講師登録者数と受講者数の増加に努める。	

37 ファミリーサポートセンター事業(再掲)(計画書P88)

概要	評価指標	24年度	目標実績	7,750	評価点	評価	評価
子どもを預かる援助活動会員として高齢者の参加を進める	活動件数	24年度	実績	8,377	評価点	A	今後
		25年度	目標実績	8,000	評価点	A	評価
担当課	活動件数	25年度	実績	8,598	評価点	A	今後
子育て支援課		26年度	目標実績	8,250	評価点	A	評価
		26年度	実績	8,887	評価点	A	今後
		3か年(総合評価)			評価点	A	評価
						A	今後

38 みどりの里親制度(計画書P88)

概要	評価指標	24年度	目標実績	517	評価点	評価	評価
里親ボランティアとして活躍する場の提供	登録者数	24年度	実績	596	評価点	A	今後
		25年度	目標実績	600	評価点	A	評価
担当課	登録者数	25年度	実績	608	評価点	A	今後
公園緑地課		26年度	目標実績	610	評価点	A	評価
		26年度	実績	633	評価点	A	今後
		3か年(総合評価)			評価点	A	評価
						A	今後

39 ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業(計画書P89)

概要	評価指標		目	3		評価	説明板3基を設置し、市内に点在している都市資源を関連づけ、児童・生徒、高齢者など多くの市民や、市を訪れる人に紹介することができ、ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業の目的を達成しつつある。
まち歩きガイド事業などを実施	説明板等の設置	24年度	目標実績	3	評価	A 今後	茅ヶ崎の宝物である都市資源をより多く知ってもらうため、また、高齢者などまち歩きをする人たちが、その宝物への認識を深められるよう、25年度も3基の説明板を設置していく。
		25年度	目標	3	評価	A 今後	まちへ出て、住まう茅ヶ崎の魅力を再発見するきっかけとなる。
実績			3	これまで同様に、地道に都市資源の発掘と設置を進める。			
担当課		26年度	目標	3	評価	A 今後	まちへ出て、住まう茅ヶ崎の魅力を再発見するきっかけとなっている。
実績			3	これまで同様に、地道に都市資源の発掘と設置を進める。			
社会教育課		3か年 (総合評価)			3	評価	A 今後

(4)就労の支援（計画書P89～）

40 シルバー人材センター運営費補助事業(計画書P89)

概要	評価指標	24年度	目 標	1,260	評 点	A	評価	高齢者に適した就業機会の提供と高齢者相互の交流、並びに長年培った能力・技能を活用し、社会参加することを目的に設立され、臨時的かつ短期的な就労の機会の提供、就労を希望する高齢者に対する無料の職業紹介及び就労に必要な知識、技術の講習などを行っている法人に補助金の交付を行った。
高年齢者の就業機会の増大・ 職業の安定に寄与			実 績	1,005			今後	引き続き、法人の活動を充実させるために運営費を補助し、就業機会の提供と高齢者相互の交流を図る。
		会員数	25年度	目 標	1,280	評 点	A	評価
実 績				1,011	今後			引き続き、高齢者に適した就業機会の提供と高齢者相互の交流、並びに長年培った能力・技能を活用し、社会参加に取り組むシルバー人材センターを支援する。
担当課	会員数	26年度	目 標	1,300	評 点	A	評価	シルバー人材センターを支援することは、高齢者の就労の支援に役立っており、成果が出ている。
高齢福祉介護課			実 績	916			今後	引き続き、高齢者に適した就業機会の提供と高齢者相互の交流、並びに長年培った能力・技能を活用し、社会参加に取り組むシルバー人材センターを支援する。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	シルバー人材センターを支援することは、高齢者の就労の支援に役立っており、成果が出ている。
							今後	引き続き、高齢者に適した就業機会の提供と高齢者相互の交流、並びに長年培った能力・技能を活用し、社会参加に取り組むセンターを支援する。また、豊かな長寿社会基本方針の1事業であるセカンドライフのプラットフォーム事業をシルバー人材センターが中心的に担うためその準備を支援する。

41 中高年齢者就業支援事業(計画書P90)

中高年齢者の就業支援事業（計画）						
概要	評価指標	24年度	目 標	80	評 点	A 評 価
中高年齢者の就職活動を支援			実 績			
	担当課	満足度 (%)	25年度	目 標	80	評 点
実 績				90		
雇用労働課	26年度		目 標	80	評 点	A 評 価
			実 績			
			3か年 (総合評価)		評 点	A 評 価
平成24年度は中高年齢者の就職支援事業として「中高年のための再就職の心構え」「60歳からの職探し」「60歳からの働きかた」を実施した。 受講者アンケートによると、平均で90%の受講者が満足であったとの回答を得ている。						
平成25年度も引き続き中高年齢者の就業支援事業を実施するとともに、相談窓口との連携を図るなど、事業を充実させる。						
中高年齢者のための就職活動支援セミナーのほか、国と共同で設置、運営しているふるさとハローワーク、市が実施する相談窓口など、就職支援を総合的に実施できた。						
引き続き、中高年齢者の就職について支援事業を実施する。						
中高年のための就職支援講座として「復職応援！求職者のためのパソコン基礎講座」(エクセル編、ワード編)、「中高年のための再就職講座」を実施したほか、国と共同で設置、運営しているふるさとハローワーク、市が実施する相談窓口など、就職支援を総合的に実施できた。						
今後も引き続き中高年齢者の就業支援事業を実施するとともに、相談窓口との連携を図るなど、事業を充実させる。						
勤労市民会館において、ふるさとハローワーク、相談窓口、講座を実施することで、総合的な支援を実施できた。						
今後も引き続き中高年齢者の就業支援事業を実施するとともに、相談窓口との連携を図るなど、事業を充実させる。						

1-2 高齢者の活動拠点の維持・管理

(1) 活動拠点の維持・管理 (計画書P91～)

42 老人憩いの家の維持・管理(計画書P91)

概要	評価指標	24 年度	目	56,000	評 点	A	評 価	指定管理者による適正な運営が行われている。高齢者の自主的な活動の場として、高齢者に外出するきっかけづくりにつながる施設の維持管理を行う。地域に根ざした自主事業などの取り組みを行っている。
高 齢 者 の 生 き が い づ く り 、 仲 間 と の 交 流 の た め の 施 設 の 維 持 管 理			実 績	72,906		今 後	引き続き、施設の維持管理を行う。また、建物の老朽化に伴い、利用者の安全を最優先とした修繕の実施を行う。	
担当課	25 年度		目	56,000	評 点	A	評 価	高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりに大きな役割を果たして成果が出ている。
高 齢 福 祉 介 護 課			実 績	55,574		今 後	引き続き、高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	
	利用者 数	26 年度	目	56,000	評 点	A	評 価	指定管理者による適正な運営が行われている。高齢者の自主的な活動の場として、高齢者に外出するきっかけづくりにつながる施設の維持管理を行う。地域に根ざした自主事業などの取り組みを行っている。
			実 績	59,183		今 後	引き続き、施設の維持管理を行う。また、建物の老朽化に伴い、利用者の安全を最優先とした修繕の実施を行う。	
		3か年 (総合評価)		評 点	A	評 価	指定管理者による適正な運営が行われている。高齢者の自主的な活動の場として、高齢者に外出するきっかけづくりにつながる施設の維持管理を行う。地域に根ざした自主事業などの取り組みを行っている。	
						今 後	引き続き、施設の維持管理を行う。また、建物の老朽化に伴い、利用者の安全を最優先とした修繕の実施を行う。	

43 老人福祉センターの維持・管理(計画書P91)

概要	評価指標	目	45,000	評価	評価	高年齢者の教養の向上及び心身の健康増進を図るため、施設の維持管理に努め、利用者アンケートを実施するなど利用者ニーズの把握と交流を積極的に行い、老人福祉センターたよりを発行するなど、利用者に対して情報提供に努めた。
高年齢者の生きがいづくり、仲間との交流のための施設の維持管理	24年度実績	実績	87,908	評価	今後	指定管理者が変更となるが、引き続き高年齢者の自主的な活動の場として、高年齢者の外出するきっかけづくりにつながる施設となるよう維持管理を行う。
担当課	利用者数	25年度実績	85,835	評価	今後	高年齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりに大きな役割を果たして成果が出ている。
高年齢福祉介護課	26年度実績	実績	96,565	評価	今後	引き続き、高年齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。
		3か年(総合評価)		評価	今後	高年齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりに大きな役割を果たして成果が出ている。
				評価	今後	引き続き、高年齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。

44 ケアセンター管理事業(計画書P92)

概要	評価指標	目	22,000	評価	評価	通所介護、訪問介護、居宅介護支援及び施設の維持管理を行う。地域の高年齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるよう、介護ニーズの把握とそれにふさわしいサービスの提供に努めた。
介護が必要な高年齢者及びその家族の福祉を向上	24年度実績	実績	22,914	評価	今後	引き続き介護を必要とする在宅の高年齢者及びその家族の福祉の向上を図り、地域の高年齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるように取り組みを行う。
担当課	利用者数	25年度実績	23,363	評価	今後	高年齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりに大きな役割を果たして成果が出ている。
高年齢福祉介護課	26年度実績	実績	23,395	評価	今後	引き続き、介護を必要とする在宅の高年齢者及びその家族の福祉の増進を図る。
		3か年(総合評価)		評価	今後	通所介護、訪問介護、居宅介護支援及び施設の維持管理を行う。地域の高年齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるよう、介護ニーズの把握とそれにふさわしいサービスの提供に努めた。
				評価	今後	引き続き介護を必要とする在宅の高年齢者及びその家族の福祉の向上を図り、地域の高年齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるように取り組みを行う。

45 コミュニティーセンター管理運営事業(計画書P92)

概要	評価指標	目	280,000	評点	A	評価	各施設指定管理者において、健康体操や高齢者を対象とした「シニアエアロビクス教室」「健康講座」などの自主事業を開催するとともに、高齢者特有のニーズを的確に抽出し、運営に反映させるなど、利用しやすい施設の運営を行った。
高齢者の活動の場を提供		24年度実績	306,249			今後	利用者の年齢層や活動内容をカテゴリー分けし、それぞれに応じた企画などを開催するなど、引き続き、利用者の増加に向けた取り組みを行い、地域拠点としての機能を十分発揮できるよう、指定管理者と連携し対応していきたい。
	担当課	利用者数	25年度実績	325,858	評点	A	評価
26年度実績			338,186	今後			引き続き、適切な維持管理を行い、高齢者が様々な活動を行うきっかけづくりの場とする。また、27年4月の新たなコミュニティセンターの開館に向けた準備を行う。
市民自治推進課		3か年 (総合評価)		評点	A	評価	幅広い世代の地域住民による自主的活動を推進するため、各地域集会施設の施設管理者と連携し、10館の地域集会施設の管理運営を行い、利用者数は増加傾向となった。
						今後	幅広い世代の地域住民に様々な活動の場として活用していただき、年々利用者数が増加している。また、コミセンまつりなどの自主事業を通して、施設を使用する団体の活動を地域に広める機会を創出し、団体活動の活性化に寄与している。
						今後	今後も指定管理者による自主事業等を通して新たな利用者層の拡大を図る。また、高齢者に活動の場を提供し、既存の利用団体の活動がより発展するよう利用者ニーズを踏まえた適切な管理運営を行う。

46 文化会館事業(再掲)(計画書P92)

概要	評価指標		目	2	評価	芸術文化鑑賞事業や創造育成事業などを実施した。
市内の文化芸術の向上を図る	参加者数の伸び (%)	24年度	標 実 績	▲ 13	A 今後	引き続き芸術文化鑑賞事業や創造育成事業等を実施し、積極的な情報発信を行うことで利用増につなげていく。
		25年度	目 標 実 績	3	C 今後	芸術文化鑑賞事業や創造育成事業などを実施した。平成25年度の文化会館の参加者数は、393,779人、平成24年度の40,4068人と比較すると、参加者数に減少が見られた。
担当課			▲ 2.5	C 今後	文化・スポーツ振興財団との連絡調整を行いながら、文化芸術の鑑賞機会の提供について、事業を展開する。	
文化生涯学習課		26年度	目 標 実 績	4	C 今後	芸術文化鑑賞事業や創造育成事業などを実施した。平成26年度の文化会館の参加者数は、389,196人、平成25年度の393,779人と比較すると、参加者数に減少が見られた。
			3か年 (総合評価)	評価	C 今後	芸術文化鑑賞事業及び創造育成事業を実施し、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供した。また参加型のワークショップ事業を積極的に展開しアンケート結果も高い水準を維持していく。 今後も継続して安全で快適な施設運営の進行、またアウトリーチ事業の拡充など文化芸術に身近で親しめるような場を媒体を用いて発信するよう努めていく。

47 市民ギャラリーの管理運営(再掲)(計画書P93)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価	評価
創作活動の場並びに講習会等の場の提供	ギャラリー利用者数	24年度	45,800	41,164	評価	A	展示室の利用率が82.7%と高かったが、創作室Cは28.4%と低かった。目標値に達するために利用環境の改善が必要であると考えられる。
		25年度	46,700	35,993	評価	C	引き続き、利用者のニーズに合った運用を徹底するとともに施設のPRにも積極的に取り組む。
担当課	ギャラリー利用者数	25年度	46,700	35,993	評価	C	駅の近い施設であり、発表の場として展示室の利用率は75.8%と高いが、創作室は37.4%と低かった。
文化生涯学習課		26年度	47,700	40,728	評価	A	施設の利便性を活かし、今年度も活用いただける施設として安全な管理に努め、学びの発表等の場となるよう努める。
		26年度	47,700	40,728	評価	A	展示室の利用率が、83.6%と7.8%増になり、他の各部屋の利用率も約4%の伸びがあった。24年度の実績に近い利用者になり、施設の活用が図られた。
		26年度	47,700	40,728	評価	A	施設のPRにも積極的に取り組むとともに、学びの場や発表の場になるように努める。
		3か年(総合評価)			評価	B	展示室の利用率は、実質100%に近いが、他の部屋の利用率は50%と前後である。学びの場としての施設としてPRを積極的に図る必要がある。
		3か年(総合評価)			評価	B	施設のPRにも積極的に取り組むとともに、学びの場や発表の場になるように努める。

48 屋内温水プール、体育館、体育施設の管理運営(計画書P93)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価	評価
体育施設の管理運営	モニタリング実施回数	24年度	4	4	評価	A	指定管理者への随時指導、打ち合わせ、実地調査及び運営会議(4回)を実施した。また、施設利用状況の月次及び年次報告を受けることにより、適切な施設運営・管理を行いスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。
		25年度	4	4	評価	A	指定管理者による施設管理業務の状況をモニタリングにより確認するとともに、運営会議などを開催し、市民サービスの向上を図る。
担当課	モニタリング実施回数	25年度	4	4	評価	A	指定管理者への随時指導、打ち合わせ、実地調査及び運営会議(4回)を実施した。また、施設利用状況の月次及び年次報告を受けることにより、適切な施設運営・管理を行いスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。
スポーツ健康課		26年度	4	4	評価	A	指定管理者による施設管理業務の状況をモニタリングにより確認するとともに、運営会議などを開催し、市民サービスの向上を図る。
		26年度	4	4	評価	A	指定管理者への随時指導、打ち合わせ、実地調査及び運営会議(4回)を実施した。また、施設利用状況の月次及び年次報告を受けることにより、適切な施設運営・管理を行いスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。
		26年度	4	4	評価	A	指定管理者による施設管理業務の状況をモニタリングにより確認するとともに、運営会議などを開催し、市民サービスの向上を図る。
		3か年(総合評価)			評価	A	指定管理者への随時指導、打ち合わせ、実地調査及び運営会議(4回)を実施した。また、施設利用状況の月次及び年次報告を受けることにより、適切な施設運営・管理を行いスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。
		3か年(総合評価)			評価	A	指定管理者による施設管理業務の状況をモニタリングにより確認するとともに、運営会議などを開催し、市民サービスの向上を図る。

49 茶室・書院管理運営(計画書P93)

概要	評価指標	24年度	目 標	4	評価点	A	評価	適正に維持管理を行っており、成果がでている。
日本文化継承施設の維持管理	モニタリング実施回数		実績	4			今後	引き続き、モニタリングを実施し、適正な維持管理に努める。
		25年度	目 標	4	評価点	B	評価	4回のモニタリング、修繕箇所の打合せ等により、利用者環境改善を実施した。
実績			4	今後			年間4回のモニタリングとともに、指定管理者と連携を密にとる。	
担当課		26年度	目 標	4	評価点	B	評価	4回のモニタリング、空調修繕、建具の調整、庭園の強剪定の実施など、利用環境の向上を市と連携して図った。
			実績	4			今後	老朽化した施設の計画的な補修を引き続き実施し、また新たな施設利用者層の拡充の必要性がある。
公園緑地課		3か年 (総合評価)	評価点	B	評価	恒例の自主事業に加え、松籟庵の独自事業を実施するなど、利用者層の拡充を図っている。		
					今後	積極的な庭園管理を行い、樹勢の改善を図る必要がある。多様な自主事業を開催し、さらなる利用者層の拡充を図る必要がある。		

50 氷室椿庭園管理運営(計画書P94)

概要	評価指標	24 年度	目 標	120	評 点	A	評 価	適正に管理運営を行っており、利用者数は目標を大幅に超え、成果がでている。
憩施設の維持管理	利用者数		績	385			今 後	引き続き、適正な維持管理に努める。
		25 年度	目 標	120	評 点	A	評 価	庭園通路の改善、施設を清潔に保つなど、利用者環境を維持することで、定期的な利用がある。
績			369	今 後			庭園の改善を図り、植栽の種類などを増やし利用者が楽しめるようにする。	
公園緑地課		26 年度	目 標	120	評 点	A	評 価	庭園の改良を図り、ツバキ以外の植栽の充実を行った。大船植物園より菖蒲を譲り受け、空になっていた菖蒲田に花が戻った。施設は清潔に保つなどして、定期的な利用者を獲得している。
			績	264			今 後	ツバキの樹勢回復と、他の植栽の充実を図り、ツバキの花の充実とツバキの時期以外の来場者を増やしたい。
		3か年 (総合評価)	評 点	A	評 価	25年度より計画的に実施している庭園改良により、新たな植栽が取り入れられた。		
					今 後	庭園の更なる充実と、耐震性能の問題により施設を中止している建物の改修の必要がある。		

51 公民館の維持・管理(計画書P94)

概要	評価指標	24 年度	目 標 実 績 目	240,000	評価 点	A	評価	高齢者が外出するきっかけづくりのため、適切な維持・管理に努め、高齢者の生きがいづくりを支援しました。	
高齢者に安心・安全 な活動場所の提供	利用者数		250,853	25 年度		標 実 績 目	245,000	評価 点	A
		241,758	26 年度		標 実 績 目	245,000	評価 点		A
各公民館		228,041	3か年 (総合評価)	評価 点	A	評価		高齢者が外出するきっかけづくりのため、適切な維持・管理に努め、高齢者の生きがいづくりを支援しました。	
					今後	今後も引き続き高齢者が外出するきっかけづくりのため、適切な維持・管理に努め、高齢者の生きがいづくりを支援します。			

(2)活動の利便性（計画書P95～）

52 生きがいふれあいバス運行事業(計画書P95)

概要	評価指標	24年度	目 標	54	評 点	A	評 価	高齢者及び障害者が自ら生きがいを見出すための施設見学を行う目的で福祉施設等を利用するにあたり、その利便性を図るためにバスを運行している。公平かつ計画的運行を実施することができた。	
研修会やレクリエーション等の送迎バスを運行			実 績	52			今 後	引き続き、バスの運行を行うことで、高齢者が安心して外出できる環境整備を図る。	
	担当課	利用団体数	25年度	目 標	54	評 点	A	評 価	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、成果が出ている。
実 績				50	今 後			引き続き、高齢者及び障害者が福祉施設等を利用する際に、バスの運行を行うことで、高齢者が安心して外出できる環境整備を図る。	
高齡福祉介護課			26年度	目 標	54	評 点	A	評 価	高齢者及び障害者が自ら生きがいを見出すための施設見学を行う目的で福祉施設等を利用するにあたり、その利便性を図るためにバスを運行している。公平かつ計画的運行を実施することができた。
				実 績	51			今 後	引き続き、バスの運行を行うことで、高齢者が安心して外出できる環境整備を図る。
3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	高齢者及び障害者が自ら生きがいを見出すための施設見学を行う目的で福祉施設等を利用するにあたり、その利便性を図るためにバスを運行している。公平かつ計画的運行を実施することができた。			
					今 後	引き続き、バスの運行を行うことで、高齢者が安心して外出できる環境整備を図る。			

53 施設予約管理(計画書P95)

概要	評価指標	24年度	目 標	271,000	評 点	A	評価	(主な実績) 施設及び団体の名称変更に係る公共施設予約システムの改修を実施しました。 (評価) 実績が、目標を5%程度上回りました。 開設予定の松浪地区地域集会施設、浜見平地区青少年会館及び柳島スポーツ公園の追加並びに公共施設予約システムの更新に伴う利便性向上によって、今後も利用団体数の増加を図ることができます。
公共施設予約の利便性を図る			実績	285,960			今後	開設予定施設の所管課との調整及び次期公共施設予約システムの仕様検討を進めます。
担当課	予約利用数	25年度	目 標	271,500	評 点	A	評価	高砂コミュニティセンターを対象施設に追加し、利便性を向上させた。また、公共端末にグーグル検索機能を追加し、情報格差の是正に貢献した。
情報推進課			実績	286,234			今後	松浪コミュニティセンター、浜見平地区複合施設など対象施設の拡大し、利便性の向上を図る。
		26年度	目 標	272,000	評 点	A	評価	松浪コミュニティセンター、ハマミナを対象施設に追加し、利便性を向上させた。また、サーバや各施設で使用している機器をより性能の高い機種に入れ替え、事務効率を向上させた。
			実績	291,422			今後	柳島しおさい広場、柳島スポーツ公園等を対象施設に追加し、利便性の向上を図る。また、消費税10%への対応や受益者負担の思想による料金改定等を行う。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	複数の新規施設を公共施設予約システムに追加し、利便性を向上させた。また、それに伴い利用者数も順調に増加している。また、機器の性能を上げることでも事務効率を向上させている。
							今後	柳島しおさい広場、柳島スポーツ公園等を対象施設に追加し、利便性の向上を図る。また、消費税10%への対応や受益者負担の思想による料金改定等を行う。

54 コミュニティバス運行事業(計画書P95)

概要	評価指標	24 年度	目 標 実 績	410,000	評 点	A	評 価	利便性向上のため、地域の皆さまの意見を踏まえ、東部循環市立病院線「小和田・松浪コース」のルートの一部変更し、辻堂駅西口への乗り入れを開始した。	
市内4路線にコミュニティバスを運行	利用者数		25 年度	標 実 績			408,903	評 点	A
		26 年度		目 標 実 績	455,000	評 点	A		
担 当 課			都市政策課	26 年度	標 実 績			414,092	評 点
					26 年度	目 標 実 績	470,000	評 点	
	今 後		コミュニティバスについては、利用促進のため、新たなキャンペーンを実施するなど、さらなる周知を図る。また、予約型乗合バスについては、運行体制やシステムについて精査をしていく。						
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	これまで各種取組を実施した結果、利用者数が毎年増加した。また公共交通不便地区も解消することができた。	
							今 後	適正な運行管理を行うとともに、公共交通不便地区のさらなる解消に向け、地域と連携しながら運行計画を検討する。	

基本方針 2 高齢者の健康づくりと自立した生活の支援
2-1 高齢者の健康に対する意識の啓発
(1) 健康教室の開催 (計画書P96～)

55 介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)(計画書P96)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価
市内スポーツクラブで筋力トレーニング・健康体操等を実施	参加者数	24年度	目標	140	A	評価
			実績	119		今後
担当課	参加者数	25年度	目標	140	A	評価
			実績	142		今後
高齢福祉介護課	参加者数	26年度	目標	140	A	評価
			実績	153		今後
3か年(総合評価)					A	評価
						今後

56 転倒予防教室(計画書P96)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価
転倒骨折による介護状態になることを予防	参加者数	24年度	目標	7,000	A	評価
			実績	9,354		今後
担当課	参加者数	25年度	目標	7,200	A	評価
			実績	10,930		今後
高齢福祉介護課	参加者数	26年度	目標	7,400	A	評価
			実績	13,247		今後
3か年(総合評価)					A	評価
						今後

57 介護予防講演会(計画書P97)

概要	評価指標	24年度	目	400	評価点	A	評価	シルバー人材センターの総会や転倒予防教室にて実施したことで参加者が増加した。	
疾病予防や歯の健康に関する講演を実施			標実績	1,516			今後	歯科訪問車を活用しての事業を基幹型包括支援センター主催の講演会を新規に企画して実施予定。	
		25年度	目	400	評価点	A	評価	直営により歯科保健に関する講演8回老人大学等からの依頼を含め、18回の介護予防講演会を実施した。	
			標実績	618			今後	引き続き、依頼のあった介護予防講演会等を活用し、介護予防について周知に努める。	
担当課		参加者数	26年度	目	400	評価点	A	評価	年度当初に計画していた直営や委託に加え、学び講座による依頼等があったため24回実施した。ノルディックポール等を使った介護予防教室の実施により男性の参加が増えた。
高齢福祉介護課				標実績	891			今後	直営や学び講座により依頼等により、介護予防に資する講座等を開催していく。
		3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	参加者数は講演会の規模により開きがあるものの、実施回数は年々増えてきている。内容についても比較的参加が少ない男性向けの講座を行うことで、男性のぎんざい的なニーズを引き出した。	
						今後	高齢者のニーズに合わせ、直営、委託、依頼による講演会を開催する。		

58 脳の健康教室(計画書P97)

概要	評価指標	24 年度	目	60	評 点	A	評価	高齢化が進む中で今後の成果が見込まれる			
脳の活性化と心身の健康の 促進			標 実	26			今後	はつらつ事業対象者への結果通知と一緒に勧奨チラシを同封して参加者増加促進			
			績								
担当課			25 年度	目			60	評 点	A	評価	修了者数は、猛暑や降雪等により目標を下回ったものの、周知の拡大により申込者は定員を上回り、成果が出ている。
				標 実			45			今後	引き続き周知を強化するとともに、認知症及び軽度認知障害の高齢者が増え、関心も高いため、教室を1つ増やし、新たなサポーターを公募で採用して実施する。
高齢福祉介護課			26 年度	績							
				目			60	評 点	A	評価	周知の強化、認知症予防の関心さ及び教室を1つ増やしたことにより大幅に修了者が増え、成果が出ている。
	標 実	75	今後	引き続き周知を強化するとともに、更なる参加者増加を目指し、新たな手法を検討する。							
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	周知の強化、認知症予防の関心さ及び教室を1つ増やしたことにより大幅に修了者が増え、成果が出ている。			
							今後	引き続き周知を強化するとともに、更なる参加者増加を目指し、新たな手法を検討する。			

59 健康維持支援事業(地域支援事業)(計画書P97)

概要	評価指標	目	4,600	評価	評価	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し情報提供をした。
CATVやDVDによる介護予防の情報提供	チラン配布部数	24年度 標 実 績	5,900	評価	A 今後	介護予防講演会等でちがさき体操の啓発事業を実施。
担当課		25年度 目 標 実 績	4,600	評価	A 今後	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し、情報提供を行った。
高齢福祉介護課		26年度 目 標 実 績	4,336	評価	A 今後	引き続き、実施する予定。
			4,600	評価	A 今後	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し、情報提供を行った。
		3か年 (総合評価)		評価	A 今後	65歳になる方に介護予防のミニパンフレットを介護保険証と一緒に送付し、介護予防の必要性を周知した。
						新たに高齢者になる方に介護予防の必要性を周知することは重要であるため、継続して実施する。

60 地区組織活動支援事業(地域支援事業)(計画書P98)

概要	評価指標		目			評価	9ヶ所の地区社協から依頼を受け対応した。	
高齢者事業に保健師が出席し健康相談等を実施	実施回数	24年度	標 実 績 目	30	評 点	A	今後	介護予防講演会等でちがさき体操の啓発事業を実施。
				34				
担当課		25年度	標 実 績 目	30	評 点	A	評価	7ヶ所の地区社協から依頼を受け対応した。大雪のため、1回中止となった。
				29			今後	地区社協の連絡会で周知を行い、引き続き依頼のあった地区で健康相談、血圧測定、ミニ健康講座等を行う。
高齢福祉介護課		26年度	標 実 績 目	30	評 点	A	評価	6か所の地区社協から依頼があり、対応した。地区社協からの依頼により、血圧測定、ミニ健康講座、ちがさき体操等を行った。
				26			今後	今後も地区社協と連携を図りながら実施していく。また、各包括支援センターと連携、役割分担しながら実施する必要がある。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	地区社協からの依頼により、実施するが、内容については、相談しながら決定し、ニーズに合ったものになるよう工夫している。
							今後	今後も地区社協と連携を図りながら実施するとともに、各包括支援センターと連携、役割分担しながら実施する必要がある。

(2)健康の啓発（計画書P98～）

61 健康週間普及啓発事業(計画書P98)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価
各種健康週間にあわせ、生活習慣病予防を図る		24年度	目標	7	評価	評価
			実績	7		今後
担当課	展示や講演会の実施回数	25年度	目標	7	評価	評価
			実績	7		今後
スポーツ健康課		26年度	目標	7	評価	評価
			実績	7		今後
		3か年 (総合評価)			評価	評価
					今後	今後

禁煙週間・全国糖尿病週間・女性の健康週間等にあわせ、展示や講演会等を実施し、生活習慣病及び予防の基礎知識や最新情報を提供した。講演会のアンケート結果では参加者の満足度は高いが、参加者数の増大を図る必要がある。

様々な生活習慣における健康づくりが重要であることの周知とともに、講演内容や周知方法を工夫して、参加意欲を高める。

講演会については、高齢者の方の関心度は高い。参加アンケートからも健康に関するテーマの要望は多い。

様々な生活習慣における健康づくりが重要であることの周知とともに、講演内容や周知方法を更に検討。

各種健康週間・月間にあわせ、展示や講演会等を実施し、生活習慣病予防の基本や最新情報を提供した。全国糖尿病週間イベントは、市立病院と共催し、多くの来場者を得ることができた。

引き続き、生活習慣病の予防及び健康づくりについて、普及啓発に努める。

一年を通して事業を進め、医師や専門職から最新の情報を伝えている。また、糖尿病については市立病院と共催し、医療と予防の観点から普及啓発した。

全国的に周知している健康週間・健康月間にあわせ、展示や講演会等を実施し、健康づくり及び生活習慣病予防の知識の普及啓発に努める。

62 歯科保健事業(計画書P98)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価
歯の衛生週間にあわせ、歯科保健に関する知識の普及を図る		24年度	目標	1	評価	評価
			実績	1		今後
担当課	実施回数	25年度	目標	1	評価	評価
			実績	1		今後
スポーツ健康課		26年度	目標	1	評価	評価
			実績	1		今後
		3か年 (総合評価)			評価	評価
					今後	今後

歯科保健の知識を普及するために、歯の衛生週間にあわせて「歯っぴいデー」を開催した。唾液検査やブラッシング指導、口の健康体操の紹介等に多くの来場者があった。アンケートの結果から来場者の満足度は高いが、更なる来場者数の増大を図る必要がある。

歯や口腔に関する知識の習得と実践が体験できるイベントを開催し、生涯、自分の歯でおいしく食べられるように支援する。

乳児から高齢者まで幅広い年代の方が来場し、気軽に歯科相談、歯みがき指導を受けるイベントになっている。

新規の参加者が増えるよう周知に努める。

歯と口腔の健康づくりイベント「歯っぴいデー」を開催し、歯科衛生士の知識の普及啓発を行うとともに、4月に制定された歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例について周知した。

引き続き、「歯っぴいデー」を開催し、歯科衛生士の知識の普及啓発に努める。

参加人数が、増加傾向である。また、このイベントを毎年楽しみにし、口腔の健康度チェックをしにきている参加者もあり、イベントが定着している。

引き続き、歯科医師会と連携を図り、歯科衛生士の知識を普及啓発するイベントを実施する。

(3)健診事業の実施（計画書P99～）

63 健康診査(計画書P99)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価	個別通知により、積極的な受診勧奨となった。
生活習慣病等の早期発見	受診率	24年度	目標	50	評価	A	
			実績	48		今後	引き続き個別通知による勧奨に努める。
担当課		25年度	目標	50	評価	A	24年度に比べ532人増加しているが、高齢者数の増加により受診率は、同率であった。
			実績	48		今後	引き続き、高齢者の健康管理のために、受診率の向上に努めていく。
保健福祉課		26年度	目標	50	評価	A	25年度に比べ、628人増加し、受診率も1ポイント増加した。
			実績	49		今後	引き続き、高齢者の健康管理のために、受診率の向上に努めていく。
3か年（総合評価）					評価	A	75歳以上の高齢者の増加により、対象者数が、3年間で2,068人増加し、受診者数も1,161人増加している。受診率は、3年間大きな変化はない状況である。
					今後		全対象者に個別通知をしていることで、後期高齢健診の受診率は、県内でも2番目に高い状況である。今後も個別通知を継続して実施し、高齢者の健康管理と疾病予防に努めていく。

64 がん検診(計画書P99)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価	健康診査との同時受診を設定したことで肺がん及び大腸がん検診の受診が伸びている。
がん検診の実施	肺がん・大腸がん検診の受診者数	24年度	目標	10,000	評価	A	
			実績	51,539		今後	健康診査との同時実施を継続すると共に、市のがん検診のメリットを周知していく。
担当課		25年度	目標	10,000	評価	A	特定健康診査および健康診査と同時受診が可能のため、受診者数は、目標の7倍の延べ人数となっている。
			実績	56,292		今後	引き続き、高齢者の健康管理のために、受診率の向上に努めていく。
保健福祉課		26年度	目標	10,000	評価	A	対象者の増加により、受診者数についても、1,979人増加している。
			実績	58,271		今後	引き続き、特定健康診査及び健康診査と同時に受診券を送付し、がんの早期発見・早期治療に努めていく。
3か年（総合評価）					評価	A	特定健康診査及び健康診査と同時受診者が多いため、県内の市町村別受診率の比較では、肺がん2位、大腸がん3位と高い受診率となっている。
					今後		対象者へのがん検診の受診券の個別通知は、受診率向上に効果的であるため、今後も継続して実施する。実績と目標数値に隔たりがあるため、見直しを行う必要がある。

65 高齢者インフルエンザ予防接種事業(計画書P99)

概要	評価指標	24年度	目標	23,000	評価	A	評価	ほぼ予定数の接種者数となったが、大きな流行がなかったためと考えられる。
予防接種費用の助成	予防接種者数		実績	21,729		今後	予防接種の利用と共に予防活動の普及・啓発にも努めていく。	
担当課		25年度	目標	23,000	評価	例年40%強の接種率となっており、25年度についても40.9%であった。事業が市民に定着していると感じられる。		
			実績	22,741	今後	今後も高齢者の健康管理のために継続実施していく。		
保健福祉課		26年度	目標	23,000	評価	26年秋にインフルエンザの流行があったことに加え、10月から高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業が開始されたことにより受診率が、42.0%になった。		
	実績		24,300	今後	今後も高齢者の健康管理のために、継続して実施していく。			
		3か年 (総合評価)		評価	A	評価	高齢者肺炎球菌ワクチン接種は、生涯1回限りであり、今後の接種者数は、インフルエンザの流行状況によって左右されを考える。	
				今後		今後	3年間の状況から、対象者数の増加により、接種者数も増加しているため、接種者数の目標値を変更する必要がある。今後も高齢者の健康管理のために継続して事業を実施していく。	

2-2生活を支援するサービスの提供（計画書P100～）

66 給食サービス事業(計画書P100)

概要	評価指標	24年度	目 標	22,000	評 点	A	評価	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援した。 配食数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に配食及び安否確認を実施し、高齢者の在宅生活を支援した。
配食とともに、安否確認を実施			実 績	15,360			今後	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援する。 給食サービスについては、民間事業者も多く参入していることから、市が行うサービスとしての目的(定期的な食の提供及び安否確認)を十分に踏まえ、必要な人に確実にサービスが届くよう引き続き広報周知を進めていく。
	配食数	25年度	目 標	24,000	評 点	A	評価	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援した。 配食数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に配食及び安否確認を実施し、高齢者の在宅生活を支援した。
実 績			10,986	今後			単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援する。 給食サービスについては、民間事業者も多く参入していることから、市が行うサービスとしての目的(定期的な食の提供及び安否確認)を十分に踏まえ、必要な人に確実にサービスが届くよう引き続き広報周知を進めていく。	
26年度		目 標	25,000	評 点	A	評価	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援した。 配食数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に配食及び安否確認を実施し、高齢者の在宅生活を支援した。	
		実 績	10,684			今後	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援する。 給食サービスについては、民間事業者も多く参入していることから、市が行うサービスとしての目的(定期的な食の提供及び安否確認)を十分に踏まえ、必要な人に確実にサービスが届くよう引き続き広報周知を進めていく。	
担当課	高齢福祉介護課	3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援した。 配食数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に配食及び安否確認を実施し、高齢者の在宅生活を支援した。
			今後	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援する。 給食サービスについては、民間事業者も多く参入していることから、市が行うサービスとしての目的(定期的な食の提供及び安否確認)を十分に踏まえ、必要な人に確実にサービスが届くよう引き続き広報周知を進めていく。				

67 緊急通報装置貸与事業(計画書P100)

概要	評価指標	24	目標	400	評価点	A	評価	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援した。 貸与台数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
装置を貸与し生活を支援		年度	実績	326			今後	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援する。 単身高齢者等の増加により今後もニーズは高まることが予想されるが、一方で利用できる電話回線に制限があるなど課題も指摘されていることから、近隣市が実施している緊急通報装置の代替となるサービスの研究を進めていく。
		25	目標	400	評価点	A	評価	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援した。 貸与台数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
担当課	利用者数(貸与台数)	年度	実績	301			今後	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援する。 単身高齢者等の増加により今後もニーズは高まることが予想されるが、一方で利用できる電話回線に制限があるなど課題も指摘されていることから、代替となるサービスの導入を進めていく。
高齢福祉介護課		26	目標	400	評価点	A	評価	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援した。 貸与台数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整えた。
		年度	実績	269			今後	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援する。今後も必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。
		3か年(総合評価)			評価点	A	評価	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援した。 貸与台数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整えた。
							今後	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援する。今後も必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。

68 軽度生活援助サービス事業(計画書P101)

概要	評価指標	24年度	目標実績	600	評価点	E	評価 今後	前年度同様サービスの利用はなかった。 第5期計画、第2次実施計画において事業廃止の方向性を示しており、積極的な周知は行わなかった。 軽度な家事支援は民間事業者のサービスや地域のボランティアに委ねることとし、H25年度を持って事業を廃止する。
家事援助などのサービスを提供	ヘルパー利用時間	25年度	目標実績	600	評価点	E	評価 今後	前年度同様サービスの利用はなかった。 第5期計画、第2次実施計画において事業廃止の方向性を示しており、積極的な周知は行わなかった。 軽度な家事支援は民間事業者のサービスや地域のボランティアに委ねることとし、H25年度を持って事業を廃止した。
担当課		26年度	目標実績	廃止	評価点		評価 今後	
高齢福祉介護課		3か年 (総合評価)			評価点	A	評価 今後	事業の必要性を精査し、H25年度を持って事業を廃止した。

69 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業(計画書P101)

概要	評価指標	24	目 標	180	評 点	A	評価	失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施した。 利用件数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に寝具の乾燥・丸洗いを実施し、高齢者の在宅生活を支援した。
寝具乾燥と丸洗いのサービスを認知症高齢者・寝たきり高齢者に実施			年度実績	109			今後	失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施する。 介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等周知の工夫を図った結果、利用登録者が大きく伸びたことから、今後も積極的な広報周知に努めていく。
		利用件数	25	目 標	180	評 点	A	評価
年度実績	175			今後	失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施する。 今年度も引き続き、積極的な広報周知に努めていく。			
担当課	高齢福祉介護課		26	目 標	180	評 点	A	評価
		年度実績		186	今後			失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施する。 今後も必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施した。 本サービスについては、介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等、周知の工夫を図っており、利用登録者が増加傾向となっている。
							今後	失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施する。 今後も必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。

70 生活管理指導短期宿泊事業(計画書P101)

概要	評価指標	目	600	評価	基本的生活習慣に課題のある高齢者等に対して、養護老人ホームへの短期入所を行った。 虐待を受けている高齢者への居室の確保等緊急避難的な対応の必要が生じた際にも実施する事業であり、ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え対応した。
養護老人ホームへの短期宿泊を実施し日常生活の訓練・支援	入所日数	24年度	139	評価 今後	基本的生活習慣に課題のある高齢者等に対して、養護老人ホームへの短期入所を行う。 ケースワーク業務の中で、支援のツールとして実施している事業であり、緊急性を要する場合には即座に対応できるようケースワーカー間の連携を図っていく。
		25年度	240	評価 今後	基本的生活習慣に課題のある高齢者等に対して、養護老人ホームへの短期入所を行った。 虐待を受けている高齢者への居室の確保等、緊急避難的な対応の必要が生じた際にも実施する事業であり、ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え対応した。
担当課	入所日数	26年度	126	評価 今後	基本的生活習慣に課題のある高齢者等に対して、養護老人ホームへの短期入所を行う。 ケースワーク業務の中で、支援のツールとして実施している事業であり、緊急性を要する場合には即座に対応できるよう支援者とケースワーカー間の連携を図っていく。
高齢福祉介護課		3か年 (総合評価)		評価 今後	基本的生活習慣に課題のある高齢者等に対して、養護老人ホームへの短期入所を行った。 虐待を受けている高齢者への居室の確保等、緊急避難的な対応の必要が生じた際にも実施する事業であり、ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え対応した。

71 高齢者住宅生活援助員派遣事業(地域支援事業)(計画書P102)

概要	評価指標	24年度	目	120	評点	A	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
			標実績					今後
松林市営住宅の入居者に生活援助員を派遣	相談件数	25年度	目	120	評点	A	評価	高齢者向けの市営松林住宅の入居者に対して、生活援助員を派遣し、安否確認や生活指導・相談等を行い、成果が出ている。
担当課			標実績	104			今後	引き続き、高齢者向けの市営松林住宅の入居者に対して、生活援助員を派遣し、入居者が自立した安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。
高齢福祉介護課		26年度	目	120	評点	A	評価	高齢者住宅(市営松林住宅)の入居者に対して、生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
			標実績	91			今後	高齢者住宅(市営松林住宅)の入居者に対して、生活援助員を派遣し、入居者が自立した安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。
		3か年 (総合評価)		評点	A	評価	高齢者住宅(市営松林住宅)の入居者に対して、生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。	
						今後	高齢者住宅(市営松林住宅)の入居者に対して、生活援助員を派遣し、入居者が自立した安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。	

72 介護用品等支給サービス事業(紙おむつ等の支給)(地域支援事業)(計画書P102)

概要	評価指標		目				
高齢者を介護している家族に紙おむつ等を支給	利用者数	24年度	標	50	評点	A	評価 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行った。 利用者は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に介護用品の支給を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
			実	34			今後 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行う。 介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等周知の工夫を図った結果、利用登録者が大きく伸びたことから、今後も積極的な広報周知に努めていく。
		25年度	績目	50	評点	A	評価 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行った。 本サービスについては、介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等、周知の工夫を図った結果、利用登録者が大きく増加した。
			標	49			今後 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行う。 今年度も引き続き、積極的な広報周知に努めていく。
担当課		26年度	績目	50	評点	A	評価 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行った。 本サービスについては、介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等、周知の工夫を図っており、利用登録者が増加傾向となっている。
標			56	今後 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行う。 今後も必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。			
高齢福祉介護課			3か年 (総合評価)		評点	A	評価 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行った。 本サービスについては、介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等、周知の工夫を図っており、利用登録者が増加傾向となっている。
							今後 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行う。 今後も必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。

73 成年後見制度利用支援事業(地域支援事業)(計画書P102)

概要	評価指標		目				
身寄りのない認知症高齢者 に対し市が成年後見申立てを 実施	申し立て 件数	24 年度	標	8	評 点	A	評価 身寄りのない認知症高齢者の権利擁護が図れるよう市長 申立てを実施した。手続きを進めるに当たり、親族の有無や 関わりを丁寧に調査することで、途絶えていた親族関係が 再び繋がったケースもあった。 制度の周知を図るため、H24.7/28に支援者向けの活用講 座を開催した。
			実	4			今後 親族の支援が得られない認知症高齢者が増加しており、市 長申立ての相談件数も伸びていることから、成年後見支援 センターや地域包括支援センター等と連携し、制度が必要 な人には迅速かつ適切に支援を行っていく。 市民向けの普及啓発事業を開催する。
		25 年度	績	8	評 点	A	評価 身寄りのない認知症高齢者の権利擁護が図れるよう市長 申立てを実施した。手続きを進めるに当たり、親族の有無や 関わりを丁寧に調査することで、途絶えていた親族関係が 再び繋がったケースもあった。 制度の周知を図るため、H26.1/28に市民向けの講演会を 開催した。
			標	6			今後 親族の支援が得られない認知症高齢者が増加しており、市 長申立ての相談件数も伸びていることから、成年後見支援 センターや地域包括支援センター等と連携し、制度が必要 な人には迅速かつ適切に支援を行っていく。 制度の周知を図るため、普及啓発事業を開催する。
担当課	高齢福祉介護課	26 年度	績	8	評 点	A	評価 成年後見制度の利用を支援するため、H27.2/1に市民向け の講演会を開催した。 制度の利用が必要でありながら、身寄りがいない場合等、当 事者による申立てが期待できない状況にある方について、 市長申立てを行った。 制度を利用するにあたり、必要となる経費を負担することが 困難である方に対し、当該費用の全部又は一部を助成し た。
標			9	今後 親族の支援が得られない認知症高齢者が増加しており、市 長申立ての相談件数も伸びていることから、成年後見支援 センターや地域包括支援センター等と連携し、制度が必要 な人には迅速かつ適切に支援を行っていく。 制度の周知を図るため、普及啓発事業を開催する。			
		3か年 (総合評価)		評 点	A	評価 成年後見制度の利用を支援するため、普及啓発事業を開 催した。 制度の利用が必要でありながら、身寄りがいない場合等、当 事者による申立てが期待できない状況にある方について、 市長申立てを行った。 制度を利用するにあたり、必要となる経費を負担することが 困難である方に対し、当該費用の全部又は一部を助成し た。	
						今後 親族の支援が得られない認知症高齢者が増加しており、市 長申立ての相談件数も伸びていることから、成年後見支援 センターや地域包括支援センター等と連携し、制度が必要 な人には迅速かつ適切に支援を行っていく。 制度の周知を図るため、普及啓発事業を開催する。	

74 養護老人ホームへの入所措置(計画書P103)

概要		評価指標		目		42		評価		老人福祉法の規定に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置した。 H24.10/23に入所判定委員会を開催し、4名を審査した。 5か所の養護老人ホーム入所者に定期訪問を行い、生活状況を確認した。	
居宅における養護が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置		24年度	標実	41		評価	A	今後	老人福祉法の規定に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。 入所の可否は入所判定委員会において適切に審査する。 入所者について定期・随時の訪問により、生活状況を確認する。		
			績目	43				評価	老人福祉法の規定に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置した。 H26.3/10に入所判定委員会を開催し、4名を審査した。 5か所の養護老人ホーム入所者に定期訪問を行い、生活状況を確認した。		
担当課		入所措置者数	25年度	標実	41		評価	A	今後	老人福祉法の規定に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。 入所の可否は入所判定委員会において適切に審査する。 入所者について定期・随時の訪問により、生活状況を確認する。	
高齢福祉介護課			26年度	績目	44				評価	老人福祉法の規定に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置した。 H26.6/26,H27.1/22に入所判定委員会を開催し、6名を審査した。 5か所の養護老人ホーム入所者に定期訪問を行い、生活状況を確認した。	
		標実		40		今後	老人福祉法の規定に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。 入所の可否は入所判定委員会において適切に審査する。 入所者について定期・随時の訪問により、生活状況を確認する。				
		3か年 (総合評価)			評価	A	評価	老人福祉法の規定に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置した。			
							今後	老人福祉法の規定に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。 入所の可否は入所判定委員会において適切に審査する。 入所者について定期・随時の訪問により、生活状況を確認する。			

75 高齢者福祉団体負担金・補助金事業(計画書P103)

高齢者福祉団体負担金補助金事業(計画書F103)								
概要	評価指標	24年度	目 標	27	評 点	A	評価	茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町2市1町で社会福祉法人湘南広域社会福祉協会を設立する目的で結んだ協定書に基づき事業運営をしている。施設の老朽化が進行しており、設立40周年を契機に今後のあり方に関する検討会が発足した。
養護老人ホーム湘風園に施設運営費等を負担			実 績	28		今後	引き続き、事業運営を行う。湘南広域都市行政協議会事務研究部会において調査研究の対象とするテーマに選定され、分科会を設置し、検討、協議を行う。	
担当課	入所措置者数	25年度	目 標	27	評 点	A	評価	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、成果が出ている。
高齢福祉介護課			実 績	28			今後	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町が協定を結び、湘風園の施設運営費等の経費を負担し、老人福祉の向上を図る。
		26年度	目 標	27	評 点	A	評価	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、成果が出ている。
実 績	28		今後	引き続き、茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町で事業運営を行う。並行して、湘南広域都市行政協議会事務研究部会の分科会において、あり方について検討、協議を行う。				
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	2市1町で事業運営を行い、市民ニーズに対応できた。
							今後	茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町で事業運営を行う。並行して、湘南広域都市行政協議会事務研究部会の分科会において、あり方について検討、協議を行う。

76 特別養護老人ホームの整備に関する事務(計画書P103)

概要	評価指標	24年度	目	110	評価	A	評価	茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、社会福祉法人が設立する特別養護老人ホーム等の施設整備費に対して、補助金を交付した。			
建設のための補助金交付			標	110			今後	今後	特別養護老人ホームの整備につきましては、「第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」において新たな施設整備について、計画に位置付けしており、平成27年7月に1か所100床の整備に向けて準備を進めている。		
			実績					評価	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、成果が出ている。		
担当課			25年度	目			0	評価	A	今後	引き続き、要介護認定者数、人口推計、入所待機者数などのデータを基に、今後の地域包括ケアシステムの構築の推移を見ながら、計画的整備を図る。
				標			0			今後	事業者の公募及び選定が完了した。特別養護老人ホームの整備は平成26年度を予定していたが、28年度へ持越しとなった。
高齢福祉介護課			26年度	実績				110	評価	A	今後
				実績			0	今後			第5期計画期間中の整備として、26年度整備に向けて事業者の公募及び選定を行った。開設は28年度を予定している。
		3か年 (総合評価)		評価	A	今後	茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、社会福祉法人が設立する特別養護老人ホーム等の施設整備費に対して、補助金を交付する。				

77 保健師等による介護認定非該当者への訪問(計画書P104)

概要	評価指標	目	100	評価	C	評価	訪問調整ができず目標数の訪問が実施できなかった。
介護認定非該当者に対し保健師が訪問を実施	訪問人数	24年度	標 実 績 目	49	評価	今後	訪問目的をすこやか支援プログラム通所事業に参加勧奨のためと明確化。
		25年度	標 実 績 目	100		評価	訪問調整ができず目標には届かなかったため、電話による相談を55件行った。
担当課		25年度	標 実 績 目	13	評価	今後	計画的な訪問ができるよう認定担当と非該当者のフォローの流れについて検討し、フォローの仕組みを定めた。
		高齢福祉介護課	26年度	標 実 績 目		100	評価
	26年度		標 実 績 目	12	評価	今後	
		3か年 (総合評価)		評価		C	評価
					今後		訪問だけでなく、様々な手法を活用しながら、対象者への支援を行うことが必要である。

78 在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業(計画書P104)

概要	評価指標	24 年度	目	5	評 点	A	評価	外国籍を有する高齢者・障害者等の方々で、国民年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない人のために福祉給付金を支給した。
年金を受給できない外国籍 高齢者に給付金を支給			標 実	4			今後	引き続き、外国籍の高齢者の自立を支援するため、住み慣れた家でできるだけ元気にいつまでも安心して生活できるように支援していく。
	支給人 数	25 年度	目	5	評 点	A	評価	平成24年度中対象者1人死亡、25年度所得基準超過のため、1人支給対象外となったが、成果は出ている。
標 実			3	今後			引き続き、外国籍の高齢者等で、国民年金を受けるための要件を制度上満たすことができない方に、福祉給付金を支給する。	
担当課		26 年度	目	5	評 点	A	評価	外国籍を有する高齢者・障害者等の方々で、国民年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない人のために福祉給付金を支給した。
			標 実	3			今後	引き続き、外国籍の高齢者の自立を支援するため、住み慣れた家でできるだけ元気にいつまでも安心して生活できるように支援していく。
高齢福祉介護課			績					
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	外国籍を有する高齢者・障害者等の方々で、国民年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない人のために福祉給付金を支給した。
							今後	引き続き、外国籍の高齢者の自立を支援するため、住み慣れた家でできるだけ元気にいつまでも安心して生活できるように支援していく。

79 安心まごころ収集(計画書P104)

概要	評価指標	24年度	目	85	評価点	A	評価	本事業につきましては、平成24年度末現在で利用者世帯数が292世帯となりました。高齢者世帯の増加に伴う安心まごころ収集の利用者世帯の急増に対応するため、平成24年7月に収集車両を1台から2台に増車し、収集ルート及び収集体制の見直しを図りました。また、収集過程における安否確認の活動につきましては、関係者や関係機関と連絡を取りながら適切に実施することが出来ました。
ごみを集積場所まで持ち出しのできない高齢者を援助			実績	111			今後	高齢化が進んでいる本市の状況から、安心まごころ収集の利用世帯は増加傾向にあります。高齢者等の在宅支援と併せた安否確認を適切に実施し、安心まごころ収集による高齢者世帯の在宅生活の支援を継続します。
	新規申請件数	25年度	目	85	評価点	A	評価	本事業につきましては、平成25年度末で、利用者世帯が269世帯となっております。平成25年度は、将来にわたって本事業が継続できるよう、事業体制の強化を図りました。平成25年度含め事業開始より、ごみの戸別収集及び安否確認は適切に実施出来ております。
実績			88	今後			超高齢社会という本市の現状から、新規申請及び利用者世帯は増加することが考えられます。引き継ぎ、人員等の事業体制の強化を図り、高齢者の自立した生活支援に貢献して参ります。	
環境事業センター		26年度	目	85	評価点	A	評価	本事業につきましては、平成26年度末で、利用者世帯が278世帯となっております。ごみ(資源物)の戸別収集及び安否確認は、適切に実施出来ております。
			実績	83			今後	超高齢化社会という本市の現状に対応することができる事業体制(増員増車等)を構築して参ります。
		3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	評価指標における目標に対しての実績は、概ね達成しており、また、利用者世帯につきましては、多少の増減はありますが、成果が出ております。
							今後	引き続き、ごみ(資源物)の戸別収集及び安否確認を適切に実施し、対象要件に拡大も視野に入れ、事業体制の強化を図って参ります。

基本方針 3 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
3-1 高齢者が豊かに暮らせるまちづくり
(1) 緑豊かなまちづくり (計画書P105～)

80 環境保全型農業推進事業(計画書P105)

環境保全型農業推進事業（計画書1-100）											
概要	評価指標	24 年度	目 標	6,000	評 点	A	評 価				
遊休農地について農 地の整備を図る	植栽面積		実 績				6,000	今 後			
			25 年度					目 標	6,000	評 価	
担当課			実 績				6,000	A		今 後	
			農業水産課						26 年度	目 標	6,000
実 績							6,000	今 後			
		3か年 （総合評価）	評 点	A	評 価						
					今 後						
遊休農地に、コスモスを植栽する事業について、24年度も約6,000㎡に播種し、目標を達成しました。											
25年度も継続して実施してまいります。											
事務事業の目的に向けて、すでに成果が出ている。											
補助事業として行っている本事業を継続実施することにより、地域の高齢者が花をめでることができる場の提供につながっていることから、引き続き補助事業を実施する。											
遊休農地に、コスモスを植栽する事業について、26年度も約6,000㎡に播種し、目標を達成しました。											
27年度も継続して実施してまいります。											
遊休農地にコスモスを植栽する事業を関係団体により実施させる活動の支援を行うことで、事業実施面積6,000㎡を維持することができた。											
引き続き継続実施を図ります。											

81 生け垣の築造及び保全事業(計画書P105)

生け垣の築造及び保全事業計画書(計画1-100)								
概要	評価指標		目			評価		
倒壊の危険性がある ブロック塀について生 け垣への転換を図る	生け垣の 築造延長 (m)	24 年度	標 実 績	500	評 点	E	平成22年度より生け垣の築造工事のみ助成対象となったため申請数が減少し、前年同様、目標達成には至らなかった。	
				112.7		今 後	今後も周知の強化を図る必要がある。 今後は、市内の企業に対しても、生け垣奨励の助成制度の周知強化に努める必要がある。	
		25 年度	標 実 績	500	評 点	B	年金生活等の限りある貯蓄で生活をする高齢者が生け垣の助成制度により、生け垣の築造工事・及び保全を行う上で、当該制度は経済的な負担が減る利点があり、防災・安全面からも、ブロック塀で囲まれた家屋を生け垣に換えていく事業の継続は必要であるといえる。	
				437.6		今 後	築造・保全の新規指定の総延長メートル数を500mとし、生け垣の築造・保全制度の周知徹底を強化する。	
担当課								
景観みどり課		26 年度	標 実 績	500	評 点	C	評価 今 後	申請数を増やすことができず、目標を達成することができなかった。しかし、災害時の通路の確保の観点から、今後成果が表れると見込まれる。 今後も周知の強化を図る必要がある。 今後は、市内の企業に対しても、生け垣奨励の助成制度の周知強化に努める必要がある。
			73.6					
		3か年 (総合評価)			評 点	C	評価 今 後	平成22年度より生け垣の築造工事のみ助成対象となったため申請数が減少し、目標達成には至らなかった。 助成制度の周知を徹底する。また、生け垣の築造は安全・防災面で効果が見込めるため、積極的に誘導していく必要があるといえる。

82 既存公園等改修整備事業(計画書P106)

概要	評価指標	24年度	目標実績	4	評価	評価	目標とした数量以上の交換、改修を行い、成果が出ている。
公園全般の改修	交換遊具数	24年度	実績	8	評価	A	老朽化した施設を改修またはリニューアルし、まちの活性化と利用者の安全確保を図る。
担当課		25年度	目標実績	8	評価	A	老朽化した遊具の交換修繕により利用者の安全安心を確保することが出来た。
公園緑地課		26年度	目標実績	18	評価	A	遊具全般の専門的点検を改めて実施し、老朽化した遊具の交換修繕を継続的にやっていく。
		26年度	目標実績	5	評価	A	遊具の安全点検を実施し、老朽化した遊具の交換・修繕により利用者の安全を確保することが出来た。
		26年度	実績	17	評価	A	遊具の安全点検結果に基づいて、老朽化した遊具の交換・修繕を実施し、利用者の安全確保を図る。
		3か年(総合評価)			評価	A	計画的に遊具の交換・修繕を行い、利用者の安全確保が図られている。
					評価	A	公園長寿命化計画を策定し、公園施設も含めて計画的に交換・修繕を実施する。

83 みどりの里親制度(再掲)(計画書P106)

概要	評価指標	24年度	目標実績	517	評価	評価	ボランティア登録の働き掛けをし、目標以上に登録数が増加した。
里親ボランティアとして活躍する場の提供	登録者数	24年度	実績	596	評価	A	個人登録のみならず、団体登録についても働き掛けを行っていく。
担当課		25年度	目標実績	600	評価	A	団体での登録が増えた為、人数にも伸びがみえた。
公園緑地課		26年度	目標実績	608	評価	A	団体登録者の公園愛護会への移行を協議する。
		26年度	目標実績	610	評価	A	団体での登録が増えた為、人数にも伸びがみえた。
		26年度	実績	633	評価	A	団体登録者の公園愛護会への移行を協議する。
		3か年(総合評価)			評価	A	ボランティア活動による、公園、植樹帯等の清掃、除草、草花の植え付け等により、緑化の推進が図れた。
					評価	A	団体登録者の公園愛護会への移行を協議しつつも、現在のボランティアを育成する。

84 氷室椿庭園管理運営(再掲)(計画書P106)

概要	評価指標		目			評価	適正に管理運営を行っており、利用者数は目標を大幅に超え、成果がでている。
憩施設の維持管理	利用者数	24年度	標	120	評価	A	
			実績	385		今後	引き続き、適正な維持管理に努める。
25年度		目	120	評価	A	庭園通路の改善、施設を清潔に保つなど、利用者環境を維持することで、定期的な利用がある。	
		標	369		今後	庭園の改善を図り、植栽の種類などを増やし利用者が楽しめるようにする。	
26年度		実績	120	評価	A	庭園の改良を図り、ツバキ以外の植栽の充実を行った。大船植物園より菖蒲を譲り受け、空になっていた菖蒲田に花が戻った。施設は清潔に保つなどして、定期的な利用者を獲得している。	
		目	264		今後	ツバキの樹勢回復と、他の植栽の充実を図り、ツバキの花の充実とツバキの時期以外の来場者を増やしたい。	
担当課							
公園緑地課							
		3か年 (総合評価)		評価	A	25年度より計画的に実施している庭園改良により、新たな植栽が取り入れられた。	
						今後	庭園の更なる充実と、耐震性能の問題により施設を中止している建物の改修の必要がある。

85 住区基幹公園等整備事業(計画書P107)

概要	評価指標	目	調整	評価	評価	中海岸、西久保、菱沼の3か所において地元及び神奈川県等との調整を図っている。	
公園・緑地等の整備を検討	市民1人当たりの公園面積(m ² /人)	24年度	標	調整	A	評価	
			実績			今後	引き続き、地元、関係機関との調整を図り、公園整備に対する市民ニーズに応える。
25年度		目	3.01	A	評価	市民の憩いの場としての公園の面積拡充を図ることができた。	
		標			今後	公園用地を確保して、面積の拡充を図るため、借地公園の候補地の積極的な確保に努める。	
担当課		実績	3.02	A	今後		
公園緑地課		目			3.12	A	評価
	26年度	標	3.01	A			今後
		実績					
		3か年 (総合評価)		A	評価	市民1人当たりの公園面積は目標値を下回りましたが、公園箇所数の増加により面積拡充を図ることができた。	
					今後	地元との調整を図りながら、公園用地の積極的な確保に努める。	

(2)外出しやすいまちづくり（計画書P107～）

86 自転車駐車場施設整備事業(計画書P107)

概要	評価指標	24年度	目 標	4,800	評 点	A	評 価	辻堂駅周辺の自転車駐車場設置数は、市営の本宿町自転車駐車場が1,696台、民間駐車場が1,903台で、合計3,599台となっており、目標の75%です。市営自転車駐車場には空きがありますので、現状としては駐車場台数は満たしていると考えられます。	
自転車駐車場の整備			実 績	3,559			今 後	辻堂駅周辺では、北側の本宿町自転車駐車場は駐輪台数に余裕があります。南側については民間駐輪場での対応を検討してまいりたいと考えております。	
		茅ヶ崎駅南口駐輪場整備台数	25年度	目 標	4,800	評 点	A	評 価	茅ヶ崎駅南口の自転車駐車場台数は、市営の自転車駐車場台数が3,319台、民間駐車場が798台で、合計4,117台となっており、目標の85.8%を達成、指標に対する実績をほぼ満たしました。
実 績				4,117	今 後			利用者からは、茅ヶ崎南口の自転車駐車場の駐輪台数を増やしてほしいという要望がありますので、民間駐輪場を活用する対応を検討してまいりたいと考えております。	
担当課		安全対策課	26年度	目 標	4,800	評 点	A	評 価	平成24年度に実施した「茅ヶ崎駅南口自転車需要予測調査」では、32年度時点における整備目標は4,478台となっており、本計画の目標を含め、整備に努めており、次年度において増設見込みとなっています。
				実 績	4,141			今 後	市民の皆様からの、茅ヶ崎南口の自転車駐車場の駐輪台数を増やしてほしいという要望を受け検討した結果、平成27年度には増設できる見込みとなりました。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	「ちがさき自転車プラン」に基づき、「人と環境にやさしい自転車のまち 茅ヶ崎」を目指し、地域の皆様等との協働により、自転車駐車場の整備を進めてきた結果、ほぼ順調に実績を満たしました。	
							今 後	今後も引き続き、外出しやすいまちづくりの一環としての自転車駐車場の整備を、地域の皆様等との協働により進めて行きます。	

87 優良建築物整備事業(計画書P108)

概要	評価指標		目			評価	
建物の共同化・不燃化を図る	相談件数	24年度	標	1	評価	B	相談の申し出はなかったが、法に基づく制度として相談体制は整っていた。
			実績	0		今後	狭小な敷地を合わせた共同利用促進により、市街地の健全な土地利用の増進と良好な街なみの形成に向け、建替えの相談があった物件について、近隣地権者への補助制度の説明を行い、理解を得ます。
25年度		目	1	評価	B	相談の申し出はなかったが、法に基づく制度として相談体制は整っていた。	
		実績	0		今後	狭小な敷地を合わせた共同利用促進により、市街地の健全な土地利用の増進と良好な街なみの形成に向け、建替えの相談があった物件について、近隣地権者への補助制度の説明を行い、理解を得る。	
担当課		26年度	目	1	評価	A	相談の申し出はなかったが、法に基づく制度として相談体制は整っていた。
都市計画課			実績	0		今後	狭小な敷地を合わせた共同利用促進により、市街地の健全な土地利用の増進と良好な街なみの形成に向け、建替えの相談があった物件について、補助制度の説明を行います。
			3か年 (総合評価)		評価	A	相談の申し出はなかったが、法に基づく制度として相談体制は整っていた。
						今後	狭小な敷地を合わせた共同利用促進により、市街地の健全な土地利用の増進と良好な街なみの形成に向け、建替えの相談があった物件について、補助制度の説明を行います。

88 コミュニティバス運行事業(再掲)(計画書P108)

概要	評価指標	24 年度	目 標 実 績	410,000	評 点	A	評 価	利便性向上のため、地域の皆さまの意見を踏まえ、東部循環市立病院線「小和田・松浪コース」のルートを一部変更し、辻堂駅西口への乗り入れを開始した。					
市内4路線にコミュニティバスを運行							今 後	市地域公共交通会議における関係者間の合意形成を図りながら、北部循環市立病院線のルート見直しと予約型乗合バスの導入実現に向けて取り組みを進めていく。					
	25 年度						目 標 実 績	455,000	評 点	A	評 価	利便性向上と運行効率の向上を図るため、北部循環市立病院線沿線の小出地区内で「予約型乗合バス」の運行を開始した。	
今 後											コミュニティバス及び予約型乗合バスの運行に関する調査を実施するとともに、運行改善案を検討し、市地域公共交通会議における関係者間の合意形成を図る。		
担当課	利用者数						26 年度	目 標 実 績	470,000	評 点	A	評 価	コミュニティバスの運行改善として、バス停の新設や移設、ダイヤ改正を実施した。また、予約型乗合バスの運行に関しては、乗合所の新設やインターネット登録・予約を開始し利便性向上を図った。
都市政策課												今 後	コミュニティバスについては、利用促進のため、新たなキャンペーンを実施するなど、さらなる周知を図る。また、予約型乗合バスについては、運行体制やシステムについて精査をしていく。
			3か年 (総合評価)		評 点	A	評 価	これまで各種取組を実施した結果、利用者数が毎年増加した。また公共交通不便地区も解消することができた。					
		今 後					適正な運行管理を行うとともに、公共交通不便地区のさらなる解消に向け、地域と連携しながら運行計画を検討する。						

89 茅ヶ崎市乗合交通整備計画推進事業(計画書P108)

概要	評価指標	24 年度	目	29	評点	A	評価	高齢者等利用者の乗降時における負担軽減を図るため、交通事業者への補助金支出を行い、路線バス1台のノンステップバス化を実現した。
ノンステップバス車両の導入を促進			績	29			今後	国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」では、全車両の70%をノンステップバスとすると定めており、引き続き交通事業者への補助金を支出し、ノンステップバス化を促進する。
	ノンス テップバ ス累計台 数	25 年度	目	30	評点	A	評価	高齢者等利用者の乗降時における負担軽減を図るため、交通事業者への補助金支出を行い、路線バス1台のノンステップバス化を実現した。
績			30	今後			国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」では、全車両の70%をノンステップバスとすると定めており、引き続き交通事業者への補助金を支出し、ノンステップバス化を促進する。	
担当課		26 年度	目	31	評点	A	評価	高齢者等利用者の乗降時における負担軽減を図るため、交通事業者への補助金支出を行い、路線バス1台のノンステップバス化を実現した。
都市政策課			績	31			今後	国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」では、全車両の70%をノンステップバスとすると定めており、引き続き交通事業者への補助金を支出するとともに、導入を加速するよう要望する。
		3か年 (総合評価)		評点	A	評価	補助金交付により少しずつではあるが、着実にノンステップバス化が進んでいる。	
						今後	補助金交付を維持するとともに、交通事業者として自主的にノンステップバス化を実施するよう働きかけていく。	

90 ちがさき自転車プラン推進事業(計画書P109)

概要	評価指標	24年度	目 標	2	評 点	A	評 価	車道での自転車走行空間の確保のため「ちがさき法定外路面標示有効活用社会実験」を実施し、市民・関係者とともに左富士通りの一部に路面標示を行い、その効果を検証した。茅ヶ崎出身の別府史之選手のオリンピック報告と自転車のまちのPRのため、「ちがさきヴェロ・フェスティバル」を実施した。
「自転車のまち茅ヶ崎」実現のため、市民・行政が連携して取り組む			実 績	2			今 後	前年度の社会実験を受け、関係課と連携を取りながら、路面標示のサイズ等運用の中で検討をしながら、交通安全啓発活動もあわせて地域の協力をいただきながら実施していく。
担当課	協議会開催回数	25年度	目 標	2	評 点	A	評 価	自転車プランの改定に向けて、会議開催した他、ワークショップ、先進市視察などを行った。
			実 績	5			今 後	第2次ちがさき自転車プランに位置づけられた各種事業を行っていく。
都市政策課		26年度	目 標	2	評 点	A	評 価	4月に「第2次ちがさき自転車プラン」を策定し、市民・事業者・行政が協働でプランの施策を推進するため、新たに協議会を立ち上げた。その他、法定外路面標示の設置や安全啓発、自転車PRイベント、小学校でのワークショップ事業などを実施した。
			実 績	2			今 後	プランの施策として位置付けられている「シェアサイクル事業」について、協議会にて専門部会を設置し、「茅ヶ崎らしいシェアサイクルのあり方」について関係者間で検討を行う。
3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	新たなプランを策定し、「自転車のまち茅ヶ崎」の将来像を明確化させることができた。また、新たな協議会を立ち上げて推進体制を強化したことにより、今後一層のプラン推進を期待できる。		
					今 後	市民・事業者との協働によって自転車まちづくりに係るさまざまな検討を行うとともに、協働による事業実施をめざす。		

91 バリアフリー基本構想策定(計画書P109)

概要	評価指標	24年度	目	0	評価点	Z	評価	基本構想作成のため、協議会設置に向け準備を行った。
バリアフリー化事業を促進			標	0			今後	協議会を設置し、重点整備地区の調査や抽出等を行い基本構想作成に向けて取り組みを進めていく。
	担当課	委員会開催回数	25年度	目	4	評価点	C	評価
標				1	今後			基本構想の策定に向け、協議会を行うとともに様々なワークショップを開催し、バリアフリーに関する理解を広げる。
都市政策課	26年度		目	4	評価点	A	評価	基本構想の策定に向けた協議会を3回開催した。
			標	3			今後	基本構想の策定に向けた協議会を行うとともに、特定事業計画の作成を行う。
		3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	評価指数である委員会開催回数は目標値を下回ったが、基本構想の策定に向けてまち歩き点検やワークショップ部会を計12回開催しました。
							今後	基本構想の策定に向けた協議会を行うとともに、特定事業計画の作成を行う。

92 JR茅ヶ崎駅ホームの拡幅要請(計画書P109)

概要	評価指標		目	1	評価点	評価	神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行った。また、JR東日本と茅ヶ崎駅ホームの調査設計を行った。	
要望活動を実施	活動回数	24年度	標	1	評価点	A	今後	同様、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行う。また、調査設計を受け、乗降客集中箇所の分散化に向けJR東日本と連携しながら検討・対策を行う。
実績								
25年度		目	1	評価点	A	今後	同様、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行う。また、調査設計を受け、乗降客集中箇所の分散化に向けJR東日本と連携しながら検討・対策を行う。	
		標						
26年度		目	1	評価点	A	今後	神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行った。	
		標						
担当課		実績	1	評価点	A	今後	同様、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行う。また、調査設計を受け、乗降客集中箇所の分散化に向けJR東日本と連携しながら検討・対策を行う。	
都市政策課	実績				1			評価点
		3か年 (総合評価)		評価点		A	今後	
						今後	神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じた要望活動と合わせて、ホームの混雑緩和に向けた取り組みを行っていく。	

93 JR相模線北茅ヶ崎駅整備事業(計画書P110)

概要	評価指標		目	基礎調査	評価	評価	段差解消等のバリアフリー化とあわせ自由通路・橋上駅舎化の調査設計をJR東日本と開始した。	
利用者の安全性・利便性の向上、公共交通の利用促進	目標数値無し	24年度	実績		評価	C	今後	前年度からの調査設計を引き続き行い事業規模等を把握し、JR東日本と連携しながら検討・対策を行う。
			目標			基礎調査	評価	段差解消等のバリアフリー化とあわせ自由通路・橋上駅舎化の調査設計をJR東日本と行った。
担当課		25年度	実績		評価	今後	前年度の調査設計受け、事業規模等を把握し、JR東日本と連携しながら検討・対策を行う。	
			目標			基礎調査	評価	過年度調査に加え、東口設置に伴う駅周辺整備調査を実施した。
都市政策課		26年度	実績		評価	今後	調査設計及び駅周辺整備調査を受け、事業規模等を把握し、JR東日本と連携しながら検討・対策を行う。	
			目標			基礎調査	評価	段差解消等のバリアフリー化とあわせた自由通路・橋上駅舎化の調査設計及び駅周辺整備調査を実施し、事業化に向けた具体的な検討を行うことができた。
		3か年 (総合評価)		評価	C	今後	事業化に向けた各種調整、設計を実施していく。	

94 「神奈川みんなのバリアフリーまちづくり条例」に基づく施設整備の推進(計画書P110)

概要	評価指標		目	30		評価	
協議・指導の実施	協議件数	24年度	標	30	評点	A	評価
			実績			今後	
25年度		目	30	評点	A	評価	
		標			今後		
担当課		26年度	実績	40	評点	A	評価
			績			今後	
建築指導課	26年度	目	30	評点	A	評価	
		標			今後		
	3か年 (総合評価)				評点	A	評価
						今後	
事例の協議対象施設30件に対して、事前協議・指導を行い、バリアフリー化を推進した。							
バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者等の移動や施設利用の利便性や安全性の向上を促進するために、引き続き、協議対象施設の新築等の計画があった際には、条例を遵守するように指導する。							
公共性の高い施設の新築等に際して、高齢者等が安心して利用できる施設となるよう、条例に基づく事前協議・指導を行い、バリアフリー化を推進した。							
引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、条例に基づき事前協議・指導を行い、バリアフリー化を促進する。							
公共性の高い41施設の新築等の計画に際して、高齢者等が安心して利用できる施設となるよう、条例に基づく事前協議・指導を行い、バリアフリー化を推進した。							
引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、条例に基づき事前協議・指導を行い、バリアフリー化を促進する。							
3ヶ年の目標協議件数90件を上回る111件について、事前協議、指導・助言を行いバリアフリー化を推進した。							
引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、条例に基づき事前協議・指導を行い、バリアフリー化を促進する。							

95 バリアフリー化や福祉のまちづくりを推進(計画書P110)

概要	評価指標		目			評価	
バリアフリー化や福祉のまちづくりを推進	バリアフリー法の認定件数	24年度	標	1	A	評価	不特定多数が利用する施設の新築1件について、バリアフリー法の認定を適切に行い、バリアフリー化を推進した。
			実績	1		今後	バリアフリー化を推進し、高齢者、障害者等の移動や施設利用の利便性や安全性の向上を促進するために、引き続き、不特定多数が利用する施設の新築等の計画があった際には、バリアフリー法の認定を取得するよう指導する。
		25年度	目	1	A	評価	公共性の高い2施設について、バリアフリー法に基づく認定を行い、建築物のバリアフリー化を推進した。
			実績	2		今後	引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、法に基づき、バリアフリー法の認定を取得するよう指導し、建築物のバリアフリー化を促進する。
担当課		26年度	目	1	A	評価	公共性の高い新築施設の計画変更に伴い、バリアフリー法に基づく変更認定を行い建築物のバリアフリー化を推進した。
建築指導課			実績	2		今後	引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、法に基づき、バリアフリー法の認定を取得するよう指導し、建築物のバリアフリー化を促進する。
	3か年 (総合評価)				A	評価	3ヶ年の目標協議件数3件を上回る5件について、バリアフリー法に基づく認定を行い、建築物のバリアフリー化を推進した。
				今後		引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、バリアフリー法に基づき認定を取得するよう指導し、建築物のバリアフリー化を促進する。	

96 道路改良事業・街路事業・歩道設置事業(計画書P111)

概要	評価指標	24 年度	目	120	評 点	A	評 価	平成24年度は、市道0110号線歩道設置工事において、150mの歩道を設置した。	
道路・歩道の計画的 整備			績	150			今 後	引き続き、事業の進捗を図る。	
		25 年度	目	446	評 点	C	評 価	平成25年度は寺尾橋橋りょう事業及び香川甘沼線道路改良事業を予定していたが、香川甘沼線を26年度へ繰越したため、実績は寺尾橋橋りょう事業の両側のべ129mとした。	
実			129	今 後			前年度からの繰越である香川甘沼線道路改良事業の両側のべ312mの他、市道0110号線（大岡越前通り）歩道設置事業にて両側のべ58m、市道0109号線歩道設置事業で新鶴嶺橋の下流側に42mの人道橋を架設し、計412mの歩道を整備する。		
担当課		歩道の設置延長 （m）	26 年度	目	446	評 点	A	評 価	平成26年度は香川甘沼線道路改良事業、市道0110号線（大岡越前通り）歩道設置事業、市道0109号線歩道設置事業を予定していたが、市道0109号線を27年度へ繰越したため、実績は香川甘沼線と市道0110号線の計376mとした。
道路建設課				績	376			今 後	平成27年度は前年度からの繰越である市道0109号線歩道設置事業で新鶴嶺橋の下流側に42mの人道橋を整備する。
		3か年 （総合評価）	評 点	B	評 価	年度により実績の増減はあるが、各年度事業の目標を概ね達成することが出来た。			
	今 後				引き続き道路、歩道の計画的な整備を進めていく。				

97 狭あい道路及び生活道路整備事業(計画書P111)

概要	評価指標	24 年度	目	300 18.4%	評 点	A	評 価	個人住宅の建て替えが減少したものの、自主後退が順調であった。全体的に指標は達成できなかったが、適切に処理を行っており成果が出ている。	
生活道路の安全性の向上を図る			標 実 績	236 18.7%			今 後	狭あい道路の後退用地を取得・拡幅することにより、交通・災害対策等都市機能の向上を図り、安全な生活道路として整備する	
	担当課		事業件数 延長率	25 年度	目	300 18.7%	評 点	A	評 価
標 実 績					277 19.1%	今 後			引き続き、狭あい道路整備事業の防災対策からの視点も入れ、特に建築確認申請地付近の駐車場や空き地については、力を入れ自主後退協力要請を重点的に行います。
道路管理課	26 年度	目		300 19%	評 点	A	評 価	建築確認申請時に当該地の両隣への自主後退協力要請をし狭あい道路を整備を実施した。また、狭あい道路整備の実態の状況調査を実施し、道路延長及び整備率を算出し、従来使用してきた整備率を修正し、平成26年度整備目標19.32.％を、修正26年度目標値32.2%に対し37.33%の進捗率と修正しました。	
		標 実 績		275 37%			今 後	27年度からは「提案型民間活用制度」を導入し、民間事業者の知識やノウハウ等を活用した、より効果的・効率的な自主後退協力要請を重点的に行います。	
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	年度により多少実績数の上下はあるが、各年度事業の指標を概ね達成し、成果があがっている。	
							今 後	引き続き、狭あい道路整備事業の防災対策からの視点も入れ、自主後退協力要請を重点的に行います。また、提案型民間活用制度を有効に活用し、狭あい道路整備事業を推進していきます	

98 茅ヶ崎駅北口周辺道路整備事業(計画書P111)

概要	評価指標	24 年度	目 標	無電柱化	評 点	A	評 価	事業の指標を概ね達成し、成果があがった。家屋事後調査補償件数18件
バリアフリー化を促進し、利用しやすい道路空間を確保	目 標 数 値 無 し		実 績				今 後	第二次実施計画でCランク評価。平成25年度、事業を中止。（事業自体は継続）
			目 標	道路整備	評 点	評 価	事業未実施	
25 年度			実 績			今 後	事業未定	
担当課		目 標	道路整備	評 点	評 価	事業未実施		
		26 年度	実 績			今 後	事業未定	
道路管理課			3か年 （総合評価）		評 点	B	評 価	道路の無電柱化工事を実施し、だれもが利用しやすい道路空間の推進が図れた。
	今 後	実施年度は未定ですが、引き続き無電柱化やバリアフリー化を推進していきます。						

99 幹線道路維持保全計画(計画書P112)

概要	評価指標	24年度	目標実績	検討	評価	評価
ガードレール等の安全施設の維持・保全計画を策定	目標数値無し	24年度	実績	1	評価	B
			実績			今後
25年度		目標		評価	評価	
		実績			今後	
担当課		26年度	目標		評価	A
実績			今後			
道路建設課	3か年 (総合評価)	26年度	目標		評価	A
			実績			今後
						平成24年度から道路建設課へ事業移管。道路建設課で幹線道路維持保全計画(基本計画)策定。
						一定規模以上の道路路線における維持保全計画の策定を行う。
						平成25年度に2か年の期間で計画策定業務に着手し、一部の作業に遅れがはるものの、26年度に策定の見込である。
						前年度から引き続き「幹線道路維持保全計画」の策定作業を進め、26年度末までに公表する。
						平成27年3月に「茅ヶ崎市幹線道路維持保全計画」を策定、公表。
						平成26年度に事業完了。
						関係部局と調整の上、「茅ヶ崎市幹線道路維持保全計画」を策定することが出来た。
						平成26年度に事業完了。

100 市道0107号線(桜道)整備事業(計画書P112)

概要	評価指標	24年度	目標実績	207	評価	評価	
バリアフリー化工事の実施	工事延長(m)	24年度	184	207	A	評価 今後	
担当課		25年度	206	200	A	評価 今後	
道路管理課		26年度	200	200	A	評価 今後	
		3か年(総合評価)			A	評価 今後	
					A	評価 今後	

事業の指標を概ね達成し、成果があがった。

高齢者、身体障害者等の移動に際しての負担を軽減し、利便性・安全性の向上を図ります。

高齢者、身体障害者等の移動に際しての負担を軽減し、利便性・安全性の向上を図る目的で工事を実施した。

平成25年度で完了

予定していた区間のバリアフリー化工事が完了し、高齢者、身体障害者等の移動に際しての負担の軽減及び利便性並びに安全性の向上が図れた。

平成25年度で事業完了となりました。

101 歩道段差改良工事業(計画書P112)

概要	評価指標		目	235		評価	事業の指標は達成し、成果があがった。道路舗装修繕事業へ統合し、より成果が見込める。
バリアフリー化工事の実施	工事か所数(累積)	24年度	標実績	248	評点	A 今後	事故の原因となる舗装の穴あき等の損傷箇所を早急に復旧し、歩道の段差や起伏を解消し、歩行者や自転車等交通の安全性の確保を図る。道路舗装修繕事業へ統合(事業は継続)
		25年度	目	245	評点	評価	歩道の段差や起伏を解消し、歩行者や自転車等の安全性の確保を図ることを目的に47箇所整備した。
標実績			293	今後		引き続き、10箇所の整備を目標に実施する。	
担当課		26年度	目	255	評点	評価	歩道の段差や起伏を解消し、歩行者や自転車等の安全性の確保を図ることを目的に46箇所整備した。
道路管理課	標実績		339	今後		引き続き、10箇所の整備を目標に実施する。	
		3か年 (総合評価)			評点	A 今後	歩道の段差や起伏を解消し、歩行者や自転車等の安全性の確保を図ることを目的に目標を上回る整備ができた。
							引き続き、10箇所の整備を目標に実施する。

(3)安定した居住環境の確保 (計画書P113～)

102 高齢者住宅生活援助員派遣事業(地域支援事業)(再掲)(計画書P113)

概要	評価指標	目			評価		
松林市営住宅の入居者に生活援助員を派遣	相談件数	24年度	標	120	評価	A	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
			実	103			今後
25年度		績目	120	評価	A	高齢者向けの市営松林住宅の入居者に対して、生活援助員を派遣し、安否確認や生活指導・相談等を行い、成果が出ている。	
		標実	104			今後	引き続き、高齢者向けの市営松林住宅の入居者に対して、生活援助員を派遣し、入居者が自立した安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。
担当課		26年度	績目	120	評価	A	高齢者住宅(市営松林住宅)の入居者に対して、生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
標実			91	今後			高齢者住宅(市営松林住宅)の入居者に対して、生活援助員を派遣し、入居者が自立した安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。
高齢福祉介護課		3か年 (総合評価)			評価	A	高齢者住宅(市営松林住宅)の入居者に対して、生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
					今後		高齢者住宅(市営松林住宅)の入居者に対して、生活援助員を派遣し、入居者が自立した安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。

103 高齢者等居住支援事業(計画書P113)

概要	評価指標	24年度	目標	4	評価点	A	評価	民間住宅に居住し、建て替え等で立ち退き要求を受けたが、経済的に困窮し緊急に住宅確保の必要性が認められる高齢者及び重度の障害者の世帯に対して転居先の民間賃貸住宅との差額家賃を助成する。対象者はなかったが、住まい探し相談会の実施においては、事業の目的に向けて成果が上がっている。
住宅困窮者に対して新たに住む賃貸住宅の差額家賃を助成		実績	0	今後			引き続き、差額家賃制度の助成を行い、対象の方には、公営住宅の案内を実施する。住まい探し相談会では、高齢を理由に入居が難しい高齢者の住居の相談を実施する。	
担当課	制度利用者数	25年度	目標	5	評価点		評価	高齢者差額家賃助成事業は需要がなくなり、24年度以降は助成対象者がいなくなったため、25年度をもって廃止した。
高齢福祉介護課		実績	0	今後			高齢者住まい探し相談会事業を更に充実させる。	
		26年度	目標				評価	
		実績			評価点		今後	
		3か年 (総合評価)			評価点		評価	
							今後	

104 サービス付き高齢者向け住宅の充実(計画書P114)

概要	評価指標	目	200	評価	評価	整備の推進は「かながわ住まい・まちづくり協会」が実施するため、茅ヶ崎市で関われる部分が少ないが、窓口での照会等に適切に対応を行った。	
関係課と協議し、サービス付き高齢者向け住宅の充実を図る	年度末戸数	24年度	標	200	評価	今後	引き続き窓口での照会に対しては適切な対応を行っていく。
		実績					
25年度		目	250	評価	今後	引き続き窓口での照会に対しては適切な対応を行っていく。	
		標					
担当課		25年度	実績	250	評価	今後	引き続き窓口での照会に対しては適切な対応を行っていく。
高齢福祉介護課		26年度	目				
	標						
	26年度	実績	300	評価	今後	引き続き窓口での照会に対しては適切な対応を行っていく。	
績							
		3か年 (総合評価)		評価	評価	整備の推進は「かながわ住まい・まちづくり協会」が実施するため、茅ヶ崎市で関われる部分が少ないが、窓口での照会等に適切に対応を行った。	
				今後	今後	引き続き窓口での照会に対しては適切な対応を行っていく。	

105 住環境事業の調査・研究(計画書P114)

概要	評価指標	24年度	目	調査研究	評点	B	評価	24年度は、各種ヒアリング調査(ケアマネージャー、住宅開発事業者等)、国・県の政策動向の整理及び、他先進自治体へのヒアリング調査を実施するとともに、住宅政策や都市計画、不動産などの専門家によるアドバイザー会議や庁内研究会を開催し、「住宅に係る目標と将来像」の検討を行った。	
住宅及び居住環境政策に関する課題の整理・分析			実績					今後	前年度に引き続き、調査・検討を行う。茅ヶ崎市住宅政策検討委員会を設置し、住宅政策に係る提案を受けるとともに、その提案に基づいて(仮称)ちがさき住まいづくりアクションプランの策定を進めていく。
			25年度				目	調査研究	評価
実績									
担当課	目標数値無し	26年度	目	調査研究	評価	A	評価	市民、民間事業者、行政の連携の連携組織として、「茅ヶ崎市住まいづくり連絡協議会」を立ち上げ、短期施策に位置付けられている住まいの相談窓口の開設や空家活用方策の検討を行った。	
都市政策課			実績					今後	今後も引き続き、短期施策に位置付けられている住まいの相談窓口の開設や空家活用方策の検討を行い、平成27年度中に相談窓口の試行を目指す。
			3か年 (総合評価)			評価	A	評価	超高齢社会・人口減少社会を見すえた、今後10年間で取り組む施策を定めた「茅ヶ崎市住まいづくりアクションプラン」を策定することができた。また、本プランに位置付けられた取り組みを検討・試行・実施するための体制づくりを行うことができた。
					今後			短期に位置付けられた取り組み施策を優先的に、市民や民間事業者、関係課と連携・協働しながら施策の検討、試行、実施を目指す。	

106 市営住宅の維持管理(計画書P114)

概要	評価指標		目			評価	
将来世代への継承	給湯設備整備戸数	24年度	標	5	評価	A	H21年度に策定した「茅ヶ崎市営住宅長寿命化計画」に基づき、入居者の居住環境の改善を図るため、浴槽や給湯設備を6戸整備しました。
			実	6			今後
		25年度	目	5	評価	A	平成21年度に策定した「茅ヶ崎市営住宅長寿命化計画」に基づき、入居者の居住環境の改善を図るため、浴槽や給湯設備を9戸整備しました。
			実	9			今後
担当課		26年度	目	10	評価	A	平成21年度に策定した「茅ヶ崎市営住宅長寿命化計画」に基づき、入居者の居住環境の改善を図るため、浴槽や給湯設備を9戸整備しました。
建築課			実	9			今後
		3か年 (総合評価)			評価	A	「茅ヶ崎市営住宅長寿命化計画」(平成21年度策定)に基づき、浴槽や給湯設備を目標戸数を上回る24戸整備しました。
							今後

107 市営住宅の整備(借上型市営住宅)(計画書P115)

概要	評価指標	24年度	目	評	点	評価	第5期の本計画策定時には、改訂前の市営住宅ストック活用計画に基づいて毎年20戸新規整備する予定でしたが、H25.3策定した現市営住宅ストック活用計画では、平成32年度までに84戸整備することになり、第2次実施計画で定めた年度に整備することになりました。平成24年度は整備予定なし。	
良質な賃貸住宅の供給			標				績	点
	担当課	整備戸数	25年度	目	20	評点	A	評価
標				績				今後
建築課	26年度		目	0	評点	評価	評価	平成25年度に0戸に指標を変更したため、平成26年度は整備しておりません。
			標				績	今後
		3か年 (総合評価)			評点	A	評価	「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」(平成23年5月策定)に基づき、低所得者に安定した住環境を提供するために良質な賃貸住宅を供給してきました。
							今後	平成27年度に20戸整備し、平成32年度までに「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」(平成23年5月策定)に策定されている供給目標戸数の残り44戸を整備する予定です。

3-2高齢者が安全に暮らせるまちづくり
(1)安全なまちづくり (計画書P116～)

108 防犯灯設置による防犯対策事業(計画書P116)

概要	評価指標	24年度	目 標	125	評 点	A	評価	LED防犯灯の新設は、自治会要望により93灯、開発行為により41灯、切替は309灯で、合計443灯を設置しました。自治会要望につきましては、100%応えており、開発行為に係る防犯灯の設置につきましても、ご協力をお願いしております。
防犯灯の設置促進			実 績	350			今後	毎年、自治会からのご要望等に基づき、LED防犯灯の設置を実施していますので、その推進を引き続き図ります。なお、環境面及び経済面を考え、25年度から3年間は予算を1,000万円増額し、年間850灯のLED化を目指します。
		25年度	目 標	125	評 点	A	評価	LED防犯灯の新設は、自治会要望により89灯、開発行為により30灯、切替は1,053灯で、合計1,172灯を設置しました。更新については積極的なLED化を図っています。自治会要望につきましては、調整を行い100%応えており、開発行為に係る防犯灯の設置につきましても、ご協力をお願いしております。
担当課			実 績	1,142			今後	環境面及び経済面を考え、25年度から3年間は予算を1,000万円増額し、積極的なLED化を図っています。自治会からのご要望等に基づき、調整を行いながら、継続してLED防犯灯の設置を実施します。
安全対策課	LED新設・切り替え灯数	26年度	目 標	125	評 点	A	評価	LED防犯灯の新設は、自治会要望により93灯、開発行為により63灯、切替は857灯で、合計1,000灯を設置しました。更新については積極的なLED化を図っています。自治会要望につきましては、調整を行い100%応えており、開発行為に係る防犯灯の設置につきましても、ご協力をお願いしております。
			実 績	1,000			今後	25年度から3年間は予算を1,000万円増額し、環境面及び経済面を考え、継続的かつ積極的なLED化を図っています。自治会からのご要望等に基づき、調整を行いながら、継続してLED防犯灯の設置を実施します。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	LED防犯灯の新設は、自治会要望、開発行為により行い、切替は自治会要望等により設置してきました。更新においては積極的なLED化を図りました。自治会要望につきましては、調整を行い100%応えており、開発行為に係る防犯灯の設置につきましても、ご協力をお願いしてきました。
							今後	防犯灯のLED化については、環境面や経済面を考え、自治会等との連携を深め、積極的な推進を図っていきます。

109 地域防犯活動推進事業(計画書P116)

概要		評価指標	24	目	60	評	点	A	評価	地域防犯活動団体へ、防犯ベスト、帽子及び腕章を貸与し、地域活動の支援を毎年実施しています。寒川町及び茅ヶ崎警察署等の関係機関と連携し会議を開催しました。また、防犯ネットワーク会議を地域の防犯活動団体の参加のもと開催しました。
地域防犯活動団体の育成・支援				実績					57	今後
		累計地域防犯活動団体数	25	目標	65	評	点	A	評価	地域防犯活動団体へ、防犯ベスト、帽子及び腕章を貸与し、地域活動の支援を毎年実施しています。寒川町及び茅ヶ崎警察署等の関係機関と連携し会議を開催しました。また、防犯ネットワーク会議を地域の防犯活動団体の参加のもと開催しました。
実績	60			今後					地域防犯活動団体へ防犯物品の貸与を継続して支援し、また、防犯活動団体の増加のため、さらに地域へ働きかけをして地域防犯力の向上を図ります。なお、寒川町、警察及び関係団体等と連携して防犯体制をさらに強化するとともに、地域及び警察等と協働で、高齢者が多く被害者になっている振り込め詐欺の啓発を、戸別訪問により実施します。	
安全対策課			26	目標	65	評	点	A	評価	地域防犯活動団体へ、防犯活動物品を継続して貸与しています。寒川町及び茅ヶ崎警察署等の関係機関と連携した会議及び防犯且つ団体の参加による防犯ネットワーク会議を開催しました。また、地域及び警察等と連携し、高齢者が多く被害者になっている振り込め詐欺の啓発を、戸別訪問により実施しました。
	実績	67		今後					地域防犯活動団体へ防犯活動物品の貸与を継続して支援し、また、防犯活動団体の増加のため、さらに地域へ働きかけをして地域防犯力の向上を図ります。なお、寒川町、警察及び関係団体等と連携して防犯体制をさらに強化するとともに、地域及び警察等と協働で、高齢者が多く被害者になっている振り込め詐欺の啓発としての戸別訪問を継続して実施します。	
			3か年 (総合評価)			評	点	A	評価	地域防犯活動団体へ、防犯活動物品を継続して貸与するとともに、寒川町及び茅ヶ崎警察署等の関係機関と連携した会議及び防犯且つ団体の参加による防犯ネットワーク会議を開催しました。また、地域及び警察等と連携し、高齢者が多く被害者になっている振り込め詐欺の啓発を、平成26年度から戸別訪問により実施しました。
		今後							地域防犯活動団体へ防犯活動物品の貸与を継続して支援し、また、防犯活動団体の増加のため、さらに地域へ働きかけをして地域防犯力の向上を図ります。なお、寒川町、警察及び関係団体等と連携して防犯体制をさらに強化するとともに、地域及び警察等と協働で、高齢者が多く被害者になっている振り込め詐欺の啓発としての戸別訪問を継続して実施します。	

110 犯罪の未然防止(計画書P117)

概要	評価指標	24	目 標	275	評 点	A	評 価	防犯の未然防止対策として、茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議及び防犯ネットワーク会議における啓発活動が6回、ちがさきメール配信サービスによる犯罪情報配信が244回、広報ちがさきへの記事の掲載が12回、防災行政用無線による犯罪情報の放送が18回で、合計280回の活動を実施し、目標値を上回っています。
警察署と連携した防犯対策の実施			実 績	280			今 後	25年度についても、引き続き前年度の活動を行い、さらには毎月10日に実施している自転車無灯火撲滅街頭指導におきましても、茅ヶ崎警察署及び関係機関等と連携し、自転車盗等に係る防犯の啓発活動を兼ねて行っています。
	担当課	25	目 標	280	評 点	A	評 価	防犯の未然防止対策として、茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議及び防犯ネットワーク会議における啓発活動が6回、ちがさきメール配信サービスによる犯罪情報配信が244回、広報ちがさきへの記事の掲載が12回、防災行政用無線による犯罪情報の放送が36回で、合計298回の活動を実施し、目標値を上回りました。
実 績			298	今 後			これまでの活動を継続して行うとともに、毎月10日に実施している自転車無灯火撲滅街頭指導におきましても、茅ヶ崎警察署及び関係機関等と連携し、自転車盗等に係る防犯の啓発活動を行います。また、地域及び警察等と協働で、高齢者が多く被害者になっている振り込み詐欺の啓発を、戸別訪問により実施します。	
安全対策課	啓発活動数	26	目 標	280	評 点	A	評 価	防犯の未然防止対策として、茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議及び防犯ネットワーク会議における啓発活動が6回、ちがさきメール配信サービスによる犯罪情報配信が244回、広報ちがさきへの記事の掲載が12回、防災行政用無線による犯罪情報の放送が55回、自転車無灯火撲滅街頭指導における自転車盗に防犯啓発活動が12回、高齢者世帯戸別訪問が16回で、合計345回の活動を実施し、目標値を上回りました。
			実 績	345			今 後	自転車無灯火撲滅街頭指導における啓発活動や高齢者宅戸別訪問による啓発活動を新たに実施してきた実績を踏まえ、これまでの活動を継続して行うとともに、今後もさらに地域及び警察等との連携を深めて啓発活動を実施します。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	防犯の未然防止対策として、茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議及び防犯ネットワーク会議における啓発活動、ちがさきメール配信サービスによる犯罪情報配信、広報ちがさきへの記事の掲載、防災行政用無線による犯罪情報の放送、自転車無灯火撲滅街頭指導における自転車盗に防犯啓発活動、高齢者世帯戸別訪問など、警察、地域との連携を深め啓発活動を実施しました。
			今 後	自転車無灯火撲滅街頭指導における啓発活動や高齢者宅戸別訪問による啓発活動を新たに実施してきた実績を踏まえ、これまでの活動を継続して行うとともに、今後もさらに地域及び警察等との連携を深めて啓発活動を実施します。				

111 防犯体制の強化(計画書P117)

概要	評価指標	24	目 標	60	評 点	評価	地域防犯活動団体へ、防犯ベスト、帽子及び腕章を貸与し、地域活動の支援を毎年実施しています。寒川町及び茅ヶ崎警察署等の関係機関と連携し会議を開催しました。また、防犯ネットワーク会議を地域の防犯活動団体の参加のもと開催しました。
防犯団体の活動支援・育成	活動団体数	年度	実 績	57	A	今後	地域防犯活動団体への支援につきましては、防犯物品の貸与を引き続き行います。また、防犯活動団体は3団体増加しており、さらに地域へ働きかけをして地域防犯力の向上を図ります。なお、引き続き、寒川町、茅ヶ崎警察署等及び関係団体等と連携して防犯体制を強化して対応しています。
担当課		25	目 標	65	評 点	評価	地域防犯活動団体へ、防犯ベスト、帽子及び腕章を貸与し、地域活動の支援を毎年実施しています。寒川町及び茅ヶ崎警察署等の関係機関と連携し会議を開催しました。また、防犯ネットワーク会議を地域の防犯活動団体の参加のもと開催しました。
安全対策課		年度	実 績	60	A	今後	地域防犯活動団体へ防犯物品の貸与を継続して支援し、また、防犯活動団体の増加のため、さらに地域へ働きかけをして地域防犯力の向上を図ります。なお、寒川町、警察及び関係団体等と連携して防犯体制をさらに強化するとともに、地域及び警察等と協働で、高齢者が多く被害者になっている振り込め詐欺の啓発を、戸別訪問により実施します。
		26	目 標	65	評 点	評価	地域防犯活動団体へ、防犯活動物品を継続して貸与しています。寒川町及び茅ヶ崎警察署等の関係機関と連携した会議及び防犯且つ団体の参加による防犯ネットワーク会議を開催しました。また、地域及び警察等と連携し、高齢者が多く被害者になっている振り込め詐欺の啓発を、戸別訪問により実施しました。
		年度	実 績	67	A	今後	地域防犯活動団体へ防犯活動物品の貸与を継続して支援し、また、防犯活動団体の増加のため、さらに地域へ働きかけをして地域防犯力の向上を図ります。なお、寒川町、警察及び関係団体等と連携して防犯体制をさらに強化するとともに、地域及び警察等と協働で、高齢者が多く被害者になっている振り込め詐欺の啓発としての戸別訪問を継続して実施します。
		3か年 (総合評価)			評 点	評価	地域防犯活動団体へ、防犯活動物品を継続して貸与するとともに、寒川町及び茅ヶ崎警察署等の関係機関と連携した会議及び防犯活動団体の参加による防犯ネットワーク会議を開催しました。また、地域及び警察等と連携し、高齢者が多く被害者になっている振り込め詐欺の啓発を、平成26年度から戸別訪問により実施しました。
					A	今後	地域防犯活動団体へ防犯活動物品の貸与を継続して支援し、また、防犯活動団体の増加のため、さらに地域へ働きかけをして地域防犯力の向上を図ります。なお、寒川町、警察及び関係団体等と連携して防犯体制をさらに強化するとともに、地域及び警察等と協働で、高齢者が多く被害者になっている振り込め詐欺の啓発としての戸別訪問を継続して実施します。

112 消費者啓発事業(計画書P117)

概要	評価指標	24年度	目	2	評価	A	評価	敬老大会や市民ふれあいまつりなどで消費者被害未然防止のための啓発事業を行いました。
消費者問題に関する情報提供及び啓発	啓発キャンペーン回数		標実績	3			今後	さまざまなイベントなどにおいても、引き続き消費者被害未然防止について注意喚起を行います。
		25年度	目	2	評価	敬老大会や市民ふれあいまつり等において啓発を行いました。		
標実績			5	今後	さまざまなイベントなどにおいても、引き続き消費者被害未然防止について注意喚起を行います。			
担当課		市民相談課	26年度	目	2	評価	A	評価
標実績	5			今後	さまざまなイベントなどにおいても、引き続き消費者被害未然防止について注意喚起を行います。			
		3か年 (総合評価)			評価	A	評価	消費者月間、敬老大会、なんでも夜市、消防防災フェスティバル、市民ふれあいまつり、消費生活展等において啓発活動を継続して実施しました。
					今後		様々なイベントや講演会、出前講座での啓発活動や高齢者宅個別訪問等、地域や関係機関と連携し、消費者被害未然防止について注意喚起を継続します。	

113 消費生活センター活性化事業(計画書P118)

概要	評価指標	24年度	目標実績	24・12	評価	A	評価	消費者問題について詳しい弁護士による法律相談やファイナンシャルプランナーによる家計管理相談を行いました。
消費者問題についての情報発信	家計あんしん相談・法律相談の回数		実績	24・12			今後	消費生活相談において法的見解が必要な場合や家計管理における専門的助言を行うため、今後も引き続き家計あんしん相談及び消費生活法律相談窓口を開設します。
担当課		25年度	目標実績	24・12	評価	C	評価	相談件数の減少に伴う開催回数としました。
			実績	12・12			今後	引き続き相談窓口を開設していきます。
市民相談課		26年度	目標実績	24・12	評価	A	評価	消費者問題について詳しい弁護士による法律相談やファイナンシャルプランナーによる家計管理相談を行いました。
			実績	24・12			今後	消費生活相談において法的見解が必要な場合や家計管理における専門的助言を行うため、今後も引き続き家計あんしん相談及び消費生活法律相談窓口を開設します。
		3か年 (総合評価)			評価	A	評価	消費者問題について詳しい弁護士による法律相談やファイナンシャルプランナーによる家計管理相談を行い、専門家による相談体制を充実しました。
							今後	消費生活相談において法的見解が必要な場合や家計管理における専門的助言を行うため、今後も引き続き家計あんしん相談及び消費生活法律相談窓口を開設します。

114 AED(自動体外式除細動器)の整備(計画書P118)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価	評価
定期的管理の実施	バッテリー・パッドの交換件数	24年度	4個 175組	17個 144組	A	評価	市で108器設置しているAEDのうち、定期的な交換と使用による劣化で交換対象となったバッテリーとパッドの交換を行い、市民がいつでも使用可能な状態を維持することができた。
					今後		バッテリーの交換期限が25年度上半期に集中しているため、上半期に交換を完了し、パッドにあつては、期限が上半期と下半期に分散しているため、期限内に適宜交換し、定期的な管理を維持する。27年度から順次リース方式に切り替えるための準備。
担当課		25年度	23個 175組	42個 219組	A	評価	救命課で108器設置しているAEDのうち、定期的な交換と使用により交換対象となったバッテリーとパッドの交換を行い、市民がいつでも使用可能な状態を維持することができた。
救命課					今後		25年度同様に期限内に適宜交換し、定期的な管理を維持する。
	3か年 (総合評価)	26年度	65個 175組	51個 90組	A	評価	救命課で108器設置しているAEDのうち、定期的な交換と使用により交換対象となったバッテリーとパッドの交換を行い、市民がいつでも使用可能な状態を維持することができた。
					今後		27年度以降、順次維持管理までを含んだリース契約に切替え事業効率化をはかる。
					A	評価	救命課で108器設置しているAEDのうち、定期的な交換と使用により交換対象となったバッテリーとパッドの交換を使用期限内に行い、市民がいつでも使用可能な状態を維持することができた。
					今後		管理しているAEDをリース契約に切替え、より効率的で確実な管理を実施する。

115 救急救命士の養成及び育成(計画書P118)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価	評価
一定数の救命士を継続確保	養成・研修人数	24年度	24	23	A	評価	新規救急救命士の継続的な養成と資格取得後の再教育及び認定救命士資格取得研修が予定どおりすべて実施できた。
					今後		新規救急救命士の継続的な養成による救命士の確保、毎年度ごとに増加する救命士に対する再教育実施率の継続的な維持、認定救命士資格取得研修の継続的な維持。
担当課		25年度	26	26	A	評価	新規救急救命士の継続的な養成と資格取得後の再教育及び認定救命士資格取得研修が予定通りできた。
救命課					今後		新規救急救命士の継続的な養成による救命士の確保、毎年度ごとに増加する救命士に対する再教育実施率の継続的な維持。
	3か年 (総合評価)	26年度	28	40	A	評価	新規救急救命士の継続的な養成と資格取得後の再教育及び認定救命士資格取得研修が予定通りできた。また、救急救命士の処置拡大等に伴い、新たに追加された講習も実施できた。
					今後		新規救急救命士の継続的な養成による救命士の確保、毎年度ごとに増加する救命士に対する再教育及び新規講習等の実施率の継続的な維持。
					A	評価	3か年とも、新規救急救命士の継続的な養成と資格取得後の再教育及び認定救命士資格取得研修が予定どおり実施できた。
					今後		新規救急救命士の継続的な養成による救命士の確保、毎年度ごとに増加する救命士に対する再教育実施率の継続的な維持、認定救命士資格取得研修の継続的な維持。

116 救命講習会拡大事業(計画書P119)

概要	評価指標	24年度	目標	40,000	評点	評価	定期的な講習会及び随時申し込みによる講習会に対し、100%対応することができ、講習会開始年度からの延べ受講者数の目標を達成できた。単年度では6,055人が受講した。
救命講習会の指導者育成	累計受講者数	24年度	実績	42,328		A 今後	定期的な講習会の開催と自治会や事業所などから随時申し込まれる講習会に対して普及を行い、受講者数の拡充を図る。講習会の指導者増加のための養成講習会と指導者の研修を実施し、モチベーションを維持し講習会の質を保つ。
			目標	45,000		評価	定期的な講習会及び随時申込による講習会に対し対応することができ、講習会開始年度からの述べ受講者数の目標を達成できた。単年度では4915人が受講した。
担当課		25年度	実績	49,209		A 今後	定期的な講習会の開催と自治会や民間事業所などから随時申し込まれる講習会に対して普及を行い、受講者数の拡充を図る。
			目標	50,000		評価	定期的な講習会及び随時申込による講習会に対し対応することができ、講習会開始年度からの述べ受講者数の目標を達成できた。
救命課		26年度	実績	56,817		A 今後	定期的な講習会の開催と自治会や民間事業所などから随時申し込まれる講習会に対して普及を行い、受講者数の拡充を図る。
			目標			評価	定期的な講習会及び随時申込による講習会に対し対応することができ、市民に対し広く救命処置を普及することが出来た。
		3か年 (総合評価)		評点	A 今後	継続して救命講習会を開催し、より多くの市民に救命処置を普及させるとともに、以前に受講した事がある人にも積極的に再講習をしてもらう。	

117 安心カプセル・安心カード推進事業(計画書P119)

概要	評価指標	24年度	目	4,000	評価	A	評価	カプセルについては、目標の105%配布することができたが、カードの配布が目標の93%であった。
カプセル及びカードの配布を実施	カプセル配布数		実績	4,200			今後	前年度よりさらに配布依頼機関を拡充する。民生委員、自治会などの地域住民の協力を得ながら、カプセルとカードを継続して配布する。市施設の各窓口による配布を継続する。
		25年度	目	4,000	評価	A	評価	目標の113%配布することが出来た。
実績			4,507	今後			前年度よりもさらに配布依頼機関の拡充を図るとともに、広報等でも積極的に市民に周知する。	
担当課		26年度	目	4,000	評価	A	評価	目標の108%配布することが出来た。
			実績	4,334			今後	前年度よりさらに配布依頼機関を拡充すると共に、民生委員、自治会などの地域住民の協力を得ながら、カプセルとカードを継続して配布する。また、市施設の各窓口による配布を継続する。
救命課		3か年 (総合評価)	評価	A	評価	3か年とも目標を上回る実績となり、高齢者世帯を中心に幅広く市民に周知できた。		
	今後				民生委員、自治会などの地域住民の協力を得ながら、カプセルとカードを継続して配布する。市施設の各窓口による配布を継続する。			

(2)高齢者の交通安全（計画書P119～）

118 交通安全に関する啓発活動の推進(計画書P120)

概要	評価指標		目	4	評価	評価	各季の全国交通安全運動街頭キャンペーンを4回、自転車無灯火撲滅街頭指導を毎月12回実施し、交通安全に関する啓発活動を実施し、目標値を上回りました。
交通安全対策を促進	街頭キャンペーン実施回数	24年度	標実績	16	A	今後	25年度についても、引き続き前年度の活動を行い、交通安全対策を促進します。また、高齢者対策が重要であることから、地域との連携を図っていきます。
		25年度	目標	6		評価	各季の全国交通安全運動街頭キャンペーンを5回、自転車無灯火撲滅街頭指導を毎月12回、国道1号自転車専用レーンの設置及び赤松通り法定外路面標示設置に伴う啓発活動を実施し、交通安全に関する啓発活動を実施し、目標値を上回りました。
			実績	18	今後	26年度についても、引き続き前年度の活動を行い、交通安全対策を促進します。また、高齢者対策が重要であることから、地域との連携を図っていきます。	
担当課		安全対策課	26年度	目標	8	A	評価
	実績			37	今後		27年度についても、引き続き前年度の活動を行い、交通安全対策を促進します。また、高齢者対策が重要であることから、地域との連携を図っていきます。
		3か年（総合評価）			A	評価	街頭キャンペーンは定例的な事業を確実に実施しました。また、交通環境に即した啓発活動を、地域、警察、関係機関等と連携し、効果的なものとなるよう努めました。
						今後	27年度以降についても、引き続き前年度の活動を行い、交通安全対策を促進します。また、高齢者対策が重要であることから、地域との連携を深めて実施します。

119 自転車教室の開催(計画書P120)

概要		評価指標	24年度	目標	120	評価点	A	評価	交通安全教室につきましては、年間143回実施し、目標値を上回りました。目標値は、保育園、幼稚園、小中学校、高等学校、事業所及び地域が含まれています。なお、指導内容については高齢者に対する内容も含まれているため、家庭に持ち帰っていただきたいことを参加者、保護者、地域の方々にアナウンスをしています。
高齢者を対象とした自転車教室の開催				実績	143			今後	25年度についても、引き続き前年度の活動を行い、交通安全対策を促進しており、昨年度並以上の参加団体数となるよう推進しています。地域の皆様に、地域において高齢者を対象とした交通安全教室を開催していただきたいことを積極的働きかけております。
担当課		参加団体数	25年度	目標	122	評価点	A	評価	交通安全教室につきましては、年間149回実施し、目標値を上回りました。目標値は、保育園、幼稚園、小中学校、高等学校、事業所及び地域が含まれています。なお、指導内容については高齢者に対する内容も含まれているため、家庭に持ち帰っていただきたいことを参加者、保護者、地域の方々にアナウンスをしています。
安全対策課				実績	149			今後	26年度についても、引き続き前年度の活動を行い、交通安全対策を促進しており、昨年度並以上の参加団体数となるよう推進しています。地域の皆様に、地域において高齢者を対象とした交通安全教室を開催していただきたいことを積極的働きかけを行います。
				目標	124			今後	交通安全教室につきましては、年間158回実施し、目標値を上回りました。目標値は、保育園、幼稚園、小中学校、高等学校、事業所及び地域が含まれています。なお、指導内容については高齢者に対する内容も含まれているため、学んだことを家庭に持ち帰っていただきたいことを参加者、保護者、地域の方々にアナウンスをしています。
				26年度実績	158				27年度についても、引き続き前年度の活動を行い、交通安全対策を促進しており、昨年度並以上の参加団体数となるよう推進しています。地域の皆様に、地域において高齢者を対象とした交通安全教室を開催していただきたいことを積極的働きかけを行います。
			3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	交通安全教室につきましては、毎年度、目標値を上回りました。目標値は、保育園、幼稚園、小中学校、高等学校、事業所及び地域が含まれています。なお、指導内容については高齢者に対する内容も含まれているため、学んだことを家庭に持ち帰っていただきたいことを参加者、保護者、地域の方々にアナウンスをしています。
								今後	今後も引き続き交通安全教室を実施し、交通安全を促進していきます。地域の皆様には、地域において高齢者を対象とした交通安全教室を開催していただきたいことを積極的働きかけを行います。

120 シルバーセーフティドライビングスクール(計画書P120)

概要	評価指標	24年度	目標	100	評価	評価
安全な自動車の乗り方を指導			実績	100		A
	担当課	25年度	目標		100	
安全対策課		実績	100	評価	A	今後
		26年度				
		実績	100	評価	A	今後
		3か年 (総合評価)				

3-3災害に強いまちづくり

(1)災害時要援護者支援制度の促進（計画書P121～）

121 災害時要援護者支援制度の周知（計画書P121）

概要		評価指標	目 標	500	評 点	A	評価 今後	平成24年度は、3年に1度実施する「在宅高齢者実態調査」の年で、住民基本台帳に基づく65歳以上の高齢者宅を一軒ごとに訪問し、聴取りでの調査を行う際に、災害時要援護者支援制度についての説明を行い、必要な方に申請をお願いした結果、1,039名が新たに登録者となった。平成25年2月末の登録者は、3,219名（うち、高齢者は、2,446名）。
回覧板やイベントにおける制度の周知								24 年度
担当課		新規登録者数	25 年度	目 標	130	評 点	A	平成26年2月末の登録者は、2,976名（うち、高齢者は、2,246名）。講演会を実施し災害時における要援護者支援を考える機会を設けるとともに、地域の勉強会、交流会、防災訓練等の機会を捉え、支援制度の必要性について周知に努めた。
高齡福祉介護課			25 年度	実 績	169			評価 今後
			26 年度	目 標	130	評 点	A	平成27年2月末の登録者は、2,844名（うち、高齢者は、2,149名）。講演会を実施し災害時における要援護者支援を考える機会を設けるとともに、地域の勉強会、交流会、防災訓練等の機会を捉え、支援制度の必要性について周知に努めた。
				26 年度	実 績			143
			3か年 （総合評価）		評 点	A	評価 今後	登録者数が減少傾向にあり、制度の周知を継続的に行うことが必要である。また、災害時に支援が必要な方の登録を進めるとともに、講演会・研修会、交流会、防災訓練等を通じ、地域における支援体制が整備されるよう支援した。
							評価 今後	現行制度を継続的に推進するとともに、災害対策基本法の改正に伴い、避難行動要支援者名簿の作成及び避難行動要支援者支援計画（全体計画）の作成を進める。

122 避難支援計画の検討(計画書P121)

概要	評価指標	24	目標	70	評価点	A	評価	第5期の計画で推進する事業として掲げている「避難支援計画」については、地域での要援護者支援に対する取り組みに差があり、避難支援計画について同じテーブルで議論していただくまでに至っていない。このことから、制度の周知と地域でどのように要援護者支援をするべきかを個別に考えていただくことが不可欠であることから、まずは、講演会、研修会、交流会、各地区における防災訓練や勉強会等を通じ、要援護者支援について考える機会を提供し、ボトムアップを図ることとした。
地域での避難支援計画の検討を進める		年度実績	81	今後		引き続き、制度の周知を図り、災害時に支援が必要な方の登録を進めるとともに、講演会、研修会、交流会等を開催しながら、地域における支援体制が整備されるよう支援する。		
		25	目標	80	評価点	A	評価	要援護者支援に対する取り組みは地域ごとに様々となっている。災害時要援護者支援制度により登録されている登録者情報を定期的に地域へ提供しているが、避難支援計画までの策定には至っていない地域が多い。今後も制度の周知を図るとともに災害時において地域でどのように要援護者支援をするべきかを個別に考えていただくことが重要である。平成25年度においても、講演会、研修会、交流会、各地区における防災訓練や勉強会等を通じ、要援護者支援について考える機会を提供する。
担当課		研修会参加自治会数	年度実績	153		今後	引き続き、制度の周知を図り、災害時に支援が必要な方の登録を進めるとともに、講演会・研修会、交流会、防災訓練等を通じ、地域における支援体制の構築に向け支援を行う。	
高齢福祉介護課		26	目標	90	評価点	A	評価	要援護者支援に対する取り組みは地域ごとに様々となっている。災害時要援護者支援制度により登録されている登録者情報を定期的に地域へ提供しているが、避難支援計画までの策定には至っていない地域が多い。今後も制度の周知を図るとともに災害時において地域でどのように要援護者支援をするべきかを個別に考えていただくことが重要である。平成25年度においても、講演会、研修会、交流会、各地区における防災訓練や勉強会等を通じ、要援護者支援について考える機会を提供する。
		年度実績	55	今後		引き続き、制度の周知を図り、災害時に支援が必要な方の登録を進めるとともに、講演会・研修会、交流会、防災訓練等を通じ、地域における支援体制の構築に向け支援を行う。		
		3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	要援護者支援に対する取り組みは地域ごとに様々となっている。災害時要援護者支援制度により登録されている登録者情報を定期的に地域へ提供しているが、避難支援計画までの策定には至っていない地域が多い。今後も制度の周知を図るとともに災害時において地域でどのように要援護者支援をするべきかを個別に考えていただくことが重要である。平成25年度においても、講演会、研修会、交流会、各地区における防災訓練や勉強会等を通じ、要援護者支援について考える機会を提供する。
							今後	引き続き、制度の周知を図り、災害時に支援が必要な方の登録を進めるとともに、講演会・研修会、交流会、防災訓練等を通じ、地域における支援体制の構築に向け支援を行う。

123 地域におけるネットワークづくりの支援(計画書P122)

概要	評価指標	目	8	評価	評価	平成24年度は、災害時要援護者支援制度交流会を4地区9回開催し、要援護者と支援者の顔の見える関係づくりを支援した。また、次年度以降に開催を希望する地域との実施に向けた打ち合わせを行った。
各地域での要援護者支援体制づくりの支援	交流会開催地区数	24年度	実績	9	評価	既に、交流会を開催している地区については、引き続き開催を支援する。また、新たに開催を希望する地域と実施に向けた打ち合わせを行う。
		25年度	目標	10	評価	平成25年度は、災害時要援護者支援制度交流会を5地区11回開催し、要援護者と支援者の顔の見える関係づくりを支援した。また、次年度以降に開催を希望する地域との実施に向けた打ち合わせを行った。
担当課	交流会開催地区数	25年度	実績	5	評価	既に、交流会を開催している地区については、引き続き開催を支援する。また、新たに交流会の開催を希望する地域と実施に向けた打ち合わせを行う。
高齢福祉介護課		26年度	目標	12	評価	平成26年度は、災害時要援護者支援制度交流会を4地区(18自治会うち、2自治会が新規開催)で10回開催し、要援護者と支援者の顔の見える関係づくりを支援した。また、次年度以降に開催を希望する地域との実施に向けた打ち合わせを行った。
			実績	4	評価	既に、交流会を開催している地区については、引き続き開催を支援する。また、新たに交流会の開催を希望する地域と実施に向けた打ち合わせを行う。
				3か年(総合評価)	評価	交流会の開催は、目標としている12地区開催には至っていない。地域の協力が不可欠なため、継続的に開催についての相談を進める必要がある。また、単位自治会での取り組みもあるため、自治会連合会単位での目標設定は修正する必要がある。
					今後	引き続き、交流会の開催について、自治会・自主防災組織、民生委員・児童委員と協議する。既に、交流会を開催している地区については、引き続き開催を支援する。また、新たに交流会の開催を希望する地域と実施に向けた打ち合わせを行う。

(2)防災体制の整備 (計画書P122～)

124 大規模災害に備えた協定の締結(計画書P122)

概要	評価指標	目	50	評価	評価	神奈川県衛生研究所や民間マンション等との津波一時退避場所等の協定48件、茅ヶ崎市社会福祉事業団との障害者等の受入れの協定、計49件の避難施設としての協定を締結したが、避難施設のさらなる確保を図るため、引き続き協定の締結を進める必要がある。
災害時における避難施設としての協定を市内各施設と締結	新規締結件数	24年度	実績	49	評価	引き続き、避難施設としての協定締結を進め、避難施設の確保を図る。
		25年度	目標	50	評価	目標値には達しなかったものの、他自治体、行政機関、民間マンション、民間企業等と災害に備えた協定を締結することができ、災害対応体制を強化することができた。
担当課	新規締結件数	25年度	実績	24	評価	市民の生命、身体及び財産を守るため、引き続き、様々な主体と災害に備えた協定を締結していくことで、市全体の災害対応体制を強化していく。
防災対策課		26年度	目標	50	評価	東日本大震災以降、津波一時退避場所の確保に向け集中して取り組んできたことによって、年間の協定締結数は少なかったものの津波浸水域においては概ね候補地の方からの御協力を得ることが出来た。
			実績	7	評価	津波一時退避場所については、概ねの御協力を得られたものと考えます。今後は、津波以外での地域の災害リスクを考慮した避難場所の確保をめざす。
				3か年(総合評価)	評価	3か年において、3自治体19事業所と災害時の協定、61のマンション等と津波一時待避場所の協定を締結し、本市の災害対応の充実が図れた。
					今後	適切かつ迅速な避難行動に繋げるために協定を締結した避難施設の周知に努め、災害時の被害軽減を図る。

125 津波対策訓練事業(計画書P123)

概要	評価指標	24年度	目標実績	1	評価点	評価	評価
年1回の津波訓練を実施	訓練回数	24年度	実績	1	A	評価	平成25年3月10日に東海道線以南の地域を対象に津波対策避難訓練を実施し、7300人以上の方々が参加し、津波一時退避場所までの時間や避難ルートが確認された。
			目標	1		今後	地区自治会連合会主催の防災訓練などで実施できるよう地域と連携していく。
担当課		25年度	実績	3	B	評価	平成25年度は津波訓練を、地区自治会連合会の訓練の中で取り入れていくようにしたため、目標値こそ上回っているが、参加人数は減少している。
防災対策課			目標	1		今後	津波からの避難に関する訓練については、地域における避難場所や避難経路を平常時より確認しておくことが重要と考えるので、各地域で実施される自治会連合会主催の防災訓練の中で取り組まれるよう働きかけ、参加者数を増加させる。
	3か年(総合評価)	26年度	実績	2	B	評価	『サザンビーチちがさき』海水浴場の海びらきや地区自治会連合会による防災訓練(4地区)においても津波避難訓練の実施を得ることができた。
			目標	1		今後	地域や地区単位での訓練に止まることなく、災害時をイメージしていただき、御自宅から最寄りの津波一時退避場所までの避難行動について平時から取り組んでいただけるよう啓発に努める。
	3か年(総合評価)				B	評価	津波からの避難については、地域や団体の皆様に実施する訓練だけではなく、津波の危険性がある場合の避難行動について日頃から各御家庭で考えていただける防災意識の向上が重要である。
						今後	お住いの場所の津波のリスクを正確に理解していただき、避難が必要な場合には御協力いただいている津波一時退避場所を知っていただくことで確実かつ迅速な避難行動により被害の軽減を図る。

126 避難標識整備事業(計画書P123)

概要	評価指標	24年度	目標実績	破損0	修繕1	評価点	評価
標識を市内に設置	標識等の整備状況	24年度	実績	破損0	修繕1	A	評価
			目標	破損0	修繕1		今後
担当課		25年度	実績	修繕37増設5		A	評価
防災対策課			目標	増設	修繕4移設2		今後
	3か年(総合評価)					A	評価
							今後
	3か年(総合評価)					A	評価
							今後

127 各種無線や地域情報配信システムの整備(計画書P123)

概要		評価指標	24年度	目標	0(5)	評価	A	評価	既存の情報伝達手段を活用した災害情報の配信を実施するとともに、赤羽根地区に防災行政用無線屋外拡声子局を新たに設置した。戸別受信機については、前年度に前倒しで15台増設したため、平成24年度は増設しなかった。このほか、防災ラジオの検証、文字による災害情報の伝達手段としてテレビのデータ文字放送を活用した災害情報の配信、緊急速報メールの利用拡大を行うことで、災害情報の伝達体制を強化した。
情報配信サービスを整備する									
担当課		拡声子局整備数(受信機配備数)	25年度	実績	1(0)	評価	A	今後	引き続き、多様な情報伝達手段を活用した災害情報の発信を実施するとともに、新たな情報伝達手段として新型防災ラジオの開発、配布を実施する。
防災対策課			26年度	実績	2(1,267)	評価	A	今後	引き続き、防災行政用無線の屋外拡声子局の増設を図るとともに、防災ラジオの購入を希望する方に対し有償配付を進めていく。
		26年度	実績	—	評価	A	今後	様々な機会を利用して防災ラジオなど行政からの情報伝達方法について普及、啓発に努めるとともに、聴き取りやすい言葉や文書による情報発信を心掛けていく。	
									3か年(総合評価)
					評価	A	今後	引き続き、様々な情報配信手段を利用して市の使命である災害情報の確実な発信に努め、市民の皆様には情報の入手に努めていただくことで災害による被害の軽減を図る。	

128 防災研修会の開催(計画書P124)

概要	評価指標	24年度	目 標	1,000	評 点	C	評価	平成25年1月17日に「災害時における市民と行政の連携について」というテーマで防災研修会を実施した。参加者は目標に達することはできなかったが、災害時における市民と行政の連携の必要性について周知することができた。
防災研修会を実施し 危機管理体制の充実を図る			実 績	386			今後	引き続き、防災研修会を実施し、地域防災力の向上を図る。
担当課	受講者数	25年度	目 標	1,000	評 点	A	評価	地域における自主防災組織活動が組織的かつ効果的に実施されるよう、自主防災組織に関する研修会等を実施した。
防災対策課			実 績	1,339			今後	地域における自主防災組織活動が組織的かつ効果的に実施されるよう、引き続き、研修会等を実施する。
		26年度	目 標	1,000	評価	自主防災組織の方々を対象とした研修会開催や、市職員による地域での防災講座に加え、新たな防災イベントの開催により防災訓練などに参加経験のないの方々を中心に防災意識の啓発を図ることが出来た。		
			実 績	4,800	今後	研修会やイベントで高まったお一人おひとりの防災意識を御家庭での自助の取り組みや、地域における共助の取り組みに繋げていくことが必要となる。		
		3か年 (総合評価)			評 点	B	評価	継続した研修会の開催や新たな事業を展開するなど、地域からの御協力をいただきながら市民の皆様には防災意識の向上を図るよう努めてきた。
			今後	地域防災組織への支援や研修会、イベントの実施によって自助、共助の取り組みを推進し、災害時における被害の軽減を図る。				

129 総合防災訓練の実施(計画書P124)

概要	評価指標	24年度	目 標	2,000	評 点	C	評 価	平成24年8月26日に文教大学を会場として総合防災訓練を実施した。参加者数は目標に満たなかったものの、防災資機材の取扱訓練等により地域防災力の向上を図ったとともに、応急復旧訓練等を通じた防災関係機関との連携の強化を図ることができた。	
総合防災訓練の実施			実 績				833		今 後
	担当課	参加者数	25年度	目 標	2,000	評 点	C	評 価	荒天のため、規模を大幅に縮小して実施することとなったため、参加団体、参加者は目標値を下回ったが、防災知識の普及等を図ることができた。
実 績				463				今 後	
防災対策課	26年度		目 標	2,000	評 点	A	評 価	総合防災訓練からイベント型の「消防防災フェスティバル」に変更し、これまで防災訓練への参加経験のない小さなお子様連れのご家族を中心に多くの御参加いただき新たな層の防災意識の向上が図られた。	
			実 績				4,500		今 後
			3か年 (総合評価)			評 点	B <th>評 価</th> <td>総合防災訓練から「消防防災フェスティバル」に変更した事により、関係機関との連携が強まり、様々な面から災害対応に関わる行政の取組を紹介することで業務についての理解も深まりました。</td>	評 価	総合防災訓練から「消防防災フェスティバル」に変更した事により、関係機関との連携が強まり、様々な面から災害対応に関わる行政の取組を紹介することで業務についての理解も深まりました。
								今 後	次の展開として、イベントとして終わらせるのではなく、個々の高まった防災意識を地域防災力の強化に繋げていく取り組みが必要となる。

130 自治会連合会防災訓練の実施(計画書P124)

概要		評価指標	24年度	目 標	10,000	評 点	C	評 価			
自治会連合会防災訓練を支援				実 績				7,003	今 後		
				25年度					目 標	10,000	評 価
									実 績		5,042
担当課		参加者数	26年度	目 標	10,000	評 点	C	評 価			
防災対策課				実 績				6,803	今 後		
				3か年 (総合評価)		評 点	C		評 価		
										今 後	

131 防災リーダー養成研修会の開催(計画書P125)

概要	評価指標	24年度	目 標	2(200)	評 点	A	評 価	平成24年6月及び平成25年2月に防災リーダー養成研修会を開催し、新たに207名の防災リーダーを養成することができた。
防災リーダーの養成・育成			実 績	2(207)			今 後	引き続き、防災リーダー養成研修会を開催し、地域の防災活動を指導するリーダーを養成し、地域防災力を強化を図る。
	研修回数 (受講者数)	25年度	目 標	2(200)	評 点	C	評 価	地域の中で自主防災活動に中心的に取り組んでいただけるリーダーを増員することができた。
実 績			2(180)	今 後			引き続き、自主防災組織の活動がより効果的なものとなるよう、防災リーダーの養成に取り組んでいく。	
担当課		26年度	目 標	2(200)	評 点	A	評 価	特徴的な取り組みとして避難生活では女性としての視点も必要なことから、地域の御協力により55人の女性の方に参加していただくことが出来た。
防災対策課			実 績	2(205)			今 後	防災リーダー養成研修会で得た知識や技術を維持、向上し、地域で力を発揮していただくためには継続した研修の機会を設けることが必要となる。
		3か年 (総合評価)			評 点	B	評 価	地域からの御協力によって、3か年で、590人の防災リーダーの養成が図られました。地域では防災訓練でも活躍しており確実に地域の防災力強化に繋がっている。
							今 後	防災リーダーとして意欲や能力を発揮していただいておりますが、全体の平均年齢も63歳と高いことから、現役世代や学生など若年層の獲得が課題となる。

132 都市防災推進事業(計画書P125)

概要	評価指標		目	1		評価	評価	海岸地区にて、地域住民主体の防災都市づくりワークショップを計3回実施。ワークショップを契機とし、今後、地域の防災活動の活性化が見込まれる。
防災都市づくりに関する仕組みと支援を地域住民と検証	ワークショップ支援対象地区数	24年度	標 実 績	1	評価 点	B	今後	実施手法等を検証した上で、湘南地区にて防災都市づくりワークショップを実施予定。
		25年度	目 標 実 績	1		A	評価 今後	湘南地区自治会連合会にて、柳島地区を中心に防災都市づくりワークショップ(計4回)を実施した。
担当課								5か年に渡り実施してきたワークショップについて、JR東海道線以南の地域で終了したことを受け、手法の検証を行うとともに、全市民対象の「防災都市づくりシンポジウム」を開催する。
都市政策課			26年度	目 標 実 績	1	評価 点	A	評価 今後
				1				ワークショップについては、JR東海道線以南で地域で一通り着手できたため、今後はJR東海道線以北の地区での実施の検討を行う。また、試行実施中の「防災まちから応援ツール」について、次年度以降の全市展開を見据えた検証を実施する。
		3か年 (総合評価)			評価 点	A	評価 今後	比較的災害危険性の高いJR東海道線以南の地区にてワークショップに着手することができた。また、それらの地区を対象として、さらなる地域支援策としての「防災まちから応援ツール」の試行実施にも着手することができた。
								ワークショップについては、JR東海道線以南で地域で一通り着手できたため、今後はJR東海道線以北の地区での実施の検討を行う。また、試行実施中の「防災まちから応援ツール」について、次年度以降の全市展開を見据えた検証を実施する。

133 耐震改修促進計画事業(計画書P125)

概要	評価指標		目	80	評価	評価	耐震診断100件・耐震補強26件の実績があり、普及啓発とともに耐震改修促進事業を推進した。(耐震化率については平成20年度より毎年算定を行っていたが、耐震化率の推移が概ね把握できるため、平成24年度より隔年の算定となり平成24年度の耐震化率公表値はありません。)
効率的・効果的な耐震改修等の推進		24年度	実績	-	評価	今後	耐震改修促進事業の普及啓発においては、従来から市が一方的に発信するのではなく、市が直接地元自治会と直接対話を交わす機会をつくり進めることとした。
担当課		25年度	目標	84	評価	評価	茅ヶ崎市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震診断、耐震改修、建替え等の耐震改修補助事業を推進した。
	住宅の耐震化率(%)		実績	80.8	評価	今後	旧耐震建築物所有者に対して、補助制度の通知を行い周知を図る。また、緊急輸送路沿い等の旧耐震建築物の調査を行い施策を推進する。
建築指導課		26年度	目標	87	評価	評価	木造住宅の耐震診断及び耐震補強の補助金利用実績が各々150件、33件と過去最高となった。家具転倒防止金具取付支援事業の利用実績が210件と過去最高となった。(耐震化率については平成20年度より毎年算定を行っていたが、耐震化率の推移が概ね把握できるため、平成24年度より隔年の算定となり平成26年度の耐震化率公表値はありません。)
			実績	-	評価	今後	緊急輸送路沿い旧耐震建築物及び旧耐震分譲マンションの所有者に対して、補助制度の通知を行い周知を図る。また、家具転倒防止金具取付支援事業制度の周知を図る。
		3か年(総合評価)			評価	今後	周知方法の検証を積み重ねた結果、木造住宅の耐震診断・改修に係る補助金等の申請件数が増加してきている。一方で緊急輸送路沿道建築物や分譲マンションの耐震診断・改修の実績数については数件にとどまっている。
					評価	今後	木造住宅の耐震化施策については今後も継続して周知啓発補助を行っていく。 緊急輸送路沿道建築物や分譲マンションについては周囲に与える影響が大きいため、今後の耐震化施策の重点対象に位置づけ、周知啓発補助を行っていく。 特に分譲マンションについては区分所有のため合意形成に苦慮していることが予想されるため専門家の派遣等相談体制の拡充を推進する。 また、耐震化率に直接影響しないが家具転倒防止が初期避難に重要であることから、高齢者等の避難弱者を対象に金具取付支援を行っていく。

基本方針 4 地域における高齢者の支援体制づくり
 4-1 地域に密着したサービスの提供
 (1) 身近な地域における相談体制の整備 (計画書P126～)

134 高齢者安心電話相談事業(地域支援事業)(計画書P126)

概要	評価指標	24年度	目 標	50,000	評 点	A	評価	看護師等の専門の資格を持った職員が24時間365日介護・健康等に関する電話相談に対応した。事業実施初年度であり、民生委員による在宅高齢者実態調査を活用して、訪問した全高齢者世帯に周知用カードを配布してもらうことで、利用者が大きく増加した。
専門の相談員が24時間365日電話相談を実施			実 績	54,000			今後	看護師等の専門の資格を持った職員が24時間365日介護・健康等に関する電話相談に対応する。今年度は周知用のチラシを作成し、引き続き、周知を図っていく。民生委員一斉改選に合わせて、改めて案内を行っていく。相談対応について検証を重ねていく。
担当課	周知用カード作成部数	25年度	目 標	5,000	評 点	A	評価	実用性のあるクリファイルを作成し、関係機関などでの配布により周知がされ、相談数が増えるなどの成果があった。
高齢福祉介護課			実 績	8,000			今後	市民や介護関係の職員が集う場での周知、関係機関との連携を強化し、高齢者及びその家族の介護・健康・医療等に関する相談支援を重層的に行う。
		26年度	目 標	5,000	評 点	A	評価	前年度作成分のクリファイルによる関係機関などでの周知により、相談数が増えるなどの成果があった。
実 績			0	今後			市民や介護関係の職員が集う場での周知、関係機関との連携を強化し、高齢者及びその家族の介護・健康・医療等に関する相談支援を重層的に行う。	
		3か年 (総合評価)		評 点	A	評価	周知を強化するなかで認知度が高まり、相談件数が年々増えるなどの成果があった。	
						今後	27年度に民生委員による在宅高齢者実態調査を活用して、訪問した全高齢者世帯に周知用クリアファイルを配布するとともに、市民や介護関係の職員が集う場での周知、関係機関との連携を強化し、高齢者及びその家族の介護・健康・医療等に関する相談支援を重層的に行う。	

135 成年後見支援センター事業(地域支援事業)(計画書P127)

概要	評価指標	目				成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを引き続き運営した。センターの相談件数は増加しており制度の利用は着実に進んでいることが伺えた。定例的に開催している成年後見支援ネットワーク連絡協議会では、構成員以外の機関からもオブザーバー参加を受け入れることで、高齢者の権利擁護にかかるネットワークが広がることとなった。
制度の周知、相談業務の充実を図る	連絡協議会の開催回数	24年度	6	評価	A	成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを引き続き運営する。市が直接関わっている相談も成年後見支援センターと連携することで双方のスキルアップを図っていく。成年後見支援ネットワーク連絡協議会の中では、時事的な情報や虐待問題等も取り入れながら、引き続き、関係機関等のネットワークの強化に努めていく。
		25年度	6	評価	A	成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを引き続き運営した。センターの相談件数は増加しており制度の利用は着実に進んでいることが伺えた。定例的に開催している成年後見支援ネットワーク連絡協議会では、事例検討等を通じて関係機関の情報共有を図った結果、高齢者の権利擁護にかかるネットワークが広がった。
26年度		6	評価	A	成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを運営(委託)した。センターに寄せられる相談は、制度の一般的な内容にとどまらず、複雑・多様化している。定例的に開催している成年後見支援ネットワーク連絡協議会では、事例検討等を通じて関係機関の情報共有を図った結果、高齢者の権利擁護にかかるネットワークが広がった。	
27年度		6	評価	A	成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを運営(委託)する。成年後見支援ネットワーク連絡協議会の中では、時事的な情報や虐待問題等も取り入れながら、引き続き、関係機関等のネットワークの強化に努めていく。	
28年度		6	評価	A	成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを運営(委託)した。センターに寄せられる相談は、制度の一般的な内容にとどまらず、複雑・多様化している。定例的に開催している成年後見支援ネットワーク連絡協議会では、事例検討等を通じて関係機関の情報共有を図った結果、高齢者の権利擁護にかかるネットワークが広がった。	
29年度		6	評価	A	成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを運営(委託)する。成年後見支援ネットワーク連絡協議会の中では、時事的な情報や虐待問題等も取り入れながら、引き続き、関係機関等のネットワークの強化に努めていく。	
担当課						
高齢福祉介護課						
		3か年 (総合評価)		評価	A	成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを引き続き運営した。センターの相談件数は増加しており制度の利用は着実に進んでいることが伺えた。定例的に開催している成年後見支援ネットワーク連絡協議会では、構成員以外の機関からもオブザーバー参加を受け入れることで、高齢者の権利擁護にかかるネットワークが広がることとなった。
				今後		成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを引き続き運営する。市が直接関わっている相談も成年後見支援センターと連携することで双方のスキルアップを図っていく。成年後見支援ネットワーク連絡協議会の中では、時事的な情報や虐待問題等も取り入れながら、引き続き、関係機関等のネットワークの強化に努めていく。

136 介護サービス相談員派遣事業(地域支援事業)(計画書P127)

概要	評価指標 相談件数(施設・居宅)	24年度	目	600 600	評価 A	適切な訪問・相談対応ができた。
相談員を介護サービス事業者へ派遣			標実	720 1, 114		今後
		25年度	目	600 600	評価 A	居宅での相談が目標を下回ったものの、訪問は768件(不在289件)行っており、適切な訪問・相談対応ができた。
標実			2, 568 479	今後		引き続き、介護保険の被保険者が適切にサービスを利用できるよう訪問、相談支援を実施する。
担当課		26年度	目	600 600	評価 A	居宅での相談が目標を下回ったものの、訪問は795件(不在323件)行っている。また、施設での相談が増えるなか適切な訪問・相談対応ができた。
高齢福祉介護課			標実	3, 645 472		今後
				3か年 (総合評価)		評価 A
				今後	引き続き、介護保険の被保険者が適切にサービスを利用できるよう訪問、相談支援を実施する。	

137 訪問指導事業(うつ、閉じこもり対策事業)(地域支援事業)(計画書P127)

概要	評価指標	24年度	目 標	189	評 点	A	評 価	適切な訪問・相談対応ができた。
すこやか支援プログラム対象者に保健師が訪問指導を実施			実 績	243			今 後	相談員の補充により、居宅・施設への訪問数を増やした。
	担当課	訪問指導実施人数	25年度	目 標	189	評 点	A	評 価
実 績				179	今 後			引き続き栄養士を任用し対応する。
高齢福祉介護課		26年度	目 標	189	評 点	A	評 価	栄養士2名を任用し、保健師と協力し合い、訪問し、必要な支援を行った。
			実 績	179			今 後	今後も継続する。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	栄養士2名を任用し、保健師と協力し合い、訪問し、必要な支援を行った。栄養士の専門性を活かすことができた。
							今 後	総合事業への移行を踏まえ、在り方について検討する必要がある。

138 地域福祉総合相談室運営事業(計画書P128)

概要	評価指標	24年度	目標実績	7	評価	評価	平成24年度は、地域福祉総合相談室の取り組みを周知するため、広報活動や関係相談機関への訪問活動を行った。
地域住民からの保健福祉に関する初期相談に対応	相談室整備か所数	24年度	実績	7	評価	A	平成25年度は、相談室を2箇所増設し、身近な地域の相談支援体制の拡充を図り、福祉相談支援員には、研修の機会を提供し、資質向上に努めていく。
担当課		25年度	目標実績	9	評価	A	地域における身近な相談窓口として、目標のとおり市内9か所で事業を展開し、対応できた。
保健福祉課		26年度	目標実績	12	評価	A	26年10月を目途に3か所新設し、市内12か所での事業展開を図っていく。
		26年度	実績	12	評価	A	25年度に引き続き、既存9か所での相談支援業務を実施するとともに、地域支援センターの増設に合わせて、10月に新たに3か所新設し、市内自治会連合会12地区ごとの相談支援体制を確立出来た。
		3か年(総合評価)			評価	A	福祉相談支援員の更なる相談支援能力の向上を図るため、引き続き茅ヶ崎市地域福祉総合相談支援員研修を企画、実施する。
					評価	A	すべての地域住民からの保健・医療・福祉に関する身近な地域の相談窓口として、平成26年10月に市内自治会連合会12地区での相談支援体制を確立できた。
					評価	A	事業開始当初は相談内容の大半が高齢分野に片寄りがあったものの、最近は児童福祉・生活困窮の相談も増加している。今後は「分野にとらわれない相談支援体制」の確立を目指し、市や他機関との連携を更に強めていく。

139 地域福祉活動支援事業(計画書P128)

概要	評価指標	24年度	目標実績	7	評価	評価	平成24年度は、地区社会福祉協議会が中心となって立ち上げ・運営する高齢者関係の5箇所及び子育て関係の1箇所のミニデイやサロン活動を助成し、新規立ち上げが進むよう支援した。
地域福祉活動の担い手の育成を実施	新規サロン活動のか所数	24年度	実績	6	評価	A	平成25年度も引き続き、地域福祉活動支援事業の受託者である市社会福祉協議会と連絡調整を行い、サロン活動の立ち上げ支援などの地域福祉活動に対し支援を行っていく。
担当課		25年度	目標実績	2	評価	C	身近な居場所づくりへの取り組みとして、新たなサロンの立ち上げを推進し、2箇所が新たに立ち上げられた。
保健福祉課		26年度	目標実績	9	評価	C	引き続き、身近な居場所づくりへの取り組みとして、新たなサロンの立ち上げを進めていく。
		26年度	実績	7	評価	C	身近に住民同士が集える場づくりへの取り組みとして、地区社会福祉協議会が中心となって新たに7か所のサロンが立ち上げられた。
		3か年(総合評価)			評価	B	見守り活動の推進や地域の独居高齢者などの孤独感を解消するなど身近なところで住民同士が集える自主的な居場所づくりを支援した。
					評価	B	高齢者関係に加え、子育て関係など様々な分野のサロンの新規立ち上げが進む様、地区社会福祉協議会、市社会福祉協議会と協力し、支援していく。

140 コーディネーター配置事業(計画書P128)

概要	評価指標	24年度	目 標	2	評 点	A	評 価
地域での相談支援を中心としたモデル事業を実施			実 績				2
	担当課	モデル地区数	25年度	目 標	2	評 点	A
実 績				2			
保健福祉課	26年度		目 標	2	評 点	A	評 価
			実 績				2
			3か年 (総合評価)		評 点	A	評 価
							今 後
平成24年度は、対応が困難なケースは、ネットワーク会議を毎月開催し、情報の共有や必要となるサービスの検討などを行った。また、配置事業の効果的な運用に資することを目的に、検証会議を年3回実施するとともに、平成23年度末で中間時点を迎えたため、中間報告会をモデル地区等において開催した。 平成25年度は、事業のモデル期間が9月までのため、モデル期間終了後は報告書を作成し、事業報告会を開催する。他地区への波及に向けた取り組みを進める。 市内2地区でのモデル事業を9月まで展開した。10月以降は、モデル実施地区の2地区で本管区実施を開始した。 既存2地区については引き続き本格実施を継続していく。それに加え、さらなる市内への広がりを目指し、実施地区を模索していく。 市内2地区において、平成25年10月より月に1度地区支援ネットワーク会議を行い、地区の課題解決に取り組んだ。 既存2地区については引き続き事業を継続していく。それに加え、さらなる市内実施地区の広がりを目指す。 市内2地区でのモデル事業を平成26年度9月まで展開した。10月以降は、モデル実施地区の2地区で本格実施を開始した。 市社会福祉協議会と地区の実態を検証し、導入に向けた具体的な方策を決定したうえで地区に働きかけ、更なる事業実施地区の増加を目指す。							

141 犯罪被害者支援事業(計画書P129)

概要	評価指標	24年度	目標実績	24	評価点	A	評価	被害者支援自助グループピア・神奈川の協力を得て、毎月2回の相談窓口を開設しています。
犯罪被害者に対して必要な情報の提供	相談窓口開設回数	24年度	実績	23	評価点	A	今後	引き続き、相談窓口を開設し、相談や情報提供を行ないます。
			目標	24			評価	被害者支援自助グループピア神奈川の協力を得て相談窓口を開設しました。
担当課		25年度	実績	23	評価点	A	今後	引き続き相談窓口を開設していきます。
			目標	24			評価	被害者支援自助グループピア神奈川の協力を得て相談窓口を開設しています。
市民相談課	26年度	実績	23	評価点	A	今後	引き続き相談窓口を開設していきます。	
		目標	24			評価	被害者支援自助グループピア神奈川の協力を得て相談窓口を開設しています。	
		3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	被害者支援自助グループピア神奈川の協力を得て相談窓口を開設しています。
							今後	引き続き相談窓口を開設していきます。

142 相談業務事業(計画書P129)

概要	評価指標	24 年度	目 標 実 績	3,950	評 点	A	評 価	相談窓口の周知を図りながら市民ニーズにあった相談窓口を開設して対応していることから、目標件数は達成しておりませんが評点をAとしました。
各種相談体制の整備			各種市民 相談件数	2,281			評 点	C
	25 年度	目 標 実 績		4000 (3,000)	評 点	A		
担当課		2,239		今 後			引き続き相談窓口を開設していきます。	
	市民相談課	26 年度		目 標 実 績	4000 (3,000)	評 点	A	評 価
2,284				今 後	引き続き、市民の様々な悩みの解消に向けて各種相談窓口を開設します。			
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	相談窓口の周知を図りながら市民ニーズにあった相談窓口を開設して対応していることから、目標件数は達成しておりませんが評点をAとしました。
							今 後	引き続き、市民の様々な悩みの解消に向けて各種相談窓口を開設します。

143 消費生活相談事業(計画書P129)

概要	評価指標	24年度	目標	2,250	評価点	A	評価	経済のグローバル化、サービスの多様化や情報化の急激な進展等により消費者を取り巻く環境は大きく変化し、消費生活相談は複雑化し多様化してきています。目標件数は達成しておりませんが、適切な助言や専門機関への紹介を行うなどの相談業務を行っており評価についてはAとしました。
消費生活相談における助言やあっせん、情報提供の実施		実績	1,386	今後		消費者被害未然防止の啓発を行うとともに、今後も消費生活相談窓口を開設します。		
担当課	消費生活相談件数	25年度	目標	2300 (1,500)	評価点	B	評価	広報紙等で相談窓口を周知していますが、相談件数は年度により増減があります。
			実績	1,678			今後	引き続き相談窓口を開設していきます。
市民相談課		26年度	目標	2300 (1,500)	評価点	A	評価	広報紙等で相談窓口を周知していますが、相談件数は年度により増減があります。
			実績	1,782			今後	寒川町との広域連携を継続し、引き続き相談窓口を開設していきます。
		3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	適切な助言に努め専門機関への紹介を行うなどの相談業務を行っており、評価についてはAとしました。
							今後	消費者被害未然防止の啓発を行うとともに、今後も寒川町との広域連携を継続し、消費生活相談窓口を開設します。

144 多重債務相談事業(計画書P130)

概要	評価指標	目	24年度	25年度	26年度	3か年(総合評価)	
生活再建を目的に助言・相談を実施	庁内連絡会開催回数	目標	2	2	2	2	
		実績	2	1	2	2	
担当課	市民相談課	目標	2	2	2	2	
		実績	2	2	2	2	
		評価	A	C	A	A	
		今後	多重債務問題に対する庁内連携を図るため庁内連絡会を開催し、他部署・他機関からの紹介による多重債務相談が23.9%と増加しました。	多重債務者の掘り起しと生活再建ため、今後においても多重債務庁内連絡会を開催し、各課の連携を図ります。	相談件数の減少に伴う開催回数としました。	引き続き連絡会を開催していきます。	
		評価	A	C	A	A	
		今後	多重債務者の掘り起しと生活再建ため、今後においても多重債務庁内連絡会を開催し、各課の連携を図ります。	引き続き連絡会を開催していきます。	多重債務者の掘り起しと生活再建ため、多重債務庁内連絡会を開催し、庁内各課の連携を図りました。	引き続き連絡会を開催していきます。	
		評価	A	C	A	A	
		今後	多重債務者の掘り起しと生活再建ため、今後においても多重債務庁内連絡会を開催し、各課の連携を図ります。	引き続き連絡会を開催していきます。	多重債務者の掘り起しと生活再建ため、多重債務庁内連絡会を開催し、庁内各課の連携を図りました。	引き続き連絡会を開催し、庁内各課との連携を図り、多重債務問題の解決に努めます。	

(2)地域包括支援センターの機能強化 (計画書P130～)

145 地域包括支援センター運営事務(地域支援事業)(計画書P131)

概要	評価指標	目	7・0	評価	A	適切に事務を行っており、成果が出ている。	
地域包括支援センターの増設		24年度	標実			7・0	今後
	整備か所数(委託型・基幹型)	25年度	目	9・1	評価	A	平成25年10月1日より、市直営の基幹型包括支援センター及び市内2箇所に新たに委託型地域包括支援センターを開設した。
標実			9・1	今後			平成26年度に委託型地域包括支援センターが3箇所新たに開設することで、自治会圏域12箇所に開設することでよりきめ細かな相談・支援ができる。
担当課		26年度	目	12・1	評価	A	平成26年10月に委託型地域包括支援センターが3箇所新たに開設し、自治会圏域12箇所に開設することでよりきめ細かな相談・支援する体制ができた。
高齢福祉介護課			標実	12・1			今後
		3か年 (総合評価)		評価	A	基幹型地域包括支援センター及び委託型地域包括支援センターが自治会圏域12箇所に開設することでよりきめ細かな相談・支援する体制ができた。	
						今後	委託型地域包括支援センターが自治会圏域12箇所に開設することで基幹型包括支援センターと連携し、よりきめ細かな相談・支援ができるようになる。

146 (仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(計画書P131)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価	関係機関との協議を実施した。
市営住宅複合施設内への地域包括支援センター設置に向け協議	目標数値無し	24年度	目標	協議	A	評価	関係機関との協議を実施した。
				実績		今後	地域包括支援センター2か所の増設及び基幹型地域包括支援センターの開設。
担当課	目標数値無し	25年度	目標	協議	C	評価	協議はなかったが、今後設置に向けての具体的な協議が実施される。
				実績		今後	関係機関との協議を行う。
高齢福祉介護課	目標数値無し	26年度	目標	協議	A	評価	基本設計の見直し等順調とは言えないものの、関係者との活発な意見交換ができた。(庁内調整及び関係機関と12回協議)
				実績		今後	関係機関との協議を行う。
		3か年 (総合評価)			A	評価	基本設計の見直し等順調とは言えないものの、関係者との活発な意見交換ができた。
						今後	関係機関との協議を行う。

147 海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業(計画書P131)

概要	評価指標	24年度	目標	実績	評価	評価	関係機関との協議を実施した。
複合施設内への地域包括支援センター設置に向け協議	目標数値無し	24年度	目標	協議	A	評価	関係機関との協議を実施した。
				実績		今後	関係機関との協議。
担当課	目標数値無し	25年度	目標	協議	A	評価	関係機関との協議を実施した。
				実績		今後	関係機関との協議を行う。
高齢福祉介護課	目標数値無し	26年度	目標	協議	A	評価	複合施設への移転・移設はできなくなったものの、庁内での綿密な協議ができた。
				実績		今後	今回の複合施設への移転・移設はできなくなったものの、他に機会があれば検討していく。
		3か年 (総合評価)			A	評価	複合施設への移転・移設はできなくなったものの、庁内での綿密な協議ができた。
						今後	今回の複合施設への移転・移設はできなくなったものの、他に機会があれば検討していく。

(3)高齢者虐待防止に関する取り組み（計画書P132～）

148 茅ヶ崎市・寒川町高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会の開催(計画書P132)

概要	評価指標	24 年度	目 標	14	評 点	A	評 価	高齢者虐待に関する情報交換を行い、関係機関のネットワーク構築を図るため、1市1町による高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会を開催した。H24年度は輪番により、寒川町が幹事となって実施した。
支援ネットワークの充実を図る	参加団体数		実 績				14	今 後
		25 年度	目 標	14	評 点	A		評 価
担 当 課	実 績		14				今 後	高齢者虐待に関する情報交換を行い、関係機関のネットワーク構築を図るため、1市1町による高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会を開催する。協議会の中では、虐待対応の研修や事例研究を進めていく。
高齢福祉介護課		26 年度		目 標	14	評 点	E	評 価
			実 績	14				今 後
		3か年 (総合評価)			評 点	E	評 価	警察署管内ということで、協議会を共同開催しているが、効果的な取り組みを行うことが難しかった。
							今 後	高齢者虐待防止法の規定に基づき、第一義的な責任を担う市町村として相応しい取り組みを実施していく。

149 高齢者に対する虐待の防止と権利擁護事業(地域支援事業)(計画書P132)

概要	評価指標	24年度	目	6	評価	A	評価	地域包括支援センター社会福祉士部会において定例的に事例検討を実施し、包括及び市担当者のスキルアップを図った。 H25.3/18には社会福祉士部会主催による虐待対応勉強会を開催し、ケアマネジャーやヘルパー等とともに虐待対応のロールプレイを実施した。
地域包括支援センターの社会福祉士を中心に事例検討を実施	開催回数		標実	5			今後	H25.10月をもって地域包括支援センターが2か所増設され、基幹型地域包括支援センターの業務もスタートしたことから、引き続き、包括社会福祉士及び市担当者のスキルアップを図っていく。虐待対応勉強会も継続して実施する。
担当課			25年度	績目	6	評価	A	地域包括支援センター社会福祉士部会において定例的に事例検討を実施し、包括及び市担当者のスキルアップを図った。 個別ケースについては、都度、包括職員とケースワーカーが連携して対応した。
	標実			2	今後			H25.10月をもって地域包括支援センターが2か所増設され、基幹型地域包括支援センターの業務もスタートしたことから、引き続き、包括社会福祉士及び市担当者のスキルアップを図っていく。虐待対応勉強会も継続して実施する。
高齢福祉介護課		26年度	績目	6	評価	A	地域包括支援センター社会福祉士部会において事例検討を実施し、包括及び市担当者のスキルアップを図った。 個別ケースについては、都度、包括職員とケースワーカーが連携して対応した。	
			標実	2			今後	H26.10月をもって市内12地区に地域包括支援センターが開設されたことから、引き続き、包括社会福祉士及び市担当者のスキルアップを図っていく。虐待対応勉強会も継続して実施する。
		3か年 (総合評価)			評価	A	評価	地域包括支援センター社会福祉士部会において事例検討を実施し、包括及び市担当者のスキルアップを図った。 個別ケースについては、都度、包括職員とケースワーカーが連携して対応した。
							今後	高齢者虐待防止法の規定に基づき、第一義的な責任を担う市町村として相応しい取り組みを実施していく。

(4)地域密着型サービスの整備（計画書P133～）

150 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P133)

概要	評価指標	目	0	評価	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	整備数	24年度	実績	0	A	今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
		25年度	目標	1		評価	第5期計画において整備目標となっている定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、24年度末に実施したケアマネジャー等のアンケートや他市の実施状況に基づき、夜間対応型訪問介護を実施している事業者との協議を行うとともに、他事業者等の意向を確認するも実施を希望するところがないため引き続き夜間対応型訪問介護を実施しています。
実績			0	今後	次期計画に適正に位置づけられるよう高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進委員会やパブコメ等で意見を聴取し必要な地域に必要な数を決定する。		
担当課		26年度	目標	0	C	評価	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進委員会やパブコメ等で意見を聴取し必要な地域に必要な数を決定し、次期計画に適正に位置づけられた。
高齢福祉介護課	実績	0	今後	次期計画に位置づけられた整備を計画どおりに公募により選定し、開設する。			
	3か年 (総合評価)			評価	C	評価	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進委員会やパブコメ等で意見を聴取し必要な地域に必要な数を決定し、次期計画に適正に位置づけられた。
				今後		次期計画に位置づけられた整備を計画どおりに公募により選定し、開設する。	

151 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P133)

概要	評価指標	目	0	評価	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。	
小規模多機能型居宅介護 (第1生活圏域)	整備数	24年度	標 実	0	A	今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
		25年度	目 標 実	1		評価	第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護の3回目の公募を行いました。応募がありませんでした。
担当課		25年度	績	0	A	今後	次期計画に適正に位置づけられるよう高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進委員会やパブコメ等で意見を聴取し必要な地域に必要な数を決定する。
		高齢福祉介護課	26年度	目 標 実		0	評価
26年度			績	0	C	今後	次期計画に位置づけられた整備を計画どおりに公募により選定し、開設する。
3か年 (総合評価)			評価	C		評価	公募を3回するも整備はできなかった。しかしながら、次期計画に適正に位置づけられた。
					今後	次期計画に位置づけられた整備を計画どおりに公募により選定し、開設する。	

152 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P133)

概要	評価指標	24年度	目標実績	0	評価	評価
小規模多機能型居宅介護 (第2生活圏域)	整備数	24年度	実績	0	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
		25年度	実績	0	今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
担当課	整備数	25年度	目標実績	1	評価	開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
		26年度	実績	0	今後	
高齢福祉介護課	整備数	26年度	目標実績	0	評価	
		26年度	実績	1	今後	
3か年 (総合評価)				評価	評価	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
				今後	今後	

153 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P133)

概要	評価指標	24年度	目標実績	0	評価	評価
認知症対応型共同生活介護 (第2生活圏域)	整備数	24年度	実績	0	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
		25年度	実績	0	今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
担当課	整備数	25年度	目標実績	1	評価	開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
		26年度	実績	0	今後	
高齢福祉介護課	整備数	26年度	目標実績	0	評価	
		26年度	実績	1	今後	
3か年 (総合評価)				評価	評価	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
				今後	今後	

154 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P133)

概要	評価指標	24年度	目標実績	0	評価	A	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
認知症対応型共同生活介護 (第3生活圏域)	整備数	24年度	実績	0	評価	A	今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
担当課			25年度	目標実績			0	評価
		実績		0	今後			
高齢福祉介護課		26年度	目標	1	評価	A	評価	
			実績	1			今後	
			3か年 (総合評価)			評価	A	評価
							今後	

155 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P134)

概要	評価指標	24年度	目	0	評価	A	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。	
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護(第3生活圏域)			標実	0			今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおり整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
			績	目	1	評価	開設が平成26年度となりましたが、開設に向けての準備を進めています。	
				標実	0	今後	平成26年11月開設に向け適切な指導を行っています。	
			担当課	25年度	績目	0	評価	A
高齢福祉介護課			標実		1	今後		
			26年度	績		評価	A	今後
3か年 (総合評価)				評価	今後			

4-2地域で支え合う体制づくり

(1)高齢福祉、介護保険に対する啓発（計画書P135～）

156 介護保険制度周知のためのパンフレットの作成(計画書P135)

概要	評価指標	24年度	目	8,000	評価	A	評価	目標件数を達成でき、有効に利用できた。
高齢者福祉・介護保険制度について周知する			標	8,000			今後	目標数を作成し、市民への制度案内に役立てる。
		25年度	目	5,000	評価	A	在庫を見ながら、適時に印刷した。消費税増税に伴う改正があったが、シールを張って対応し、活用している。	
			標	5,000	今後		27年度に制度の改正があるので、在庫管理を適正に行って延命に努め、新制度対応版の作成を進めていく。	
担当課		介護保険制度照会パンフ作成部数	26年度	目	5,000	評価	A	目標件数を達成でき、有効に利用できた。
高齢福祉介護課				標	5,000			今後
				3か年 (総合評価)	評価	A	評価	目標件数を達成でき、有効に利用できた。26年度の軽微な改正事項については、シールで対応し適切に管理できた。
今後	27年度の新制度改正版については、現制度と併せて、改正後の内容について併記するなど、わかりやすい製品作成に努める。							

157 健康維持支援事業(地域支援事業)(再掲)(計画書P135)

概要	評価指標	目	4,600	評価	評価	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し情報提供をした。	
CATVやDVDによる介護予防の情報提供	チラシ配布部数	24年度	実績	5,900	評価	今後	介護予防講演会等でちがさき体操の啓発事業を実施。
		25年度	目標	4,600	評価	評価	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し、情報提供を行った。
実績			4,336	今後		引き続き、実施する予定。	
高齢福祉介護課		26年度	目標	4,600	評価	評価	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し、情報提供を行った。
			実績			今後	今後も継続する。
		3か年 (総合評価)	評価	A	評価	65歳になる方に介護予防のミニパンフレットを介護保険証と一緒に送付し、介護予防の必要性を周知した。	
今後					新たに高齢者になる方に介護予防の必要性を周知することは重要であるため、継続して実施する。		

(2)地域ケア体制の整備 (計画書P136～)

158 地域包括支援センターによる包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(計画書P136)

概要	評価指標	24 年度	目	7・0	評価 A	適切に事務を行っており、成果が出ている。
地域における多職種相互の 連携・共同の体制づくりを実施			標	7・0		今後
		25 年度	実績	9・1	評価 A	平成25年10月1日より、市直営の基幹型包括支援セン ター及び市内2箇所に新たに委託型地域包括支援センター を開設した。
			実績			今後
		担当課	26 年度	実績	12・1	評価 A
高齢福祉介護課		実績		今後		
		3か年 (総合評価)			評価 A	評価
			今後	委託型地域包括支援センターが自治会圏域12箇所に開設 することで基幹型包括支援センター及び地域のお他職種が連 携し、よりきめ細かな相談・支援ができるようになる。		

159 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P137)

概要	評価指標 整備数	24 年度	目	0	評 点	A	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
標			0	今後			24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。	
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護		25 年度	目	1	評 点	A	評価	第5期計画において整備目標となっている定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、24年度末に実施したケアマネジャー等のアンケートや他市の実施状況に基づき、夜間対応型訪問介護を実施している事業者との協議を行うとともに、他事業者等の意向を確認するも実施を希望するところがないため引き続き夜間対応型訪問介護を実施しています。
			標	0			今後	次期計画に適正に位置づけられるよう高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進委員会やパブコメ等で意見を聴取し必要な地域に必要な数を決定する。
担当課		26 年度	目	0	評 点	C	評価	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進委員会やパブコメ等で意見を聴取し必要な地域に必要な数を決定し、次期計画に適正に位置づけられた。
高齢福祉介護課			標	0			今後	次期計画に位置づけられた整備を計画どおりに公募により選定し、開設する。
				3か年 (総合評価)		評 点	C	評価
				今後	次期計画に位置づけられた整備を計画どおりに公募により選定し、開設する。			

160 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P137)

概要	評価指標	24年度	目	0	評価	A	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
小規模多機能型居宅介護 (第1生活圏域)			実績	0			今後
	担当課	整備数	25年度	目	1	評価	A
実績				0	今後		
高齢福祉介護課	26年度		目	0	評価	C	次期計画に適正に位置づけられるよう高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進委員会やパブコメ等で意見を聴取し整備目標を決定できた。
			実績	0			今後
		3か年 (総合評価)		評価	C	評価	公募を3回するも整備はできなかった。しかしながら、次期計画に適正に位置づけられた。
						今後	次期計画に位置づけられた整備を計画どおりに公募により選定し、開設する。

161 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P137)

概要	評価指標	整備数	24年度	目標実績	0	評価点	A	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
小規模多機能型居宅介護 (第2生活圏域)			24年度	実績	0		今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。	
			担当課	25年度	目標実績	1	評価点	A	評価
高齢福祉介護課				25年度	実績	0			今後
				26年度	目標	0	評価点		評価
26年度					実績	1			今後
			3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
								今後	

162 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P137)

概要	評価指標	目	0	評点	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
認知症対応型共同生活介護 (第2生活圏域)	整備数	24年度 標 実 績	0	A	今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
担当課		25年度 目 標 実 績	1 0	A	評価 今後	開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
高齢福祉介護課		26年度 目 標 実 績	0 1	評点	評価 今後	
		3か年 (総合評価)		A	評価 今後	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。

163 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P137)

概要	評価指標	目	0	評価	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
認知症対応型共同生活介護 (第3生活圏域)	整備数	24年度 標 実 績	0	評価	A 今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
担当課		25年度 目 標 実 績	0	評価	A 今後	開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
高齢福祉介護課		26年度 目 標 実 績	1	評価	A 今後	
			1		A 今後	
			3か年 (総合評価)		評価	A 今後

164 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P137)

概要	評価指標	目	0	評点	A	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(第3生活圏域)			24年度			標実	0	今後
	担当課	整備数	25年度	目	1	評点	A	評価
標実			0	今後	平成26年11月開設に向け適切な指導を行っています。			
高齢福祉介護課		26年度	目	0	評点	A	評価	開設に向けての準備を順調に進め平成26年11月より開設となりました。
			標実	1			今後	
		3か年 (総合評価)		評点	A	評価	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年11月より開設となりました。	
						今後		

165 民生委員児童委員と関係機関との連携強化(計画書P138)

概要	評価指標	24年度	目 標	12	評 点	A	評 価	平成24年度は、市内12地区の地区民児協が毎月開催する定例会に関係職員が赴き、民生委員児童委員への情報提供や協力依頼などを積極的に行い、行政との連携強化に努めた。
関係機関との情報共有に努める			実 績	12		今 後	平成25年度も引き続き、地区民児協に関係職員が積極的に赴き、民生委員児童委員との情報共有に努めていく。	
担当課	地区民児協出席回数	25年度	目 標	12	評 点	A	評 価	毎月各地区の民生委員定例会関係課職員と共に出向き、必要な情報の伝達などを行った。
			実 績	12		今 後	引き続き各地区の民生委員と定期的に顔を合わせ、緊密に連携していく。	
保健福祉課		26年度	目 標	12	評 点	A	評 価	市内12地区の地区民児協が毎月開催する定例会へ関係職員が出席し、情報提供や協力依頼を行い連携強化に努めた。
			実 績	12		今 後	次年度以降も引き続き、関係職員が地区民児協の定例会に出席し、民生委員児童委員との情報共有に努めるとともに緊密に連携していく。	
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	3か年を通じて、関係職員が地区民児協の毎月開催する定例会等に参加し、民生委員児童委員への情報提供や協力依頼などを積極的に行い連携強化を務めた。
							今 後	次年度以降も引き続き、関係職員が地区民児協へ積極的に出席し、必要な情報共有を行うとともに行政との連携強化に努める。

166 民生委員児童委員による支援(計画書P138)

概要	評価指標	24年度	目標	24	評価点	A	評価	平成24年度は、市民児協の四役会及び理事会22回、広報委員会5回、実態調査委員会2回、湘南ブロック会議4回に事務局及び関係職員が出席し、民生委員児童委員との連絡調整、情報提供などを行い、民生委員が地域で実践する高齢者等の見守り活動に対する支援を行った。
高齢者の地域での生活を支援		実績	33	今後		平成25年度も引き続き、市民児協の役員会等に事務局及び関係職員が出席し、民生委員児童委員との連絡調整、情報提供などを行っていく。		
担当課	市民児協出席回数	25年度	目標	24	評価点	A	評価	担当職員2名により、毎月の打合せに参加し、問題の共有などを行った。
保健福祉課		実績	24	今後		引き続き打合せに参加し、事務局として情報、問題の共有を行っていく。		
		26年度	目標	24	評価点	A	評価	担当職員2名により、毎月の打合せに参加し、問題の共有などを行った。
	実績	24	今後	次年度以降も引き続き、担当職員ならびに関係職員が出席し、連絡調整及び情報共有に努める。				
		3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	3か年を通じて、事務局職員および関係職員が出席し、民生委員児童委員との連絡調整及び情報共有などに努めた。
						今後	次年度以降も引き続き、事務局職員および関係職員が積極的に会議等へ出席し、民生委員児童委員との連絡調整及び情報共有に努める。	

167 地域医療福祉連携懇談会(地域支援事業)(計画書P138)

概要	評価指標		目	4	評	評価	連携は深まっており、成果ができています。	
医療・福祉関係機関等との 連携強化	参加団 体数	24 年度	標	4	評 点	A	今後	参加者を増やし、顔の見える関係の連携を深める。25年度 3回実施予定。
			実	4				
担当課		25 年度	目	4	評 点	A	評価	参加団体も増え、様々な職種の方、100人以上の方が参加 し、活発な意見交換ができた。年3回実施した。
			標	7				
高齢福祉介護課		26 年度	績	4	評 点	A	今後	関係する多職種連携研修等との調整しながら取り組んでい く予定。
			標	4				
	績	3						
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	顔の見える関係づくりを目指し、関係者に共通なテーマを基 に、様々な手法を用いて実施した。
							今後	在宅医療介護連携推進事業の多職種連携推進事業との調 整を行いながら実施する必要がある。

(3) ボランティア、市民活動団体等の育成、支援（計画書P139～）

168 市民活動団体、NPO等への支援（計画書P139）

概要	評価指標	24年度	目 標	15	評 点	A	評価	目標を下回る実績となったが、環境・文化・まちづくりなど、様々な分野の団体へ支援しており、一定の成果が上がっている。また、立ち上げて間もない団体やリタイア世代が中心となって立ち上げた団体、これからまちづくりに関わろうとする団体に対する支援もできており、まちづくりの担い手の創出にもつながっている。
各種活動の支援			実 績	12			今後	制度の周知を図り、数多くの市民活動団体に本制度を活用してもらえるような情報発信に努める。また、実際に実施している事業についての情報をホームページ等に掲載し、本制度がまちづくりにもたらす効果等についての積極的な情報発信に努める。
	市民活動げんき基金助成事業申請団体数	25年度	目 標	15	評 点	A	評価	「市民活動げんき基金助成事業」を通じ、市内で活動する市民活動団体の、バラエティ豊かな公益活動を支援することができた。
実 績			12	今後			市民活動の支援に有効な制度のあり方を検討し、今後も制度運用を行う。	
担当課	市民自治推進課	26年度	目 標	15	評 点	A	評価	「市民活動げんき基金助成事業」として提案を検討する段階において、「伝わる！企画書作成会」を実施し、企画提案段階からの市民活動支援等に努めるとともに、周知活動を実施した。
実 績			13	今後			「市民活動げんき基金助成事業」について活用しやすい制度として周知を図り、市民活動の活性化を推進する。	
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	「市民活動げんき基金助成事業」の周知や、事業企画段階からの支援などにより、ほぼ目標どおりの事業申請件数を獲得することができた。
							今後	今後、「市民活動げんき基金助成事業」について、市民の理解を深めるために、一層の周知を行うとともに、補助金の原資である基金の新たに財源確保に向けた検討を行う。

169 市民活動サポートセンターの維持・管理（計画書P139）

概要	評価指標	24年度	目標	30,000	評価	評価	適切に事務が行われており、利用者数についても増加傾向にある。会社等をリタイアし、これから何かを始めてみたいという思いを形につなげられるよう、アドバイス等を行っている。	
市民活動の支援及び担い手の育成を図る	利用者数	24年度	実績	30,148	評価	A	引き続き、適切な事務が行われるよう指定管理者と連携し対応していく。	
担当課			25年度	目標		30,000	評価	A
		実績		28,744	今後	A	市民活動への参加に興味を持つ市民層の獲得や市民活動団体同士の連携などに取り組み、市民活動の発展をサポートする。	
市民自治推進課		26年度	目標	30,000	評価	A	様々な市民層に向けた事業展開や、市民の生活スタイルにあった企画実施日程の設定などが、多くの市民の参加につながり、目標を達成することができた。	
	実績		33,156	今後			A	平成26年度に実施した「市民活動サポートセンター利用者アンケート」の結果を生かし、利用者の利便性に配慮した施設運営や事業の推進を図る。
		3か年 (総合評価)			評価	A	これまで市民活動に興味はあるが一歩踏み出せなかった高齢者の方へ、市民活動のすばらしさを伝え、参加のサポートの一翼を担い、多くの市民に利用された。	
						今後	A	今後、豊かな長寿社会におけるコンシェルジュ機能との連携などに取り組みむとともに、市民活動団体同士のつながりや、企業とのつながりに配慮した取り組みを推進し、市民活動の拡大に努める。

170 「市民活動団体データベース」の作成(計画書P140)

概要	評価指標	24年度	目標	290	評価点	A	評価	年々、市民活動団体の数は増加しており、「ちがさき市民活動ガイドブック」への掲載団体数も増加傾向にある。平成24年度より、従来の「市民活動団体ガイドブック」から「市民活動ガイドブック」に名称を変更し、これから市民活動をはじめたいという方にも、より役立つ構成とした。
利用者の利便を図る			実績	287			今後	引き続き数多くの団体の活動情報を発信するとともに、内容の充実を図れるよう、指定管理者と連携して対応していきたい。
		25年度	目標	300	評価点	A	評価	市民活動の裾野をひろげ、本市の市民活動を紹介する重要なツールである市民活動ガイドブックの編集に生かすために、「市民活動団体データベース」を作成した。
			実績	303			今後	市民活動に参加する市民の拡大を目的とし、作成した「市民活動団体データベース」を活用する。
担当課		ガイドブックへの掲載団体数	26年度	目標	310	評価点	A	評価
市民自治推進課	実績	317	今後	「市民活動団体データベース」の登録団体に対し、様々な情報を発信し、市民活動の活性化を図る。				
		3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	「市民活動団体データベース」を作成し、運用を開始することができた。登録団体に対し、様々な情報を発信することで、市民活動の裾野の拡大を図ることができた。
							今後	「市民活動団体データベース」の登録団体が増加しているに とに加え、利用者も増加傾向にある。今後、利用者や市民 のニーズにこたえることが施設の管理運営に向けた取り組 みを実施する。

171 地域福祉活動支援事業(再掲)(計画書P140)

概要	評価指標	24年度	目標	7	評価	A	評価	平成24年度は、地区社会福祉協議会が中心となって立ち上げ・運営する高齢者関係の5箇所及び子育て関係の1箇所のミニデイやサロン活動を助成し、新規立ち上げが進むよう支援した。
地域福祉活動の担い手の育成を実施			実績	6			今後	平成25年度も引き続き、地域福祉活動支援事業の受託者である市社会福祉協議会と連絡調整を行い、サロン活動の立ち上げ支援などの地域福祉活動に対し支援を行っていく。
	担当課	新規サロン活動のか所数	25年度	目標	8	評価	C	評価
実績				2	今後			引き続き、身近な居場所づくりへの取り組みとして、新たなサロンの立ち上げを進めていく。
保健福祉課	26年度		目標	9	評価	C	評価	身近に住民同士が集える場づくりへの取り組みとして、地区社会福祉協議会が中心となって新たに7か所のサロンが立ち上げられた。
			実績	7			今後	引き続き、身近な居場所づくりへの取り組みとして、新たなサロンの立ち上げを支援していく。
			3か年 (総合評価)		評価	B	評価	見守り活動の推進や地域の独居高齢者などの孤独感を解消するなど身近なところで住民同士が集える自主的な居場所づくりを支援した。
							今後	高齢者関係に加え、子育て関係など様々な分野のサロンの新規立ち上げが進む様、地区社会福祉協議会、市社会福祉協議会と協力し、支援していく。

(4)高齢者の見守り体制づくり (計画書P141～)

172 緊急通報装置貸与事業(再掲)(計画書P141)

概要	評価指標	24	目 標	400	評 点	A	評価	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援した。 貸与台数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
装置を貸与し生活を支援			実 績	326			今後	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援する。 単身高齢者等の増加により今後もニーズは高まることが予想されるが、一方で利用できる電話回線に制限があるなど課題も指摘されていることから、近隣市が実施している緊急通報装置の代替となるサービスの研究を進めていく。
	利用者数 (貸与台数)	25	目 標	400	評 点	A	評価	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援した。 貸与台数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
実 績			301	今後			単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援する。 単身高齢者等の増加により今後もニーズは高まることが予想されるが、一方で利用できる電話回線に制限があるなど課題も指摘されていることから、代替となるサービスの導入を進めていく。	
高齡福祉介護課		26	目 標	400	評 点	A	評価	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援した。 貸与台数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整えた。
			実 績	269			今後	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援する。今後も必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援した。 貸与台数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整えた。
							今後	単身高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、在宅での日常生活を支援する。今後も必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。

173 徘徊高齢者家族支援サービス事業(地域支援事業)(計画書P141)

概要	評価指標	24	目 標	20	評 点	A	評価	徘徊のおそれのある認知症高齢者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施した。 SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症高齢者の支援に関する情報交換を行い、関係機関のネットワーク構築を進めた。主催事業として「認知症地域支援フォーラム」を開催し、SOSネットワークの普及啓発を図った。
高齢者が行方不明となった際のネットワークづくり		年度	実 績	18			今後	徘徊のおそれのある認知症高齢者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施する。徘徊高齢者の情報が入った場合に迅速かつ適切に対応できるよう本事業に対する担当内の情報共有を図っていく。 普及啓発事業については寒川町が幹事であり、連携を図りながら進めていく。
担当課	関係団体数	25	目 標	20	評 点	A	評価	徘徊のおそれのある認知症高齢者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施した。 SOSネットワーク連絡協議会を開催し（事務局は寒川町）、認知症高齢者の支援に関する情報交換を行い、関係機関のネットワーク構築を進めた。
高齢福祉介護課		年度	実 績	18			今後	徘徊のおそれのある認知症高齢者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施する。 徘徊高齢者の情報が入った場合に迅速かつ適切に対応できるよう本事業に対する課及び担当内の情報共有を図っていく。
		26	目 標	20	評 点	A	評価	SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症の方への支援について関係者の情報交換や意見交換を行った。また、徘徊高齢者等を早期に発見するため防災無線等を活用して市民への協力を求めた。
			年度	実 績			18	今後
		3か年 （総合評価）			評 点	A	評価	SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症の方への支援について関係者の情報交換や意見交換を行った。また、徘徊高齢者等を早期に発見するため防災無線等を活用して市民への協力を求めた。
							今後	管外で発見される徘徊高齢者等も多いことから、管内を超えた連携が必要となっているため、関係機関のネットワークの範囲を拡大する。

174 給食サービス事業(再掲)(計画書P142)

概要	評価指標	24	目標	22,000	評価点	A	評価	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援した。 配食数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に配食及び安否確認を実施し、高齢者の在宅生活を支援した。
配食とともに、安否確認を実施		年度実績	実績	15,360			今後	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援する。 給食サービスについては、民間事業者も多く参入していることから、市が行うサービスとしての目的(定期的な食の提供及び安否確認)を十分に踏まえ、必要な人に確実にサービスが届くよう引き続き広報周知を進めていく。
担当課	配食数	25	目標	24,000	評価点	A	評価	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援した。 配食数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に配食及び安否確認を実施し、高齢者の在宅生活を支援した。
高齡福祉介護課		年度実績	実績	10,986			今後	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援する。 給食サービスについては、民間事業者も多く参入していることから、市が行うサービスとしての目的(定期的な食の提供及び安否確認)を十分に踏まえ、必要な人に確実にサービスが届くよう引き続き広報周知を進めていく。
		26	目標	25,000	評価点	A	評価	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援した。 配食数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に配食及び安否確認を実施し、高齢者の在宅生活を支援した。
		年度実績	実績	10,684			今後	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援する。 給食サービスについては、民間事業者も多く参入していることから、市が行うサービスとしての目的(定期的な食の提供及び安否確認)を十分に踏まえ、必要な人に確実にサービスが届くよう引き続き広報周知を進めていく。
		3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援した。 配食数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に配食及び安否確認を実施し、高齢者の在宅生活を支援した。
							今後	単身高齢者等に対し、昼食若しくは夕食の配食を実施し、在宅での日常生活を支援する。 給食サービスについては、民間事業者も多く参入していることから、市が行うサービスとしての目的(定期的な食の提供及び安否確認)を十分に踏まえ、必要な人に確実にサービスが届くよう引き続き広報周知を進めていく。

175 在宅高齢者実態調査(計画書P142)

概要	評価指標	24年度	目標	95	評価	A	評価	茅ヶ崎市に居住する65歳以上の方を対象に、民生委員児童委員の協力のもと、在宅高齢者実態調査を実施した。調査方法は、高齢者宅を一軒ごとに訪問し、調査表に基づく聴き取り調査を基本とする。対象者数52,923名、有効回答数50,727名、回収率95.9%、緊急連絡先の情報は、85.6%の方から情報を得た。調査結果については、高齢者福祉施策や緊急時の対応等の基礎資料として活用する。
高齢者世帯の現状を把握する		24年度	実績	95.5	評価	今後	今後	本調査は、3年に1度実施するもので、次回の在宅高齢者実態調査の調査方法等について、民生委員児童委員協議会と検討を行う。
		25年度	目標		評価	今後	今後	平成24年度実施した在宅高齢者実態調査は、茅ヶ崎市に居住する65歳以上の方を対象に、民生委員児童委員の協力のもと実施した。調査方法は、高齢者宅を一軒ごとに訪問し、調査表に基づく聴き取り調査を基本とした。対象者数52,923名、有効回答数50,727名、回収率95.9%、緊急連絡先の情報は、85.6%。次回平成27年度の調査について、本調査を市と共に行っている民生委員児童委員協議会と調査における課題等について意見調整を行った。
担当課	調査票の回収率	25年度	実績		評価	今後	今後	本調査は、3年に1度実施するもので、次回平成27年度実施予定の在宅高齢者実態調査の調査方法等について、民生委員児童委員協議会と検討を行う。
高齢福祉介護課		26年度	目標		評価	今後	今後	次回平成27年度茅ヶ崎市65歳以上在宅高齢者実態調査の検討委員会を民生委員・児童委員と市担当職員で全9回開催した。平成24年度に実施した調査よりも調査内容を簡素化し、民生委員・児童委員の負担軽減も考慮した調査票とした。
		26年度	実績		評価	今後	今後	平成27年度調査を円滑に進めるため、民生委員・児童委員向け説明会を開催し、24年度との調査方法の差異点等を説明し、27年5月からの調査が円滑に行われるよう調整する。
		3か年 (総合評価)			評価	A	今後	24年度実態調査の課題を踏まえ、次回27年度をより良い調査とするため民生委員・児童委員との検討会議を設けた。また、行政、民生委員児童委員協議会だけでなく新たに地域包括支援センターとも連携し、高齢者の見守りを強化するための調整ができた。
								平成27年度調査後のアンケート調査で民生委員・児童委員から出た意見をまとめ、民生委員児童委員協議会にフィードバックするとともに、次回調査に向けて調査票、調査機関等を改善していく。

(5)介護者への支援（計画書P143～）

176 家族介護支援事業(緊急短期入所事業)(計画書P143)

概要	評価指標	目					
在宅介護を受けることが一時的に困難な高齢者について一時入所を実施	利用日数	24年度	標実	58	評価	A	介護者の疾病等により在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させることにより家族の負担を軽減した。虐待を受けている高齢者への居室の確保等緊急避難的な対応の必要が生じた際にも実施する事業であり、ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え対応した。
			績	53		今後	介護者の疾病等により在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させることにより家族の負担を軽減する。ケースワーク業務の中で、支援のツールとして実施している事業であり、緊急性を要する場合には即座に対応できるようケースワーカー間の連携を図っていく。
		25年度	標実	58	評価	A	介護者の疾病等により在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させることにより家族の負担を軽減した。虐待を受けている高齢者への居室の確保等緊急避難的な対応の必要が生じた際にも実施する事業であり、ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え対応した。
		績	42	今後		介護者の疾病等により在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させることにより家族の負担を軽減する。ケースワーク業務の中で、支援のツールとして実施している事業であり、緊急性を要する場合には即座に対応できるよう支援者とケースワーカー間の連携を図っていく。	
高年齢福祉介護課		26年度	標実	120	評価	A	介護者の疾病等により在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させることにより家族の負担を軽減した。虐待を受けている高齢者への居室の確保等緊急避難的な対応の必要が生じた際にも実施する事業であり、ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え対応した。
				績			0
		3か年 (総合評価)			評価	A	介護者の疾病等により在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させることにより家族の負担を軽減した。虐待を受けている高齢者への居室の確保等緊急避難的な対応の必要が生じた際にも実施する事業であり、ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え対応した。
					今後		介護者の疾病等により在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させることにより家族の負担を軽減する。ケースワーク業務の中で、支援のツールとして実施している事業であり、緊急性を要する場合には即座に対応できるよう支援者とケースワーカー間の連携を図っていく。

177 介護用品等支給サービス事業(紙おむつ等の支給)(再掲)(計画書P143)

概要	評価指標		目				
高齢者を介護している家族に紙おむつ等を支給	利用者数	24年度	標	50	評点	A	評価 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行った。 利用者数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に介護用品の支給を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
			実	34			今後 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行う。 介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等周知の工夫を図った結果、利用登録者が大きく伸びたことから、今後も積極的な広報周知に努めていく。
		25年度	績目	50	評価 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行った。 本サービスについては、介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等、周知の工夫を図った結果、利用登録者が大きく増加した。		
標				評点	A	今後 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行う。 今年度も引き続き、積極的な広報周知に努めていく。	
担当課		実	49			今後 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行う。 今年度も引き続き、積極的な広報周知に努めていく。	
高齢福祉介護課		26年度	績目	50	評点	A	評価 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行った。 本サービスについては、介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等、周知の工夫を図っており、利用登録者が増加傾向となっている。
			標				今後 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行う。 今後にも必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。
		実	56	今後 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行う。 今後にも必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。			
		3か年 (総合評価)			評点	A	評価 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行った。 本サービスについては、介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等、周知の工夫を図っており、利用登録者が増加傾向となっている。
							今後 要介護4.5の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護用品の支給を行う。 今後にも必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。

178 徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業(地域支援事業)(計画書P144)

概要	評価指標	目					
徘徊高齢者について、探索機器の貸出を実施	利用者数	24年度	標実	20	評価	A	徘徊のおそれのある認知症高齢者を介護する家族に対し、GPS装置を貸与した。 利用者は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
			績目	13			今後
25年度		標実	20	評価	A	徘徊のおそれのある認知症高齢者を介護する家族に対し、GPS装置を貸与した。 利用者は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。	
		績目	11			今後	徘徊のおそれのある認知症高齢者を介護する家族に対し、GPS装置を貸与する。 利用申請にはSOSネットワークへの登録が前提となっていることから、利用希望者には適切に説明を行い、必要な人（家族）にサービスが届くよう努めていく。
担当課		26年度	標実	20	評価	A	徘徊のおそれのある認知症高齢者を介護する家族に対し、GPS装置を貸与した。 利用者は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
高齢福祉介護課			績	18			今後
			3か年 （総合評価）		評価	A	徘徊のおそれのある認知症高齢者を介護する家族に対し、GPS装置を貸与した。 利用者は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
					今後		徘徊のおそれのある認知症高齢者を介護する家族に対し、GPS装置を貸与する。 利用申請にはSOSネットワークへの登録が前提となっていることから、利用希望者には適切に説明を行い、必要な人（家族）にサービスが届くよう努めていく。

179 家族介護慰労事業(地域支援事業)(計画書P144)

概要	評価指標	目	3	評価 今後	C	申請が無く実績は0であった。比較的介護の必要の度合いの高いにもかかわらず、介護保険制度を利用しないで、家族による介護を1年間続けることに対する慰労のため、実績がないことが直ちに評価が低いということにならないと考えている。
介護サービスを受けていない者の家族に助成を実施		24年度 実績 績目	0		評価 今後	E
担当課	支給件数	25年度 実績 績目	3	評価 今後	E	この事業の支出がある場合、介護保険を利用していないということになるので、実績がないほうが望ましいと考え方もできる。
高齡福祉介護課		26年度 実績 績目	0		評価 今後	C
		26年度 実績 績目	3	評価 今後		C
		26年度 実績 績目	1		評価 今後	C
		3か年 (総合評価)		評価 今後		C
					評価 今後	C

180 家族介護教室(地域支援事業)(計画書P144)

概要	評価指標	24 年度	目 標	120	評 点	A	評 価	地域包括支援センター7ヶ所と直営の男性介護者教室を開催した。	
介護方法や予防について教室の実施			実 績	170			今 後	地域包括支援センター8ヶ所と基幹型包括主催事業を開催。	
			25 年度	目 標			120	評 価	地域包括支援センター8ヶ所(9回)及び直営3回の計12回実施した。
実 績				221			今 後	地域包括支援センターへの委託だけでなく、公民館との共催により実施できるよう計画していく予定。	
担当課		参加者 数	26 年度	目 標	120	評 点	A	評 価	地域包括支援センター10か所及び高齢福祉介護課と公民館との共催により13回実施した。テーマは、介護技術や介護者の健康アップ等をテーマにおなった。
高齢福祉介護課				実 績	286			今 後	今後も各包括への委託及び直営で実施を継続していく。内容は参加者のニーズにあったものになるようアンケート等を行いながら決定する必要がある。
					3か年 (総評価)	評 点	A	評 価	包括支援センターが増えたことや公民館との共催により、身近な場所での実施が増えている。また男の介護教室等参加者は少なくともニーズの強いものにも対応した。
			今 後	今後もこれまで同様に継続していく。内容についてはアンケート等を行いながら決定していく必要がある。					

第5章 認知症高齢者に対する支援の充実
5-1 地域における認知症ケアの取り組みの推進
(1) 認知症に対する正しい理解と支援 (計画書P145～)

181 認知症サポーター養成講座(計画書P145)

概要	評価指標	24年度	目	480	評価	A	評価	市主催の事業を増やすと共に地域からの依頼が増えるように啓発に力を入れた。
認知症サポーターの養成			標	728			今後	若いサポーターを増やせるよう保育付きの講座を企画。
	担当課	サポーターの養成数	25年度	目	480	評価	A	評価
標				968	今後			中学校の校長会で講座について周知した。中学生や教師への講座の開催予定。
高齢福祉介護課	26年度		目	480	評価	A	評価	児童生徒等若い世代等へ講座の開催ができた。
			標	1,195			今後	様々な年代、また、立場も様々な方々へ講座を行う必要がある。
		3か年 (総合評価)		評価	A	評価	受講対象者が、様々な年代、様々な立場にいる方々に実施するなど、広く市民への周知が広まってきている。	
						今後	サポーター養成講座を受講した方のうち、更に学びたいとのアンケート結果もあることからステップアップ講座を開催する必要がある。	

182 介護予防講演会(再掲)(計画書P146)

概要	評価指標	24 年度	目	400	評 点	A	評 価	シルバー人材センターの総会や転倒予防教室にて実施したことで参加者が増加した。
疾病予防や歯の健康に関する講演を実施			標	1,516			今 後	歯科訪問車を活用しての事業を基幹型包括支援センター主催の講演会を新規に企画して実施予定。
			績				評 価	直営により歯科保健に関する講演8回老人大学等からの依頼を含め、18回の介護予防講演会を実施した。
担当課			25 年度	目			400	評 点
		標		618	評 価	年度当初に計画していた直営や委託に加え、学び講座による依頼等があったため24回実施した。ノルディックポール等を使った介護予防教室の実施により男性の参加が増えた。		
高齡福祉介護課		26 年度	目	400	評 点	A	今 後	直営や学び講座により依頼等により、介護予防に資する講座等を開催していく。
			標	891			今 後	参加者数は講演会の規模により開きがあるものの、実施回数は年々増えてきている。内容についても比較的参加が少ない男性向けの講座を行うことで、男性の潜在的なニーズを引き出した。
		3か年 (総合評価)		評 点	A	今 後	高齢者のニーズに合わせ、直営、委託、依頼による講演会を開催する。	

183 脳の健康教室(再掲)(計画書P146)

概要	評価指標	24年度	目標実績	60	26	評価	高齡化が進む中で今後の成果が見込まれる
脳の活性化と心身の健康の促進	修了者数	25年度	目標実績	60	45	今後	はつらつ事業対象者への結果通知と一緒に勧奨チラシを同封して参加者増加促進
担当課			目標実績	60	45	評価	修了者数は、猛暑や降雪等により目標を下回ったものの、周知の拡大により申込者は定員を上回り、成果が出ている。
高齡福祉介護課		26年度	目標実績	60	75	今後	引き続き周知を強化するとともに、認知症及び軽度認知障害の高齡者が増え、関心も高いため、教室を1つ増やし、新たなサポーターを公募で採用して実施する。
			目標実績	60	75	評価	周知の強化、認知症予防の関心さ及び教室を1つ増やしたことにより大幅に修了者が増え、成果が出ている。
		3か年(総合評価)				今後	引き続き周知を強化するとともに、更なる参加者増加を目指し、新たな手法を検討する。

(2)地域における認知症ケアの充実 (計画書P146～)

184 徘徊高齡者家族支援サービス事業(地域支援事業)(再掲)(計画書P147)

概要	評価指標	24年度	目標実績	20	18	評価	徘徊のおそれのある認知症高齡者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施した。SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症高齡者の支援に関する情報交換を行い、関係機関のネットワーク構築を進めた。主催事業として「認知症地域支援フォーラム」を開催し、SOSネットワークの普及啓発を図った。
高齡者が行方不明となった際のネットワークづくり	関係団体数	25年度	目標実績	20	18	今後	徘徊のおそれのある認知症高齡者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施する。徘徊高齡者の情報が入った場合に迅速かつ適切に対応できるよう本事業に対する担当内の情報共有を図っていく。普及啓発事業については寒川町が幹事であり、連携を図りながら進めていく。
担当課			目標実績	20	18	評価	徘徊のおそれのある認知症高齡者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施した。SOSネットワーク連絡協議会を開催し(事務局は寒川町)、認知症高齡者の支援に関する情報交換を行い、関係機関のネットワーク構築を進めた。
高齡福祉介護課		26年度	目標実績	20	18	今後	徘徊のおそれのある認知症高齡者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施する。徘徊高齡者の情報が入った場合に迅速かつ適切に対応できるよう本事業に対する課及び担当内の情報共有を図っていく。
			目標実績	20	18	評価	SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症の方への支援について関係者の情報交換や意見交換を行った。また、徘徊高齡者等を早期に発見するため防災無線等を活用して市民への協力を求めた。
		3か年(総合評価)				今後	今後も継続する。
						評価	SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症の方への支援について関係者の情報交換や意見交換を行った。また、徘徊高齡者等を早期に発見するため防災無線等を活用して市民への協力を求めた。
						今後	管外で発見される徘徊高齡者等も多いことから、管内を超えた連携が必要となっているため、関係機関のネットワークの範囲を拡大する。

185 地域医療福祉連携懇談会(地域支援事業)(再掲)(計画書P147)

概要	評価指標		目	4		評価	連携は深まっており、成果がでてきている。	
医療・福祉関係機関等との連携強化	参加団体数	24年度	標		評点	A	今後	参加者を増やし、顔の見える関係の連携を深める。25年度3回実施予定。
			実績	4				
25年度		目	4	評点	A	評価	参加団体も増え、様々な職種の方、100人以上の方が参加し、活発な意見交換ができた。年3回実施した。	
		標						
担当課		26年度	実	7	評点	A	今後	関係する多職種連携研修等との調整しながら取り組んでいく予定。
			績					
高齢福祉介護課		26年度	目	4	評点	A	評価	市立病院及び湘南東部総合病院との懇談会及び顔の見える関係づくりのためのワールドカフェ形式で医療福祉介護の関係者の意見交換等を行った。
	標							
	実		3	今後				
績								
		3か年 (総合評価)			評点	A	評価	顔の見える関係づくりを目指し、関係者に共通なテーマを基に、様々な手法を用いて実施した。

5-2 認知症高齢者及び介護者への支援の充実 (1) 地域密着型サービスの充実 (計画書P148～)

186 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P148)

概要	評価指標	目	0	評価	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	整備数	24年度	標実	0	評価点	A	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
		25年度	標実			1	A
担当課		26年度	標実	0	評価点	C	次期計画に適正に位置づけられるよう高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進委員会やパブコメ等で意見を聴取し必要な地域に必要な数を決定する。
高齢福祉介護課		26年度	標実	0			評価
			26年度	標実	0	評価点	C
			26年度	標実	0		
			3か年 (総合評価)		評価点	C	

187 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P148)

概要	評価指標	目	0	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
小規模多機能型居宅介護 (第1生活圏域)	整備数	24年度 標 実 績	0	A 今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
担当課		25年度 目 標 実 績	1 0	A 今後	第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護の3回目の公募を行いました。応募がありませんでした。
高齢福祉介護課		26年度 目 標 実 績	0	C 今後	次期計画に適正に位置づけられるよう高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進委員会やパブコメ等で意見を聴取し必要な地域に必要な数を決定する。
			0		次期計画に適正に位置づけられるよう高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進委員会やパブコメ等で意見を聴取し整備目標を決定できた。
		3か年 (総合評価)	評価	C 今後	公募を3回するも整備はできなかった。しかしながら、次期計画に適正に位置づけられた。
					次期計画に位置づけられた整備を計画どおりに公募により選定し、開設する。

188 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P148)

概要	評価指標	目	0	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
小規模多機能型居宅介護 (第2生活圏域)	整備数	24年度 実績	0	評価	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
		25年度 実績	1	評価	
担当課		26年度 実績	0	評価	
		高齡福祉介護課	26年度 実績	1	
		3か年 (総合評価)	評価	A	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。

189 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P148)

概要	評価指標	目	0	評点	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
認知症対応型共同生活介護 (第2生活圏域)	整備数	24年度 標 実 績	0	A	今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
担当課		25年度 目 標 実 績	1 0	A	評価 今後	開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
高齢福祉介護課		26年度 目 標 実 績	0 1	評点	評価 今後	
					今後	
		3か年 (総合評価)		評点	A	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
					今後	

190 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P148)

概要	評価指標	目	0	評点	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。
認知症対応型共同生活介護 (第3生活圏域)	整備数	24年度 標 実 績	0	A	今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
		25年度 目 標 実 績	0	A	評価	開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
担当課		26年度 目 標 実 績	0	A	今後	
			1	A	今後	
高齢福祉介護課		3か年 (総合評価)		評点	A	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。

191 地域密着型(介護予防)サービスの整備(計画書P149)

概要	評価指標	目	0	評点	評価	計画に掲載されている整備目標を達成するため、事業者の公募を実施した。この結果第一生活圏域の小規模多機能居宅介護を除き、事業者の選定が完了している。	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(第3生活圏域)	整備数	24年度	標実	0	A	今後	24年度の選定をおこなった事業所について、計画どおりに整備を実現出来る様、適切な指導を行っていく。又、昨年の公募で応募のなかった、第一生活圏域の小規模多機能型居宅介護については、引き続き公募を実施し、事業者の選定を行う。
		25年度	目	1	A	評価	開設が平成26年度となりましたが、開設に向けての準備を進めています。
標実			0	今後		平成26年11月開設に向け適切な指導を行っています。	
担当課		26年度	績目	0	A	評価	開設に向けての準備を順調に進め平成26年11月より開設となりました。
			標実	1		今後	
高齢福祉介護課		3か年(総合評価)	評点	A	評価	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年11月より開設となりました。	
					今後		

(2)介護者への支援 (計画書P149～)

192 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業(再掲)(計画書P149)

概要	評価指標	24	目標	180	評価点	A	評価	失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施した。 利用件数は目標値に達しなかったものの、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切に寝具の乾燥・丸洗いを実施し、高齢者の在宅生活を支援した。
寝具乾燥と丸洗いのサービスを認知症高齢者・寝たきり高齢者に実施		年度	実績	109			今後	失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施する。 介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等周知の工夫を図った結果、利用登録者が大きく伸びたことから、今後も積極的な広報周知に努めていく。
		25	目標	180			A	評価
担当課	年度		実績	175	今後	失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施する。 今年度も引き続き、積極的な広報周知に努めていく。		
高齢福祉介護課	利用件数	26	目標	180	評価点	A	評価	失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施した。 本サービスについては、介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等、周知の工夫を図っており、利用登録者が増加傾向となっている。
			年度	実績			186	今後
		3か年 (総合評価)			評価点	A	評価	失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施した。 本サービスについては、介護認定の結果通知にサービスの案内を同封する等、周知の工夫を図っており、利用登録者が増加傾向となっている。
							今後	失禁のある寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥若しくは丸洗いを実施する。 今後にも必要な人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き、制度の周知を進めていく。

193 徘徊高齢者家族支援サービス事業(地域支援事業)(再掲)(計画書P149)

概要	評価指標	24 年度	目 標	20	評 点	A	評価	徘徊のおそれのある認知症高齢者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施した。SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症高齢者の支援に関する情報交換を行い、関係機関のネットワーク構築を進めた。主催事業として「認知症地域支援フォーラム」を開催し、SOSネットワークの普及啓発を図った。
高齢者が行方不明となった際のネットワークづくり			実 績	18			今後	徘徊のおそれのある認知症高齢者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施する。徘徊高齢者の情報が入った場合に迅速かつ適切に対応できるよう本事業に対する担当内の情報共有を図っていく。普及啓発事業については寒川町が幹事であり、連携を図りながら進めていく。
担当課	関係団 体数	25 年度	目 標	20	評 点	A	評価	徘徊のおそれのある認知症高齢者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施した。SOSネットワーク連絡協議会を開催し(事務局は寒川町)、認知症高齢者の支援に関する情報交換を行い、関係機関のネットワーク構築を進めた。
高齢福祉介護課			実 績	18			今後	徘徊のおそれのある認知症高齢者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施する。徘徊高齢者の情報が入った場合に迅速かつ適切に対応できるよう本事業に対する課及び担当内の情報共有を図っていく。
		26 年度	目 標	20	評価	SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症の方への支援について関係者の情報交換や意見交換を行った。また、徘徊高齢者等を早期に発見するため防災無線等を活用して市民への協力を求めた。		
			実 績	18	今後	今後も継続する。		
		3か年 (総合評価)		評 点	A	評価	SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症の方への支援について関係者の情報交換や意見交換を行った。また、徘徊高齢者等を早期に発見するため防災無線等を活用して市民への協力を求めた。	
						今後	管外で発見される徘徊高齢者等も多いことから、管内を超えた連携が必要となっているため、関係機関のネットワークの範囲を拡大する。	

194 徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業(再掲)(計画書P150)

概要	評価指標	24	目 標	20	評 点	A	評価	徘徊のおそれのある認知症高齢者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施した。 SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症高齢者の支援に関する情報交換を行い、関係機関のネットワーク構築を進めた。主催事業として「認知症地域支援フォーラム」を開催し、SOSネットワークの普及啓発を図った。
高齢者が行方不明となった際のネットワークづくり			年度	実 績			18	今後
	関係団体数	25	目 標	20	評 点	A	評価	徘徊のおそれのある認知症高齢者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施した。 SOSネットワーク連絡協議会を開催し（事務局は寒川町）、認知症高齢者の支援に関する情報交換を行い、関係機関のネットワーク構築を進めた。
年度			実 績	18			今後	徘徊のおそれのある認知症高齢者を事前に登録するSOSネットワーク事業を実施する。 徘徊高齢者の情報が入った場合に迅速かつ適切に対応できるよう本事業に対する課及び担当内の情報共有を図っていく。
担当課		26	目 標	20	評 点	A	評価	SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症の方への支援について関係者の情報交換や意見交換を行った。また、徘徊高齢者等を早期に発見するため防災無線等を活用して市民への協力を求めた。
高齢福祉介護課			年度	実 績			18	今後
		3か年 （総合評価）			評 点	A	評価	SOSネットワーク連絡協議会を開催し、認知症の方への支援について関係者の情報交換や意見交換を行った。また、徘徊高齢者等を早期に発見するため防災無線等を活用して市民への協力を求めた。
							今後	管外で発見される徘徊高齢者等も多いことから、管内を超えた連携が必要となっているため、関係機関のネットワークの範囲を拡大する。

195 家族介護教室(地域支援事業)(再掲)(計画書P150)

概要	評価指標		目	120		評価	地域包括支援センター7ヶ所と直営の男性介護者教室を開催した。	
介護方法や予防について教室の実施	参加者数	24年度	標 実	170	評 点	A	今後	地域包括支援センター8ヶ所と基幹型包括主催事業を開催。
		25年度	目	120	評 点	A	評価	地域包括支援センター8ヶ所(9回)及び直営3回の計12回実施した。
標 実			221	今後			地域包括支援センターへの委託だけでなく、公民館との共催により実施できるよう計画していく予定。	
担当課		26年度	目	120	評 点	A	評価	地域包括支援センター10か所及び高齢福祉介護課と公民館との共催により13回実施した。テーマは、介護技術や介護者の健康アップ等をテーマにおこなった。
標 実			286	今後			今後も各包括への委託及び直営で実施を継続していく。内容は参加者のニーズにあったものになるようアンケート等を行いながら決定する必要がある。	
高齢福祉介護課								
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	包括支援センターが増えたことや公民館との共催により、身近な場所での実施が増えている。また男の介護教室等参加者は少なくともニーズの強いものにも対応した。
							今後	今後もこれまで同様に継続していく。内容についてはアンケート等を行いながら決定していく必要がある。

(3) 成年後見制度の周知及び利用促進 (計画書P150～)

196 成年後見制度利用支援事業(地域支援事業)(再掲)(計画書P151)

概要	評価指標	24 年度	目	8	評 点	A	評価	身寄りのない認知症高齢者の権利擁護が図れるよう市長申立てを実施した。手続きを進めるに当たり、親族の有無や関わりを丁寧に調査することで、途絶えていた親族関係が再び繋がったケースもあった。 制度の周知を図るため、H24.7/28に支援者向けの活用講座を開催した。
			標 実	4			今後	親族の支援が得られない認知症高齢者が増加しており、市長申立ての相談件数も伸びていることから、成年後見支援センターや地域包括支援センター等と連携し、制度が必要な人には迅速かつ適切に支援を行っていく。 市民向けの普及啓発事業を開催する。
	申し立て 件数	25 年度	績 目	8	評 点	A	評価	身寄りのない認知症高齢者の権利擁護が図れるよう市長申立てを実施した。手続きを進めるに当たり、親族の有無や関わりを丁寧に調査することで、途絶えていた親族関係が再び繋がったケースもあった。 制度の周知を図るため、H26.1/28に市民向けの講演会を開催した。
担当課			標 実	6			今後	親族の支援が得られない認知症高齢者が増加しており、市長申立ての相談件数も伸びていることから、成年後見支援センターや地域包括支援センター等と連携し、制度が必要な人には迅速かつ適切に支援を行っていく。 制度の周知を図るため、普及啓発事業を開催する。
高齢福祉介護課		26 年度	績 目	8	評 点	A	評価	成年後見制度の利用を支援するため、H27.2/1に市民向けの講演会を開催した。 制度の利用が必要でありながら、身寄りがない場合等、当事者による申立てが期待できない状況にある方について、市長申立てを行った。 制度を利用するにあたり、必要となる経費を負担することが困難である方に対し、当該費用の全部又は一部を助成した。
			標 実	9			今後	親族の支援が得られない認知症高齢者が増加しており、市長申立ての相談件数も伸びていることから、成年後見支援センターや地域包括支援センター等と連携し、制度が必要な人には迅速かつ適切に支援を行っていく。 制度の周知を図るため、普及啓発事業を開催する。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評価	成年後見制度の利用を支援するため、普及啓発事業を開催した。 制度の利用が必要でありながら、身寄りがない場合等、当事者による申立てが期待できない状況にある方について、市長申立てを行った。 制度を利用するにあたり、必要となる経費を負担することが困難である方に対し、当該費用の全部又は一部を助成した。
							今後	親族の支援が得られない認知症高齢者が増加しており、市長申立ての相談件数も伸びていることから、成年後見支援センターや地域包括支援センター等と連携し、制度が必要な人には迅速かつ適切に支援を行っていく。 制度の周知を図るため、普及啓発事業を開催する。

197 成年後見支援センター事業(地域支援事業)(再掲)(計画書P151)

概要	評価指標		目				
制度の周知、相談業務の充実を図る	連絡協議会の開催回数	24年度	標	6	評価	A	成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを引き続き運営した。センターの相談件数は増加しており制度の利用は着実に進んでいることが伺えた。定例的に開催している成年後見支援ネットワーク連絡協議会では、構成員以外の機関からもオブザーバー参加を受け入れることで、高齢者の権利擁護にかかるネットワークが広がることとなった。
			実	6			成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを引き続き運営する。市が直接関わっている相談も成年後見支援センターと連携することで双方のスキルアップを図っていく。成年後見支援ネットワーク連絡協議会の中では、時事的な情報や虐待問題等も取り入れながら、引き続き、関係機関等のネットワークの強化に努めていく。
		25年度	目	6	評価	A	成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを引き続き運営した。センターの相談件数は増加しており制度の利用は着実に進んでいることが伺えた。定例的に開催している成年後見支援ネットワーク連絡協議会では、事例検討等を通じて関係機関の情報共有を図った結果、高齢者の権利擁護にかかるネットワークが広がった。
			標	6			成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを引き続き運営する。成年後見支援ネットワーク連絡協議会の中では、時事的な情報や虐待問題等も取り入れながら、引き続き、関係機関等のネットワークの強化に努めていく。
担当課			績				
高齢福祉介護課		26年度	目	6	評価	A	成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを運営(委託)した。センターに寄せられる相談は、制度の一般的な内容にとどまらず、複雑・多様化している。定例的に開催している成年後見支援ネットワーク連絡協議会では、事例検討等を通じて関係機関の情報共有を図った結果、高齢者の権利擁護にかかるネットワークが広がった。
			標	6			成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを運営(委託)する。成年後見支援ネットワーク連絡協議会の中では、時事的な情報や虐待問題等も取り入れながら、引き続き、関係機関等のネットワークの強化に努めていく。
		3か年 (総合評価)	績		評価	A	成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを運営(委託)した。センターに寄せられる相談は、制度の一般的な内容にとどまらず、複雑・多様化している。定例的に開催している成年後見支援ネットワーク連絡協議会では、事例検討等を通じて関係機関の情報共有を図った結果、高齢者の権利擁護にかかるネットワークが広がった。
							成年後見制度にかかる相談や申立て支援を行う成年後見支援センターを運営(委託)する。成年後見支援ネットワーク連絡協議会の中では、時事的な情報や虐待問題等も取り入れながら、引き続き、関係機関等のネットワークの強化に努めていく。

第6章 介護予防の充実

6-1 地域支援事業等による介護予防事業の充実

(1) 介護予防事業の普及啓発 (計画書P152～)

198 介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)(再掲)(計画書P152)

概要	評価指標	24 年度	目	140	評 点	A	評価	高齢化が進む中で今後の成果が見込まれる	
市内スポーツクラブで筋力トレーニング・健康体操等を実施			標	119			今後	はつらつ事業対象者への結果通知と一緒に勧奨チラシを同封して参加者増加促進	
			実績						
担当課			25 年度	目	140	評 点	A	評価	周知の拡大により参加者が増え、介護予防、健康づくりの意識づけができつつあり、成果が出ている。
				標				今後	引き続き周知を強化するとともに、更なる参加者増加を目指し、関係機関との新たな手法を検討する。
高齢福祉介護課			26 年度	実績	142				
				目	140	評 点	A	評価	高齢化が進む中で今後の成果が見込まれる。
			標		今後			引き続き周知を強化するとともに、更なる参加者増加を目指し、関係機関との新たな手法を検討する。	
		実績	153						
		3か年 (総合評価)		評 点	A	評価	高齢化が進む中で今後の成果が見込まれる。		
						今後	引き続き周知を強化するとともに、更なる参加者増加を目指し、関係機関との新たな手法を検討する。		

199 健康維持支援事業(地域支援事業)(再掲)(計画書P152)

概要	評価指標	24年度	目	4,600	評価	A	評価	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し情報提供をした。				
CATVやDVDによる介護予防の情報提供			標	実績			5,900	今後	介護予防講演会等でちがさき体操の啓発事業を実施。			
			目					4,600	評価	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し、情報提供を行った。		
担当課			25年度	標			実績	4,336	評価	A	今後	引き続き、実施する予定。
			目	4,600							評価	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し、情報提供を行った。
高齢福祉介護課			26年度	標			実績	4,600	評価	A	今後	今後も継続する。
				目							4,600	評価
			3か年 (総合評価)					評価	A	今後	新たに高齢者になる方に介護予防の必要性を周知することは重要であるため、継続して実施する。	

(2)介護予防事業等へつなげる高齢者の実態把握（計画書P153～）

200 すこやか支援プログラム対象者把握事業（地域支援事業）（計画書P153）

概要	評価指標	24 年度	目 標	65	評 点	A	評 価	65歳以上の高齢者に個別送付し、健康診査から生活機能評価を切り離し、対象者を多く把握できるようにした。
基本チェックリストを活用し、 介護予防事業への参加を勧める			実 績	71			今 後	24年度と同様の対象者把握方法を実施。
	担当課	基本 チェッ クリ ストの 回収率 (%)	25 年度	目 標	65	評 点	A	評 価
実 績				65.6	今 後			引き続き実施し、すこやか支援支援プログラムの対象者の把握に努める予定。
26 年度			目 標	65	評 点	A	評 価	介護認定を受けている方等を除く65歳以上の高齢者に48,377通のチェックリストを送付した。30,748通の返送があった。
			実 績	64			今 後	基本チェックリストの一斉送付は平成28年度介護特会の交付金対象から今後外れていくため、対象者の把握の仕方について検討する必要がある。
高齢福祉介護課	3か年 (総合評価)		評 点	A	評 価	対象者の把握ができ、すこやか支援プログラムの参加につながることから基本チェックリストの一斉送付は効果的であった。		
					今 後	基本チェックリストの一斉送付は27年度までの予定のため、一斉送付内容について工夫する必要がある。また、28年度以降の対象者把握に工夫が必要である。		

201 地区組織活動支援事業（地域支援事業）（再掲）（計画書P153）

概要	評価指標	目	30	評価	9ヶ所の地区社協から依頼を受け対応した。	
高齢者事業に保健師が出席し健康相談等を実施	実施回数	24年度	標準実績	34	今後	地区からの依頼によって対応。
		25年度	目標	30	評価	7ヶ所の地区社協から依頼を受け対応した。大雪のため、1回中止となった。
標準実績			29	今後	地区社協の連絡会で周知を行い、引き続き依頼のあった地区で健康相談、血圧測定、ミニ健康講座等を行う。	
26年度		目標	30	評価	6か所の地区社協から依頼があり、対応した。地区社協からの依頼により、血圧測定、ミニ健康講座、ちがさき体操等を行った。	
		標準実績	26	今後	今後も地区社協と連携を図りながら実施していく。また、各包括支援センターと連携、役割分担しながら実施する必要がある。	
3か年 (総合評価)		評価	A	評価	地区社協からの依頼により、実施するが、内容については、相談しながら決定し、ニーズに合ったものになるよう工夫している。	
		今後		今後	今後も地区社協と連携を図りながら実施するとともに、各包括支援センターと連携、役割分担しながら実施する必要がある。	

(3)はつらつ健康プログラム事業の充実（計画書P154～）

202 介護予防講演会(再掲)(計画書P154)

概要	評価指標	24 年度	目 標	400	評 点	A	評 価	シルバー人材センターの総会や転倒予防教室にて実施したことで参加者が増加した。
疾病予防や歯の健康に関する講演を実施			実 績	1,516			今 後	歯科訪問車を活用しての事業を基幹型包括支援センター主催の講演会を新規に企画して実施予定。
	担当課	参加者 数	25 年度	目 標	400	評 点	A	評 価
実 績				618	今 後			引き続き、依頼のあった介護予防講演会等を活用し、介護予防について周知に努める。
高齢福祉介護課	26 年度		目 標	400	評 点	A	評 価	年度当初に計画していた直営や委託に加え、学び講座による依頼等があったため24回実施した。ノルディックポール等を使った介護予防教室の実施により男性の参加が増えた。
			実 績	891			今 後	直営や学び講座により依頼等により、介護予防に資する講座等を開催していく。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	参加者数は講演会の規模により開きがあるものの、実施回数は年々増えてきている。内容についても比較的参加が少ない男性向けの講座を行うことで、男性のぎんざい的なニーズを引き出した。
							今 後	高齢者のニーズに合わせ、直営、委託、依頼による講演会を開催する。

203 転倒予防教室(再掲)(計画書P154)

概要	評価指標	24 年度	目 標	7,000	評 点	A	評 価	はつらつ事業対象者に個別通知したことにより参加者が増加した。
転倒骨折による介護状態になることを予防			実 績	9,354			今 後	会場数を2ヶ所増やし21会場での実施。
	担当課	参加者 数	25 年度	目 標	7,200	評 点	A	評 価
実 績				10,930	今 後			これまでの参加者数等を考慮し、安全管理のため会場毎に最低必要な従事者数を設定した。25年度から1会場増やし市内22会場で実施する。
高齢福祉介護課	26 年度		目 標	7,400	評 点	A	評 価	22会場に増やして実施したが、一会場あたりの参加者数も25年度より7人増え、約50人となるなど高齢者に定着している。
			実 績	13,247			今 後	安全管理に配慮しながら継続実施する。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	高齢者や介護予防に関心のある方が増えてきているため、会場数を増やし実施した。
							今 後	安全管理に配慮しながら継続実施するとともに、高齢者の健康レベルに応じた新たな介護予防事業を検討していく。

204 健康維持支援事業(地域支援事業)(再掲)(計画書P155)

概要	評価指標	24年度	目 標 実 績	4,600	評 点	A	評価	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し情報提供をした。
CATVやDVDによる介護予防の情報提供			25年度	目 標 実 績			5,900	今後
担当課	チラシ配布部数	25年度	目 標 実 績	4,600	評 点	A	評価	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し、情報提供を行った。
高齢福祉介護課			26年度	目 標 実 績			4,336	今後
		26年度	目 標 実 績	4,600	評 点	A	評価	65歳到達者に介護保険証と共にミニパンフレットを個別送付し、情報提供を行った。
			3か年 (総合評価)				今後	今後も継続する。
					評 点	A	評価	65歳になる方に介護予防のミニパンフレットを介護保険証と一緒に送付し、介護予防の必要性を周知した。
							今後	新たに高齢者になる方に介護予防の必要性を周知することは重要であるため、継続して実施する。

205 地区組織活動支援事業(地域支援事業)(再掲)(計画書P155)

概要	評価指標	目	30	評価	9ヶ所の地区社協から依頼を受け対応した。	
高齢者事業に保健師が出席し健康相談等を実施	実施回数	24年度	34	評価	今後	地区からの依頼によって対応。
		25年度	30	評価	今後	7ヶ所の地区社協から依頼を受け対応した。大雪のため、1回中止となった。
25年度		29	評価	今後	地区社協の連絡会で周知を行い、引き続き依頼のあった地区で健康相談、血圧測定、ミニ健康講座等を行う。	
高齡福祉介護課		26年度	30	評価	今後	6か所の地区社協から依頼があり、対応した。地区社協からの依頼により、血圧測定、ミニ健康講座、ちがさき体操等を行った。
		26年度	26	評価	今後	今後も地区社協と連携を図りながら実施していく。また、各包括支援センターと連携、役割分担しながら実施する必要がある。
3か年 (総合評価)			評価	今後	地区社協からの依頼により、実施するが、内容については、相談しながら決定し、ニーズに合ったものになるよう工夫している。	
			評価	今後	今後も地区社協と連携を図りながら実施するとともに、各包括支援センターと連携、役割分担しながら実施する必要がある。	

206 すこやか支援プログラム対象者フォロー事業(計画書P155)

概要	評価指標	目	80	評点	評価	23年度通所事業参加者が減少したため、参加者が目標を下回った。		
すこやか支援プログラム修了者に追加教室を実施	参加者数	24年度	実績	67	A	今後	24年度通所事業参加者に個別勧奨を実施。	
		25年度	目標	130	C	評価	すこやか支援プログラムの教室等で説明案内したが、24年度に比較し参加者は増えたものの目標値には及ばなかった。	
実績			94	今後		すこやか支援プログラムでの周知を丁寧に行っていく予定。		
高年齢福祉介護課		26年度	目標	130	C	評価	すこやか支援プログラムの教室等で説明案内したが、参加者は増えなかった。本事業の対象者がすこやか支援プログラムのうち、運動と口腔の参加者に限られていることも一因と考えられる。	
			実績	95		今後	すこやか支援プログラム参加者は事業終了後に多くの方が転倒予防教室等の他の介護予防事業を利用していることが分かったため本事業は26年度で終了とする。	
		3か年 (総合評価)		評点	C	評価	参加者の増加に向けて工夫した行ったが目標には到達しなかった。	
						今後	すこやか支援プログラム参加者は事業終了後に多くの方が転倒予防教室等の他の介護予防事業を利用していることが分かったため本事業は26年度で終了とする。	

207 はつらつ健康プログラム評価事業(計画書P156)

概要	評価指標	24 年度	目 標	100	評 点	A	評価	転倒予防教室参加者に対してSF8評価を実施しているが、教室参加者が増加したことによって目標を上回った。	
プログラム参加前後の実態を調査し、介護予防事業の効果検証			実績	500		今後	転倒予防教室参加者に実施予定。		
		25 年度	目 標	100	評 点	A	評価	事業の前後で実施した。開始前:339人、終了時:429人	
			実績	延べ766		今後	引き続き実施する。		
担当課		調査人数	26 年度	目 標	100	評 点	A	評価	転倒予防教室の4月5月の参加者及び2月3月の参加者に実施した。
高齢福祉介護課				実績	延べ843		今後	引き続き実施するものの有効活用していくためにあり方については検討が必要である。	
				3か年 (総合評価)		評 点	A	評価	転倒予防教室で実施した。
						今後	引き続き実施するものの有効活用していくためにあり方については検討が必要である。		

(4)すこやか支援プログラム事業の充実（計画書P157～）

208 運動器の機能向上事業(計画書P157)

概要	評価指標	24年度	目 標	145	評 点	A	評 価	送迎事業者を増やした。
すこやか支援プログラム対象者に運動等の事業を実施			実 績	146			今 後	送迎事業者を増やすとともに駅に近い会場を確保。
	参加者数	25年度	目 標	200	評 点	A	評 価	すこやか支援プログラムの周知用のパンフレットを工夫した。
実 績			182	今 後			引き続き実施する。	
26年度		目 標	220	評 点	C	評 価	基本チェックリスト一斉送付後の秋コースの参加者は多いが春コースの参加者が少ない。	
		実 績	156			今 後	これまでの参加状況を踏まえ、春コースと秋コースの実施会場数の検討が必要である。	
担当課	高 齢 福 祉 介 護 課	3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	基本チェックリストの一斉送付後に実施する秋コースの参加者は多いが、春コースの参加者は少ない傾向であった。
							今 後	28年度以降基本チェックリストの一斉送付を行わない予定のため、要支援要介護の恐れのある高齢者が介護予防に取り組むことができるよう、対象者の把握方法を検討する必要がある。

209 栄養改善・口腔機能向上複合事業(計画書P157)

概要	評価指標	24年度	目 標 実 績	35	評 点	C	評 価	24年度から複合事業とし、23年度12名の参加者から倍増したが目標を下回った。
すこやか支援プログラム対象者に機能低下予防のための事業を実施			25年度	目 標 実 績			80	評 価
	26年度	目 標 実 績		48	評 点	C	評 価	口腔機能向上事業(16人)及び栄養・口腔機能向上事業(34人)を実施した。前年度に比較し参加者は増えてはいるが、目標には届かなかった。
担当課		参加者数	26年度	目 標 実 績	80	評 点	A	評 価
高齢福祉介護課	目 標 実 績			84	評 価			栄養、口腔に、運動、認知に係るプログラムを加えて実施した結果、参加者は増加した。秋コースに比べ春コースの参加者が少ない。
			3か年 (総合評価)			評 点	B	評 価
今 後								プログラムの内容を工夫した結果、参加者は徐々に増えてきたが、春コースと秋コースの参加数に開きがあった。
							今 後	28年度以降基本チェックリストの一斉送付を行わない予定のため、要支援要介護の恐れのある高齢者が介護予防に取り組むことができるよう、対象者の把握方法を検討する必要がある。

210 認知症予防事業(計画書P158)

概要	評価指標	24年度	目 標	55	評 点	A	評 価	臨時職員として、管理栄養士を1名任用した。
すこやか支援プログラム対象者に認知機能向上を図るための事業を実施			実 績	69			今 後	臨時職員として、管理栄養士を2名任用。
	参加者数	25年度	目 標	80	評 点	A	評 価	すこやか支援プログラムの周知用のパンフレットを工夫した。
実 績			82	今 後			引き続き実施する。	
26年度		目 標	80	評 点	C	評 価	認知にかかる内容のプログラムを複合事業に加えたことにより、認知症予防単独のプログラムへの参加は減少した。	
		実 績	38			今 後	プログラム内容や周知の工夫が必要である。	
担当課								
高齢福祉介護課		3か年 (総合評価)			評 点	B	評 価	複合事業に認知症プログラムを加えてことにより認知症予防事業の参加者が減少した。すこやか支援プログラム全体で評価する必要がある。
				今 後			28年度以降基本チェックリストの一斉送付を行わない予定のため、要支援要介護の恐れのある高齢者が介護予防に取り組むことができるよう、対象者の把握方法を検討する必要がある。	

211 訪問指導事業(うつ、閉じこもり対策事業)(地域支援事業)(再掲)(計画書P158)

概要	評価指標	24年度	目標	189	評価	A	評価	臨時職員として、管理栄養士を1名任用した。
すこやか支援プログラム対象者に保健師が訪問指導を実施			実績	243			今後	臨時職員として、管理栄養士を2名任用。
	担当課	訪問指導実施人数	25年度	目標	189	評価	A	評価
実績				179	今後			引き続き栄養士を任用し対応する。
高齢福祉介護課		26年度	目標	189	評価	A	評価	栄養士2名を任用し、保健師と協力し合い、訪問し、必要な支援を行った。
			実績	179			今後	今後も継続する。
		3か年 (総合評価)			評価	A	評価	栄養士2名を任用し、保健師と協力し合い、訪問し、必要な支援を行った。栄養士の専門性を活かすことができた。
			今後	総合事業への移行を踏まえ、在り方について検討する必要がある。				

212 配食サービス(地域支援事業)(計画書P158)

概要	評価指標	24年度	目	90	評価	C	評価	うつ・閉じこもり対象者の訪問により、低栄養の対象者がいなかったため配食数は0であった。	
すこやか支援プログラム対象者のうち低栄養の方に配食を実施			実績	0			今後	うつ・閉じこもり訪問により対象者が現れ可能性もあるため、80食分を予算化。	
	担当課	配食数	25年度	目	90	評価	C	評価	対象者がいなかった。
実績				0	今後			対象者がいた場合に備え、予算化している。	
高齡福祉介護課			26年度	目	90	評価	C	評価	対象者がいなかった。
				実績	0			今後	対象者がいた場合に備え、予算化している。
		3か年 (総合評価)			評価	C	評価	対象者がいなかった。	
							今後	総合事業の移行に合わせ、事業の実施や内容等について検討が必要である。	

213 すこやか支援プログラム評価事業(計画書P159)

概要	評価指標	目	100	評価	評価	すこやか支援プログラム参加者に対してSF8評価を事業前後で実施した。
介護予防事業の効果を検証	調査人数	24年度	標 実 績	256	評価 今後	すこやか支援プログラム参加者に対してSF8評価を活用して事業前後で実施予定。
		25年度	目	100	評価 今後	事業の前後で実施した。開始前：182人、終了時：169人
標 実 績			延べ 349	引き続き実施する。		
26年度		目	100	評価 今後	事業の前後で実施した。開始前：269人、終了時：242人	
		標 実 績	延べ 511		引き続き実施する。	
高齡福祉介護課		3か年 (総合評価)		評価	A	事業の開始時に比べ終了時の主観的健康度は向上する傾向にあった。
			評価 今後		総合事業への移行合わせ、実施方法等の検討が必要である。	

第7章 予防給付及び介護給付サービスの充実

7-1 予防給付サービスの充実

(1) 予防給付サービスの充実（計画書P160～）

(2) 日常生活圏域における地域密着型介護予防サービスの充実（計画書P165～）

(3) 介護予防住宅改修（計画書P166～）

(4) 介護予防支援（計画書P167）

214 介護予防サービス(計画書P160～P167)

給付種別	単位	24年度	見込値	11,976	評価
介護予防訪問介護		年度	実績値	11,669	
	人	25年度	見込値	12,510	
年度		実績値	11,969		
26年度		見込値	13,014		
		年度	実績値	11,972	
担当課					
高齢福祉介護課					

給付種別	単位	24年度	見込値	180	評価
介護予防訪問入浴介護		25年度	実績値	223	
	26年度	見込値	187		
担当課	回	26年度	実績値	212	
高齢福祉介護課		26年度	見込値	195	
		26年度	実績値	417	

給付種別	単位	24年度	見込値	2,507	評価	
介護予防訪問介護			実績値	4,059		
	担当課	25年度	見込値	2,618		
高齢福祉介護課			実績値	6,395		
	回	26年度	見込値	2,723		
			実績値	7,276		

給付種別	単位	24年度	見込値	1,424	評価
介護予防訪問リハビリテーション		年度	実績値	2,324	
	25年度	見込値	1,486		
担当課	回	年度	実績値	2,025	
高齢福祉介護課		26年度	見込値	1,546	
		年度	実績値	1,190	

給付種別	単位	24年度	見込値	1,040	評価
介護予防居宅療養管理指導		年度	実績値	1,315	
	担当課	25年度	見込値	1,086	
人		年度	実績値	1,543	
		26年度	見込値	1,130	
			実績値	2,803	
高齢福祉介護課					

給付種別	単位	24年度	見込値	7,567	評価	
介護予防通所介護		年度	実績値	8,240		
		25年度	見込値	7,904		
担当課	人	年度	実績値	9,402		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	8,222		
		年度	実績値	10,943		

給付種別	単位	24年度	見込値	4,495	評価
介護予防通所リハビリテーション		年度	実績値	4,805	
	25年度	見込値	4,695		
担当課	人	年度	実績値	4,794	
高齢福祉介護課		26年度	見込値	4,884	
		年度	実績値	4,866	

給付種別	単位	24年度	見込値	2,067	評価	
介護予防短期入所生活介護		年度	実績値	2,052		
担当課	日	25年度	見込値	2,156		
高齢福祉介護課		年度	実績値	2,259		
		26年度	見込値	2,242		
		年度	実績値	2,565		

給付種別	単位	24年度	見込値	187	評価	
介護予防短期入所療養介護		年度	実績値	358		
		25年度	見込値	195		
担当課	日	年度	実績値	477		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	202		
		年度	実績値	342		

給付種別	単位	24年度	見込値	1,500	評価	
介護予防特定施設入居者生活介護			実績値	1,461		
担当課	人	25年度	見込値	1,632		
			実績値	1,443		
26年度		見込値	1,752			
		実績値	1,520			
高齢福祉介護課						

給付種別	単位	24年度	見込値	5,576	評価	
介護予防福祉用具貸与			実績値	6,934		
		25年度	見込値	5,822		
担当課	人		実績値	7,716		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	6,055		
			実績値	9,170		

給付種別	単位	24年度	見込値	421	評価	
特定介護予防福祉用具販売		年度	実績値	297		
		25年度	見込値	439		
担当課	人	年度	実績値	300		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	457		
		年度	実績値	307		

給付種別	単位	24年度	見込値	101	評価	
介護予防認知症対応型通所介護		年度	実績値	159		
	担当課	25年度	見込値	105		
高齢福祉介護課		年度	実績値	92		
		26年度	見込値	110		
		年度	実績値	36		

給付種別	単位	24年度	見込値	11	評価	
介護予防小規模多機能型居宅介護		年度	実績値	18		
担当課	人	25年度	見込値	11		
高齢福祉介護課		年度	実績値	24		
		26年度	見込値	11		
		年度	実績値	51		

給付種別	単位	24年度	見込値	0	評価
介護予防認知症対応型共同生活介護		年度	実績値	7	
	25年度	見込値	0		
担当課	人	年度	実績値	24	
高齢福祉介護課		26年度	見込値	0	
		年度	実績値	12	

給付種別	単位	24年度	見込値	330	評価	
介護予防住宅改修		年度	実績値	277		
	担当課	25年度	見込値	345		
年度		実績値	339			
高齢福祉介護課	人	26年度	見込値	358		
		年度	実績値	315		

給付種別	単位	24年度	見込値	21,979	評価	
介護予防支援			実績値	22,941		
		25年度	見込値	22,959		
担当課	人		実績値	24,621		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	23,883		
			実績値	26,283		

7-2介護給付サービスの充実

- (1)居宅サービスの充実（計画書P168～）
 (2)日常生活圏域における地域密着型サービスの充実(計画書 P173～)
 (3)住宅改修(計画書 P176)
 (4)居宅介護支援(計画書 P177)
 (5)介護保険施設におけるサービスの充実(計画書 P177～)

215 介護サービス(計画書P168～P178)

給付種別	単位	24年度	見込値	305,258	評価
訪問介護	単位	年度	実績値	325,795	
		25年度	見込値	318,804	
担当課	回	年度	実績値	323,527	
高齢福祉介護課		26年度	見込値	322,745	
		年度	実績値	216,679	

給付種別	単位	24年度	見込値	12,948	評価
訪問入浴介護	単位	年度	実績値	12,165	
		25年度	見込値	13,526	
担当課	回	年度	実績値	11,952	
高齢福祉介護課		26年度	見込値	13,425	
		年度	実績値	10,487	

給付種別	単位	24年度	見込値	26,597	評価
訪問看護	単位	年度	実績値	34,395	
		25年度	見込値	27,785	
担当課	回	年度	実績値	38,320	
高齢福祉介護課		26年度	見込値	27,863	
		年度	実績値	33,550	

給付種別	単位	24年度	見込値	14,295	評価
訪問リハビリテーション	単位	年度	実績値	15,208	
		25年度	見込値	14,964	
担当課	回	年度	実績値	16,237	
高齢福祉介護課		26年度	見込値	15,036	
		年度	実績値	9,283	

給付種別	単位	24年度	見込値	7,233	評価
居宅療養管理指導	単位	年度	実績値	8,718	
		25年度	見込値	7,553	
担当課	人	年度	実績値	9,662	
高齢福祉介護課		26年度	見込値	7,624	
		年度	実績値	17,889	

給付種別	単位	24年度	見込値	136,189	評価
通所介護	単位	年度	実績値	146,541	
		25年度	見込値	142,059	
担当課	回	年度	実績値	163,137	
高齢福祉介護課		26年度	見込値	145,744	
		年度	実績値	184,473	

給付種別	単位	24年度	見込値	53,563	評価
通所リハビリテーション	単位	年度	実績値	50,891	
		25年度	見込値	55,937	
担当課	回	年度	実績値	48,826	
高齢福祉介護課		26年度	見込値	57,353	
		年度	実績値	49,282	

給付種別	単位	24年度	見込値	46,369	評価	
短期入所生活介護		年度	実績値	44,885		
担当課	日	25年度	見込値	49,027		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	49,531		
			実績値	47,380		

給付種別	単位	24年度	見込値	5,142	評価	
短期入所療養介護		年度	実績値	4,305		
担当課	日	25年度	見込値	5,373		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	5,434		
			実績値	3,782		

給付種別	単位	24年度	見込値	4,380	評価	
特定施設入居者生活介護		年度	実績値	4,184		
担当課	人	25年度	見込値	4,728		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	5,088		
			実績値	4,917		

給付種別	単位	24年度	見込値	19,949	評価	
福祉用具貸与		年度	実績値	20,573		
担当課	人	25年度	見込値	20,841		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	21,194		
			実績値	23,061		

給付種別	単位	24年度	見込値	892	評価	
特定福祉用具販売		年度	実績値	453		
担当課	人	25年度	見込値	931		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	951		
			実績値	473		

給付種別	単位	24年度	見込値	0	評価	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		年度	実績値	0		
担当課	人	25年度	見込値	151		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	153		
			実績値	0		

給付種別	単位	24年度	見込値	144	評価	
夜間対応型訪問介護		年度	実績値	91		
担当課	人	25年度	見込値	0		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	0		
			実績値	86		

給付種別	単位	24年度	見込値	9,520	評価	
認知症対応型通所介護		年度	実績値	8,580		
担当課	回	25年度	見込値	9,942		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	10,141		
			実績値	6,783		

給付種別	単位	24年度	見込値	1,470	評価	
小規模多機能型居宅介護		年度	実績値	1,566		
担当課	人	25年度	見込値	1,680		
高齢福祉介護課		26年度	見込値	2,025		
			実績値	1,831		

給付種別	単位	24年度	見込値	1,680	評価	
認知症対応型共同生活介護			実績値	1,586		
担当課	人	25年度	見込値	1,956		
高齢福祉介護課			実績値	1,746		
		26年度	見込値	2,172	評価	
			実績値	2,117		
給付種別	単位	24年度	見込値	348		
地域密着型特定施設入居者生活介護			実績値	319		
担当課	人	25年度	見込値	348		
高齢福祉介護課			実績値	343		
		26年度	見込値	348	評価	
			実績値	335		

給付種別	単位	24年度	見込値	0	評価	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			実績値	0		
担当課	人	25年度	見込値	348		
高齢福祉介護課			実績値	0		
		26年度	見込値	348	評価	
			実績値	151		

給付種別	単位	24年度	見込値	0	評価	
複合型サービス			実績値	0		
担当課	人	25年度	見込値	0		
高齢福祉介護課			実績値	0		
		26年度	見込値	0	評価	
			実績値	0		

給付種別	単位	24年度	見込値	519	評価	
住宅改修			実績値	351		
担当課	人	25年度	見込値	542		
高齢福祉介護課			実績値	369		
		26年度	見込値	556	評価	
			実績値	334		

給付種別	単位	24年度	見込値	32,841	評価	
居宅介護支援			実績値	32,365		
担当課	人	25年度	見込値	34,271		
高齢福祉介護課			実績値	33,337		
		26年度	見込値	35,026	評価	
			実績値	34,247		

給付種別	単位	24年度	見込値	7,488	評価	
介護老人福祉施設の利用			実績値	7,104		
担当課	人	25年度	見込値	7,488		
高齢福祉介護課			実績値	7,436		
		26年度	見込値	7,488	評価	
			実績値	7,505		

給付種別	単位	24年度	見込値	5,400	評価	
介護老人保健施設の利用			実績値	4,926		
担当課	人	25年度	見込値	5,520		
高齢福祉介護課			実績値	4,787		
		26年度	見込値	5,520	評価	
			実績値	4,795		

給付種別	単位	24年度	見込値	720	評価	
介護療養型医療施設の利用			実績値	529		
担当課	人	25年度	見込値	720		
高齢福祉介護課			実績値	539		
		26年度	見込値	720	評価	
			実績値	519		

(6)施設・居住系サービスの整備目標及び利用者割合（計画書P179～）

216 市内施設整備目標値(計画書P179)

概要		評価指標	目 標	1・100	評 点	A	評価	整備目標のとおり整備を実施することが出来た。また25年度及び26年度に整備を予定している施設について、公募を実施し、介護専用型以外の特定施設について事業者の選定を行うことが出来た。
介護老人福祉施設							24 年度 実 績	1・100
		整備数・ 床数	25 年度 実 績	0	評 点	A	評価	介護老人福祉施設については、第5期計画中の開設が予定されていたが、事業者の選定が平成25年度になったため、開設は28年度を予定している。 介護専用型以外の特定施設については、目標どおり27年度に事業者が選定された。
担当課			25 年度 実 績	0	今後	引き続き、要介護認定者数、人口推計、入所待機者数などのデータを基に、今後の地域包括ケアシステムの構築の推移を見ながら、計画的整備を図る。		
高齢福祉介護課			26 年度 実 績	1・100	評 点	A	評価	介護老人福祉施設については、第5期計画中の開設が予定されていたが、事業者の選定が平成25年度になったため、開設は28年度を予定している。
		今後					25年度に選定を実施した事業者については、計画どおり整備を実施出来る様、指導を行っていく。	
			3か年 (総合評価)		評 点	A	評価	第5期計画に基づき、事業者の公募及び選定を行った。開設は28年度を予定している。
							今後	引き続き、要介護認定者数、人口推計、入所待機者数などのデータを基に、今後の地域包括ケアシステムの構築の推移を見ながら、計画的整備を図る。

217 市内施設整備目標値(計画書P179)

概要	評価指標	目 標	1・50	評 点	評 価	整備目標のとおり整備を実施することが出来た。また25年度及び26年度に整備を予定している施設について、公募を実施し、介護専用型以外の特定施設について事業者の選定を行うことが出来た。	
介護専用型以外の特定施設	整備数・床数	24年度	実績	1・50	A	今後	24年度に選定を実施した事業者については、計画どおり整備を実施出来る様、指導を行っていく。又24年度に事業者を選定できなかった介護老人福祉施設及び短期入所施設については、25年度も公募を実施し、事業者の選定を行う。
		25年度	目標	1・50	A	評価	介護老人福祉施設については、第5期計画中の開設が予定されていたが、事業者の選定が平成25年度になったため、開設は28年度を予定している。 介護専用型以外の特定施設については、目標どおり27年度に事業者が選定された。
実績			1・50	今後		引き続き、要介護認定者数、人口推計、入所待機者数などのデータを基に、今後の地域包括ケアシステムの構築の推移を見ながら、計画的整備を図る。	
担当課		高齢福祉介護課	26年度	目標	1・50	A	評価
	実績			1・50	今後		引き続き、要介護認定者数、人口推計、入所待機者数などのデータを基に、今後の地域包括ケアシステムの構築の推移を見ながら、計画的整備を図る。
		3か年 (総合評価)		評 点	A	評価	整備目標のとおり整備を実施することが出来た。3か年を通して整備を予定している施設について、公募を実施し、介護専用型以外の特定施設について事業者の選定を行うことが出来た。
						今後	引き続き、要介護認定者数、人口推計、入所待機者数などのデータを基に、今後の地域包括ケアシステムの構築の推移を見ながら、計画的整備を図る。

218 市内施設整備目標値(計画書P179)

概要	評価指標	24年度	目 標	1・10	評 点	A	評 価	整備目標のとおり整備を実施することが出来た。また25年度及び26年度に整備を予定している施設について、公募を実施し、介護専用型以外の特定施設について事業者の選定を行うことが出来た。
短期入所施設			実 績	1・10			今 後	24年度に選定を実施した事業者については、計画どおり整備を実施出来る様、指導を行っていく。又24年度に事業者を選定できなかった介護老人福祉施設及び短期入所施設については、25年度も公募を実施し、事業者の選定を行う。
	担当課	整備数・床数	25年度	目 標	0	評 点	A	評 価
実 績				0	今 後			引き続き、要介護認定者数、人口推計、入所待機者数などのデータを基に、今後の地域包括ケアシステムの構築の推移を見ながら、計画的整備を図る。
高齢福祉介護課		26年度	目 標	1・10	評 点	A	評 価	介護老人福祉施設については、平成28年度の開設を予定しているが、短期入所のみを行う事業者と地域密着型サービスと併設する事業者が3か所増えたことにより、目標を上回る結果となった。
			実 績	3・56			今 後	引き続き、要介護認定者数、人口推計、入所待機者数などのデータを基に、今後の地域包括ケアシステムの構築の推移を見ながら、計画的整備を図る。
		3か年 (総合評価)			評 点	A	評 価	整備を予定していた事業者以外の参入により、整備目標を上回る整備を実施することが出来た。
							今 後	引き続き、要介護認定者数、人口推計、入所待機者数などのデータを基に、今後の地域包括ケアシステムの構築の推移を見ながら、計画的整備を図る。

219 地域密着型サービスの整備目標値(計画書P180)

概要	評価指標	目	0	評価	評価	整備目標のとおり整備を実施することが出来た。また25年度及び26年度に整備を予定している施設について、公募を実施し、介護専用型以外の特定施設について事業者の選定を行うことが出来た。
認知症対応型共同生活介護 (第2生活圏域)	整備数・ 床数	24 年度	標 実 績 0	評 点 A	評 価 今 後	24年度に選定を実施した事業者については、計画どおり整備を実施出来る様、指導を行っていく。又24年度に事業者を選定できなかった介護老人福祉施設及び短期入所施設については、25年度も公募を実施し、事業者の選定を行う。
担当課		25 年度	目 標 実 績 0	評 点 A	評 価 今 後	開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
高齢福祉介護課		26 年度	目 標 実 績 0	評 点 A	評 価 今 後	
			1・18		評 価 今 後	
		3か年 (総合評価)		評 点 A	評 価 今 後	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。

220 地域密着型サービスの整備目標値(計画書P180)

概要	評価指標	目	0	評価	評価	整備目標のとおり整備を実施することが出来た。また25年度及び26年度に整備を予定している施設について、公募を実施し、介護専用型以外の特定施設について事業者の選定を行うことが出来た。
認知症対応型共同生活介護 (第3生活圏域)	整備数・ 床数	24 年度	標 実 績 0	評 点 A	評 価 今 後	24年度に選定を実施した事業者については、計画どおり整備を実施出来る様、指導を行っていく。又24年度に事業者を選定できなかった介護老人福祉施設及び短期入所施設については、25年度も公募を実施し、事業者の選定を行う。
担当課		25 年度	目 標 実 績 0	評 点 A	評 価 今 後	開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。
高齢福祉介護課		26 年度	目 標 実 績 1・18	評 点 A	評 価 今 後	
			1・18		評 価 今 後	
		3か年 (総合評価)		評 点 A	評 価 今 後	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年4月より開設となりました。

221 地域密着型サービスの整備目標値(計画書P180)

概要	評価指標	24年度	目 標	0	評 点	A	評 価	整備目標のとおり整備を実施することが出来た。また25年度及び26年度に整備を予定している施設について、公募を実施し、介護専用型以外の特定施設について事業者の選定を行うことが出来た。
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(第3生活圏域)			実 績	0			今 後	24年度に選定を実施した事業者については、計画どおり整備を実施出来る様、指導を行っていく。又24年度に事業者を選定できなかった介護老人福祉施設及び短期入所施設については、25年度も公募を実施し、事業者の選定を行う。
担当課	整備数・床数	25年度	目 標	1・29	評 点	A	評 価	開設が平成26年度となりましたが、開設に向けての準備を進めています。
			実 績	0			今 後	平成26年11月開設に向け適切な指導を行っています。
高齢福祉介護課		26年度	目 標	0	評 点		評 価	
			実 績	1・29			今 後	
		3か年 (総合評価)		評 点	A	評 価	公募により事業者を選定し、開設に向けての準備を順調に進め、平成26年11月より開設となりました。	
						今 後		

222 施設・居住系サービスの利用者割合(計画書P181～P182)

区分		24	目標値	3,581	
要介護2～5の者の施設・居住系サービスの利用者数	単位	年度	実績値	3,441	
		25	目標値	3,747	
	人	年度	実績値	3,644	
		26	目標値	3,911	
		年度	実績値	3,764	

区分		24	目標値	1,134	
要介護2～5の総認定者数のうち介護保険施設利用者数	単位	年度	実績値	1,071	
		25	目標値	1,173	
	人	年度	実績値	1,065	
		26	目標値	1,277	
		年度	実績値	1,047	

区分		24	目標値	219	
要介護2～5の総認定者数のうちグループホーム・介護専用型特定施設・地域密着型特定施設利用者	単位	年度	実績値	172	
		25	目標値	242	
	人	年度	実績値	196	
		26	目標値	260	
		年度	実績値	237	

区分		24	目標値	1,353	
要介護2～5の総認定者数のうち介護保険施設・グループホーム・介護専用型特定施設・地域密着型特定施設利用者	単位	年度	実績値	1,243	
		25	目標値	1,415	
	人	年度	実績値	1,261	
		26	目標値	1,537	
		年度	実績値	1,284	

区分		24	目標値	37.8	
要介護2～5の総認定者数のうち施設・居住系サービスの利用者割合	単位	年度	実績値	36.1	
		25	目標値	37.8	
	%	年度	実績値	34.6	
		26	目標値	39.3	
		年度	実績値	34.1	

区分		24	目標値	1,134	
介護保険施設総利用者数	単位	年度	実績値	1,071	
		25	目標値	1,173	
	人	年度	実績値	1,065	
		26	目標値	1,277	
		年度	実績値	1,047	

区分		24	目標値	690	
要介護4・5の介護保険施設利用者数	単位	年度	実績値	637	
		25	目標値	717	
	人	年度	実績値	644	
		26	目標値	794	
		年度	実績値	620	

区分		24	目標値	60.8	
要介護4・5の介護保険施設利用者割合	単位	年度	実績値	59.5	
		25	目標値	61.1	
	%	年度	実績値	60.5	
		26	目標値	62.2	
		年度	実績値	59.2	

7-3質の高い介護保険サービスの確保
(1)介護サービス相談の充実（計画書P183～）

223 苦情相談窓口の充実(計画書P183)

概要	評価指標	目	24年度	25年度	26年度	3か年 (総合評価)	評価	今後
介護に関する悩みや不安の軽減を図る	相談窓口開設 日数	目標	245	244	244	A	評価	市の開庁日に適切に対応した。
		実績	245	244	244		今後	引き続き、丁寧に対応する。
		目標	244	244	244		評価	苦情については、適時に対応した。利用者とその家族からの事故に対する苦情は、事業者からも事情を聞き、必要に応じて利用者と事業者の協議の場に立ち会い、解決に向けた取り組みを行った。
		実績	244	244	244		今後	今後も同様の方法で、適切に対応して行く。
担当課								
高齢福祉介護課		目標	244	244	244	A	評価	苦情については、適時に対応した。利用者とその家族からの事故に対する苦情は、事業者からも事情を聞き、必要に応じて利用者と事業者の協議の場に立ち会い、解決に向けた取り組みを行った。
		実績	244	244	244		今後	今後も同様の方法で、適切に対応して行く。
		目標	244	244	244		評価	苦情については、適時に対応し、必要に応じて利用者と事業者の協議の場に立ち会い、解決に向けた取り組みを行った。疑義のある相談内容については、県の意見も仰ぎ、他市町村保険者と情報を共有し、解決に向けた取り組みを行った。
		実績	244	244	244		今後	今後も同様の方法で、適切に対応して行く。

224 介護サービス相談員派遣事業(地域支援事業)(再掲)(計画書P183)

概要	評価指標	目	24年度	25年度	26年度	3か年 (総合評価)	評価	今後
相談員を介護サービス事業者へ派遣	相談件数(施設・居宅)	目標	600	600	600	A	評価	適切な訪問・相談対応ができた。
		実績	720	2,568	3,645		今後	相談員の補充により、居宅・施設への訪問数を増やした。
		目標	600	600	600		評価	居宅での相談が目標を下回ったものの、訪問は768件(不在289件)行っており、適切な訪問・相談対応ができた。
		実績	1,114	479	472		今後	引き続き、介護保険の被保険者が適切にサービスを利用できるよう訪問、相談支援を実施する。
担当課								
高齢福祉介護課		目標	600	600	600	A	評価	居宅での相談が目標を下回ったものの、訪問は795件(不在323件)行っている。また、施設での相談が増えるなか適切な訪問・相談対応ができた。
		実績	3,645	472	472		今後	引き続き、介護保険の被保険者が適切にサービスを利用できるよう訪問、相談支援を実施する。
		目標	600	600	600		評価	施設や在宅を訪問し、介護サービス利用者の疑問や不安を聞いて適切な相談対応ができた。
		実績	3,645	472	472		今後	引き続き、介護保険の被保険者が適切にサービスを利用できるよう訪問、相談支援を実施する。

(2)介護サービスの質の確保（計画書P184～）

225 介護保険事業者に対する人材育成(計画書P184)

概要	評価指標	24年度	目標 3	実績 3	評価 A	評価 今後	介護支援専門員を対象に①制度改正に関する留意事項、②住宅改修のポイント、③法令順守についてをテーマに研修会を3回開催した。
介護保険事業者の質向上を目的に研修会を開催	研修会の開催回数	25年度	目標 3	実績 3	評価 A	評価 今後	引き続き介護支援専門員を対象に研修会を行うが、神奈川県が行う指導等の状況を踏まえ、訪問介護事業のサービス提供責任者も対象として、研修会を開催する。
			目標 3	実績 3		評価 今後	今年度は、市職員や県職員を講師として活用し、結果的に経費の支出を抑えることができた。
担当課	研修会の開催回数	26年度	目標 3	実績 3	評価 A	評価 今後	さまざまな立場、団体に属する方を講師として招き、「行政」が主催する点を意識した研修を行う。
高齢福祉介護課			目標 3	実績 3		評価 今後	今年度は、市職員が防災対策に関する研修会を実施し、また専門的な外部の講師を招き、訪問介護の留意事項や虐待ケースに関する研修会を実施した。
		3か年 (総合評価)			評価 A	評価 今後	介護保険事業者に対して、多様な分野における研修会を開催することができ、目標回数を達成することができた。
						評価 今後	今後も介護保険制度の改正に関することや介護保険事業者にとって実践的な内容の研修会を開催することで、質の向上を図っていく。

226 事業者支援のための情報提供(計画書P184)

概要	評価指標	24年度	目	4	評価	A	評価	介護保険のサービス事業者連絡協議会へ出席し、適時に情報を提供した。
介護サービス事業者連絡協議会の機会を利用し情報提供の実施			標	4			今後	平成27年度の制度改正を踏まえ、適時に情報提供していく。
			実績	4				
担当課			25年度	目			4	評価
		標		4	今後	今年度は、制度改正の前年度であるので、適時に説明会などを開催し、前年度以上に情報を発信していく。		
実績		4						
高齢福祉介護課		26年度		目	4	評価	A	
			標	5	今後			介護保険制度改正や改正後の取り組みについて、幹事会・理事会や、全大会の中で情報を発信していく。
実績	5							
	3か年 (総合評価)		評価	A	評価			介護サービス事業者連絡協議会へ出席し、適時に情報を提供できた。幹事会・理事会へ出向き、計画へ位置づけるサービスについて等の意見聴取・意見交換を行った。
今後		28・29年度の改正も控えているので、今後も、適時に説明会などを開催し情報を発信していく。今後も、幹事会・理事会や全大会へ出向き、意見聴取や、介護サービス事業者が考えるニーズや課題の把握に努める						

227 事故報告の徹底と再発防止のための指導(計画書P184)

概要	評価指標	24年度	目標 実績	随時	評価 A	評価 今後	事故報告については、報告書の提出だけでなく事業者を呼び、直接状況を確認し、再発防止を指導した。
事故の迅速な報告と再発防止策についての指導	目標数値無し	24年度	実績	随時	評価 A	今後	引き続き同様に対応していく。
担当課			25年度	目標 実績		随時	評価 今後
		実績		随時	今後	今後も同様に進めていくが、事故後の対応に対する利用者の家族からの不満があり、適切な対応をとるよう指導を続けていく。	
高齢福祉介護課		26年度	目標 実績	随時	評価 A	評価 今後	虐待に関連する事案の苦情については、県の指導を仰ぎ対応した。他市の施設であったため、当該保険者と連携し取り組んだ。
			実績	随時		今後	引き続き同様に対応していく。
		3か年 (総合評価)			評価 A	評価 今後	事業者の集合する場で、報告の重要性を発信した。報告の義務・必要性について、事業者の意識が定着してきた。
						今後	今後も、介護保険利用中に発生した事故に関する迅速な報告と再発防止の指導に努める。

(3)介護給付の適正化の推進（計画書P185～）

228 要介護認定調査の適正化の推進(計画書P185)

概要	評価指標	24年度	目標	100	評価点	A	評価	平成24年度は、神奈川県主催の認定調査員新規研修に23名、神奈川県から委託を受けて市が実施した認定調査員現任研修に90名の受講があった。また、新任委託調査員との同行訪問や現任委託調査員への直接指導にも積極的に取り組んだ。
委託認定調査員への研修及び適切な助言・指導の実施		受講者数	25年度	実績			113	今後
	25年度		目標	100	評価	研修会により委託調査員が、調査事項の再確認をしたことで、調査の適正化が図れた。		
実績			112	今後	委託調査の報告時に調査員に対する指導を行い、適正な調査の定着を図る。			
担当課	26年度		目標	100	評価点	A	評価	要介護適正化事業事務局による審査会訪問では、調査票の記載について概ね充実していると話があり、これまでの取り組みを引き続き実施し、調査の適正化を図ることとした。
高齢福祉介護課		実績	98	今後			委託調査員の入れ替わりもあるので、研修や同行訪問等により調査員に対する指導を行い、適正な調査の定着を図る。	
			3か年 (総合評価)		評価点	A	評価	要介護適正化事業事務局による介護認定審査会への訪問でも、認定調査票について、特記事項に関して概ね充実していると、これまでの取り組みの評価が得られた。
				今後			委託調査員については、入れ替わりも多く、引き続き研修等により適正な調査の定着を図る。	

229 給付の適正化の推進(計画書P185)

概要	評価指標	24 年度	目 標	10	評 点	C	評 価	不測の事態により目標件数に達しなかったが、実施した7件は適正に点検し、事業者へ還元できた。
給付情報に基づく医療情報との突合・縦覧点検を実施			実 績	7			今 後	目標件数を点検し、事業者へ還元する
	ケアプラン点検の件数	25 年度	目 標	10	評 点	C	評 価	下半期、業務に取りかかるのが遅れたため、目標件数に達することが出来なかった。実施した7件に関しては効果があがっている。
実 績			7	今 後			今年度は、10件の点検を目標とし、今後も介護給付費の適正化・サービス内容の適正化の推進のためケアプランの点検を行っていく。	
担当課	ケアプラン点検の件数	26 年度	目 標	10	評 点	A	評 価	目標どおり、実施することができた。点検を実施したケアプランについては、適正に業務が行われているか確認し、事業者に対してフィードバックを行った。
高齢福祉介護課			実 績	10			今 後	引き続き、介護給付費の適正化を図るため、ケアプラン点検を実施していく。
			3か年 (総合評価)		評 点	A	評 価	目標件数に達することはできなかったが、実施した点検については事業者へフィードバックすることで一定の効果があがっている。
				今 後			介護給付費の適正化の推進は今後ますます重要となってくることから、ケアプラン点検についても引き続き実施していく。	